

5

資料編

CONTENTS

1 財産の状況	78
1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし	78
2. 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	79
3. 簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	81
4. 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	83
5. 債務者区分による債権の状況	88
6. 有価証券等の時価情報	88
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	90
8. 貸付金償却の額	91
2 業務の状況	91
1. 業務の状況を示す指標	91
2. 保険契約に関する指標	93
3. 経理に関する指標	115
4. 資産運用に関する指標	121
5. 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等	141
6. その他の業務概要	154
3 公社並びに当該子会社	156
1. 主要な事業の内容及び組織の構成	156
2. 子会社に関する事項	156
4 主な情報提供資料	157
1. ディスクロージャー冊子	157
2. 簡易保険ホームページ	157
3. 郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ	158
4. 情報公開窓口	158

1 財産の状況

1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等)を作成しています。

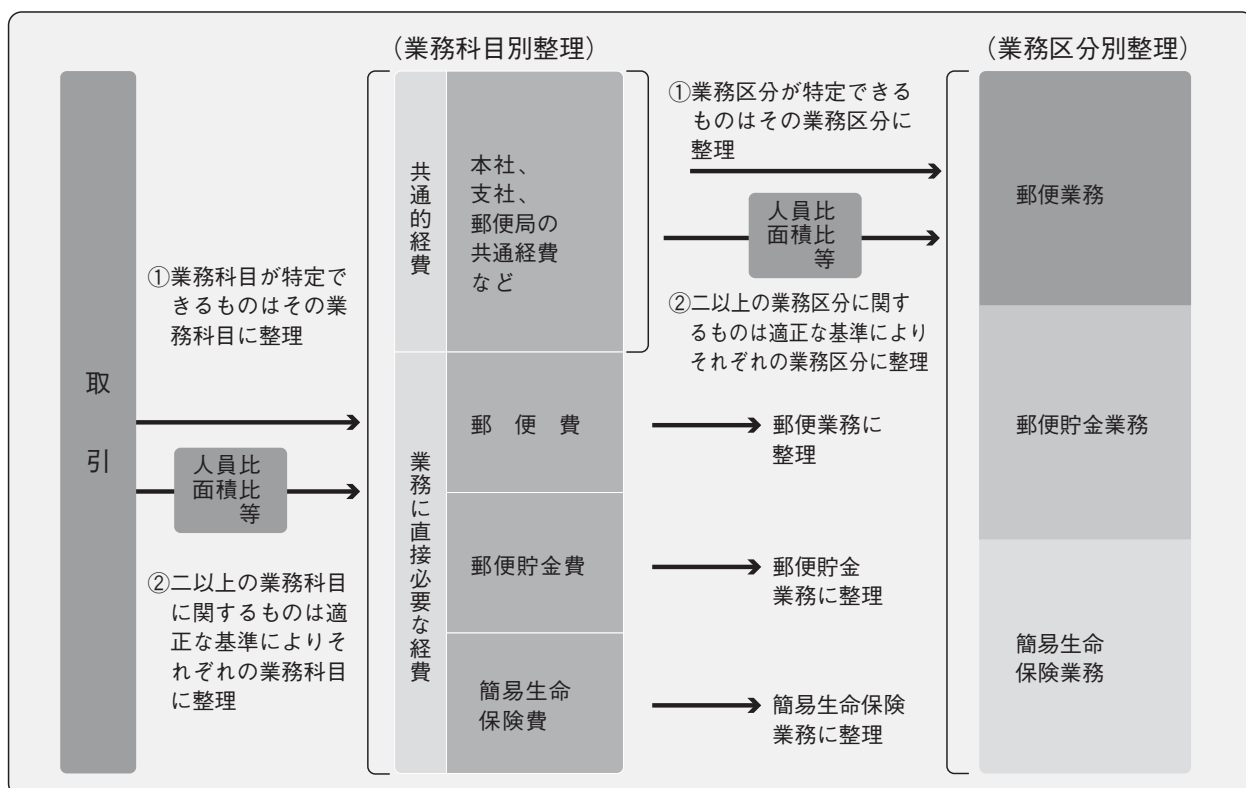
また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけではなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの(例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用)は、それぞれの業務区分に整理しています。
それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。(下図)

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



2.簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)	科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	2,392,308	2,390,576	保険契約準備金	119,735,410	118,689,934
コールローン	48,900	174,900	支払備金	1,051,323	958,849
買入金銭債権	44,997	130,996	責任準備金	114,877,945	114,281,325
金銭の信託	11,718,855	8,930,071	契約者配当準備金	3,806,142	3,449,758
有価証券	81,670,747	84,731,342	その他負債	116,872	108,730
国債	51,402,553	57,529,245	借入金	250	—
地方債	7,188,055	6,522,019	未払金	63,258	53,934
社債	21,483,185	19,117,366	未払費用	5,356	15,976
株式	1,943	2,155	前受収益	163	876
外国証券	1,595,008	1,560,556	預り金	333	6,445
貸付金	24,755,338	23,898,551	預り保証金	42	25
保険契約者貸付	2,192,621	2,143,345	仮受金	39,465	25,104
公庫公団等貸付	3,253,551	2,221,345	その他の負債	8,000	6,369
地方公共団体貸付	19,116,552	19,364,544	賞与引当金	23,377	23,233
郵便業務への融通	192,614	169,317	退職給付引当金	539,068	530,815
不動産及び動産	718,986	666,976	役員退職慰勞引当金	15	24
土地	286,099	266,865	価格変動準備金	4,122	525,460
建物	400,012	373,757	負債合計	120,418,868	119,878,198
動産	31,417	25,654	(資本の部)		
建設仮勘定	1,457	699	設立時資産・負債差額	42,612	42,612
その他資産	563,344	346,751	利益剰余金	—	—
未収金	186,482	4,817	当期純利益	—	—
前払費用	182	149	その他有価証券評価差額金	1,450,515	1,348,043
未収収益	309,258	290,385	資本合計	1,493,128	1,390,655
預託金	54	42			
仮払金	7,010	3,762	負債資本合計	121,911,996	121,268,853
その他の資産	60,356	47,594			
貸倒引当金	▲1,483	▲1,313			
資産合計	121,911,996	121,268,853			

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
経営の取組

3
簡易保険業務概要

4
加入者福祉事業

5
資料編

6
ご案内

科目の説明

科目名	説明
【資産の部】	
現金及び預金	現金及び金融機関への預金
コールローン	コールローン
買入金銭債権	コマーシャルペーパー
金銭の信託	金銭信託（指定単運用）
有価証券	
国債	国債
地方債	地方債
社債	社債・公庫公団債・金融債・政府保証債
株式	株式
外国証券	外国債
貸付金	
保険契約者貸付	保険契約者に対する貸付金
公庫公団等貸付	公庫、公団等に対する貸付金
地方公共団体貸付	地方公共団体に対する貸付金
郵便業務への融通	郵便業務への融通
不動産及び動産	
土地	所有している業務用の土地
建物	所有している業務用の建物、構築物等
動産	所有している業務用の車両、工具等
建設仮勘定	建設中の建物及び製作中の動産に対して完成前に支払った代金を経理する勘定
その他資産	
未収金	本来の営業取引以外の取引によって発生した債権で未回収のもの
前払費用	一定の契約に従い継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対し支払われた対価
未収収益	一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、既に提供した役務に対して、いまだその対価の支払を受けていないもの
預託金	供託金・賃貸の保証金等
仮払金	処理科目、金額が未確定の場合の金銭等の支出額を一時的に処理するもの
その他の資産	上記のいずれにも該当しない資産
貸倒引当金	回収不能が見込まれる債権に対する貸倒引当金
【負債の部】	
保険契約準備金	
支払備金	事業年度末現在、保険事故が発生している、あるいは発生していると見込まれるが保険金等の支払いがなされていない額
責任準備金	保険金、年金の支払のための保険料積立金、未経過保険料、危険準備金
契約者配当準備金	保険契約に対する配当を行うため積み立てられた準備金
その他の負債	
借入金	借入金
未払金	本来の営業取引以外の取引によって発生した債務で、代金の未払のもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、既に提供された役務に対して、いまだその対価の支払が終わらないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払を受けた対価
預り金	通常取引に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及びその他の預り金で1年以内に返済するものと認められるもの
預り保証金	受け入れた保証金・敷金
仮受金	処理科目等が未確定の場合の金銭等の受入額を一時的に処理するもの
その他の負債	上記のいずれにも該当しない負債
賞与引当金	翌期に支払われる手当及び賞与に備えて計上する引当金
退職給付引当金	将来における職員の退職給付の支払に備えて積み立てを要する額
役員退職慰労引当金	将来における役員の退職給付の支払に備えて積み立てを要する額
価格変動準備金	運用資産の価格変動に係る損失に備えるための準備金
【資本の部】	
設立時資産・負債差額	公社成立時における簡易生命保険業務に係る資産と負債の差額
利益剰余金	
当期純利益	当期の利益額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券の時価評価額と簿価との差額

3.簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
経常収益	16,857,789	14,665,085
保険料収入	12,291,569	11,666,599
資産運用収益	2,310,013	2,242,071
利息及び配当金等収入	1,622,664	1,596,504
預金利息	631	293
有価証券利息・配当金	779,678	810,769
貸付金利息	836,300	772,961
その他利息配当金	6,054	12,479
金銭の信託運用益	672,796	632,258
有価証券売却益	9,531	8,213
その他運用収益	5,020	5,095
その他経常収益	2,256,206	756,414
支払備金戻入額	1,019	92,473
責任準備金戻入額	2,155,094	596,619
退職給付引当金戻入額	36,172	8,253
その他の経常収益	63,920	59,069
経常費用	16,625,249	14,031,778
保険金等支払金	15,867,720	13,358,136
保険金	11,704,539	9,297,849
年金	1,575,042	1,671,945
特約保険金	479,793	440,963
解約還付金	1,797,772	1,653,845
その他支払金	310,571	293,533
責任準備金等繰入額	37,601	18,680
契約者配当金積立利息繰入額	37,601	18,680
資産運用費用	25,703	20,417
有価証券売却損	15,997	19,231
為替差損	9,424	718
その他運用費用	281	467
事業費	616,701	559,454
その他経常費用	77,522	75,088
税金	9,712	11,358
減価償却費	61,552	57,933
役員退職慰労引当金繰入額	15	8
その他の経常費用	6,241	5,787
経常利益	232,540	633,307
特別利益	8,864	29,894
不動産動産等処分益	28	2,015
前期損益修正益	—	25,288
公社成立時資産・負債修正益	6,163	—
その他の特別利益	2,672	2,591
特別損失	75,619	535,849
不動産動産等処分損	9,263	10,859
価格変動準備金繰入額	4,122	521,337
公社成立時資産・負債修正損	56,956	—
その他の特別損失	5,276	3,652
契約者配当準備金繰入額	165,785	127,352
当期純利益	—	—

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
経営の取組

3
簡易保険業務概要

4
加入者福祉事業

5
資料編

6
ご案内

科目の説明

科 目 名	説 明
【経常収益】	
保険料収入	保険料の収入
資金運用収益	
利息及び配当金等収入	
預金利息	金融機関への預金より生じる受入利息
有価証券利息・配当金	有価証券の利息・配当金
貸付金利息	貸付金の利息
その他利息配当金	上記のいずれにも属さない受取利息等
金銭の信託運用益	金銭の信託により生じる利益
有価証券売却益	有価証券の売却益（売買目的有価証券を除く。）
その他運用収益	資産運用に係る収益で上記のいずれにも該当しない資産運用収益
その他経常収益	
支払備金戻入額	支払備金から戻し入れた額
責任準備金戻入額	責任準備金から戻し入れた額
退職給付引当金戻入額	退職給付引当金から戻し入れた額
その他の経常収益	上記のいずれにも該当しないその他の経常収益
【経常費用】	
保険金等支払金	
保険金	死亡・満期等に係る支払保険金
年金	年金
特約保険金	特約保険金
解約還付金	解約・失効・契約変更による還付金
その他支払金	いずれの科目にも該当しない保険金等支払金
責任準備金等繰入額	
契約者配当金積立利息繰入額	契約者配当に係る利息相当額
資産運用費用	
有価証券売却損	有価証券売却損（売買目的有価証券に係る有価証券評価損を除く。）
為替差損	外貨建資産等について、決済若しくは決算時における換算に伴って生じた差損（ただし、売買目的有価証券の換算差額は除く。）
その他運用費用	上記のいずれにも該当しない運用費用
事業費	営業活動費、営業管理費、一般管理費、加入者福祉施設に係る業務委託費、賞与引当金繰入額 等
その他経常費用	
税金	日本郵政公社が負担する税金
減価償却費	減価償却額
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金へ繰り入れる額
その他の経常費用	上記のいずれにも該当しない費用
【経常利益】	経常収益と経常費用の差
【特別利益】	
不動産動産等処分益	不動産及び動産の売却価格と帳簿価格・売却費用の差益額
前期損益修正益	前期損益修正額
公社成立時資産・負債修正益	公社成立時の資産・負債の修正により発生した益
その他の特別利益	上記のいずれにも該当しない特別利益
【特別損失】	
不動産動産等処分損	「不動産・動産・その他資産」の売却価格が、その帳簿価格と譲渡経費の合計額を下回る場合の差額ならびに同資産に係る除却損、災害・盗難等による臨時の損失
価格変動準備金繰入額	価格変動準備金へ繰り入れる額
公社成立時資産・負債修正損	公社成立時の資産・負債の修正により発生した損
その他の特別損失	上記のいずれにも該当しない特別損失
【契約者配当準備金繰入額】	契約者配当準備金へ繰り入れる額
【当期純利益】	当期の利益額

4.簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	—	—
前期損益修正益	—	▲ 25,288
公社成立時資産・負債修正益	▲ 6,163	—
公社成立時資産・負債修正損	56,956	—
減価償却費	61,552	57,933
支払備金の増加額	▲ 1,019	▲ 92,473
責任準備金の増加額	▲ 2,155,094	▲ 596,619
契約者配当金積立利息繰入額	37,601	18,680
契約者配当準備金繰入額	165,785	127,352
貸倒引当金の増加額	1,483	▲ 169
賞与引当金の増加額	▲ 1,388	▲ 144
退職給付引当金の増加額	▲ 36,172	▲ 8,253
役員退職慰労引当金の増加額	15	8
価格変動準備金の増加額	4,122	521,337
利息及び配当金等収入	▲ 1,622,664	▲ 1,596,504
金銭信託の運用益	▲ 672,796	▲ 632,258
有価証券関係損益	6,465	11,018
為替差損益	9,424	718
不動産動産関係損益	9,234	8,708
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	▲ 185,772	187,566
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	71,275	16,035
その他	▲ 4,709	▲ 3,330
小 計	▲ 4,261,862	▲ 2,005,680
利息及び配当金等の受取額	2,357,350	2,268,981
利息の支払額	▲ 25	▲ 4
契約者配当金の支払額	▲ 577,118	▲ 499,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,481,656	▲ 236,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	▲ 366,200	▲ 2,420,000
コールローンの償還による収入	317,300	2,294,000
買入金銭債権の取得による支出	▲ 204,987	▲ 482,978
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000	397,000
金銭の信託の減少による収入	842,871	2,120,913
有価証券の取得による支出	▲ 21,098,458	▲ 14,574,292
有価証券の売却・償還による収入	19,975,174	12,046,190
買現先勘定による支出	▲ 703,068	▲ 1,097,973
買現先勘定の回収による収入	778,068	1,097,973
貸付けによる支出	▲ 4,717,655	▲ 4,297,336
貸付金の回収による収入	5,451,779	5,177,283
その他	148	37
II① 小 計	473,972	260,818
(I+II①)	▲ 2,007,684	24,635
不動産及び動産の取得による支出	▲ 10,857	▲ 9,851
不動産及び動産の売却による収入	79	16,494
その他	▲ 9,511	▲ 9,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,682	258,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲ 215	▲ 250
リース債務の返済による支出	▲ 14,763	▲ 23,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,978	▲ 23,709
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 2,042,952	▲ 1,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,435,251	2,392,308
公社成立時残高修正額	9	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,392,308	2,390,576

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
経営の取組

3
簡易保険業務概要

4
加入者福祉事業

5
資料編

6
ご案内

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

1 ハイライト

2 経営の取組

3 簡易保険業務概要

4 加入者福祉事業

5 資料編

6 ご案内

- (1) 有価証券（預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の構成物は次のとおり評価しております。
その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
- i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除
- (3) 不動産及び動産等の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
- ① 不動産及び動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2～75年
動産 2～20年
 - ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき計上しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
 - ② 契約者配当準備金の積立方法
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。
 - ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (13) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (14) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (15) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	1,562	802	759
合計	1,562	802	759

 - ii 未經過リース料期末残高相当額

1年内	415百万円
1年超	354百万円
合計	769百万円
 - iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	445百万円
減価償却費相当額	450百万円
支払利息相当額	18百万円
 - iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

- ② オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料
1年内 0百万円
1年超 1百万円
合計 1百万円

(16) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	8,961,507	9,125,932	164,424
	社債	10,729,329	11,220,315	490,986
	小計	19,690,837	20,346,248	655,411
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	2,240,200	2,213,084	▲27,116
	小計	2,240,200	2,213,084	▲27,116
	合計	21,931,037	22,559,332	628,294

- ② 責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	18,713,665	18,885,586	171,920
	地方債	4,859,544	4,878,420	18,876
	社債	3,382,631	3,403,481	20,849
	小計	26,955,841	27,167,488	211,646
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	22,927,575	22,509,435	▲418,140
	地方債	1,603,792	1,592,382	▲11,409
	社債	1,626,728	1,609,185	▲17,543
	小計	26,158,097	25,711,003	▲447,093
合計	53,113,938	52,878,492	▲235,446	

- ③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

- ④ その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	1,507,951	1,508,833	882
	地方債	26,316	26,341	24
	社債	1,862,346	1,869,002	6,656
	株式	1,720	2,079	358
	外国証券	633,843	675,641	41,797
	小計	4,032,178	4,081,897	49,718
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	3,181,529	3,177,460	▲4,068
	地方債	32,465	32,341	▲124
	社債	1,542,977	1,509,673	▲33,303
	外国証券	921,060	884,915	▲36,144
小計	5,678,033	5,604,391	▲73,641	
合計	9,710,212	9,686,289	▲23,922	

- ⑤ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

- ⑥ 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

- ⑦ 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,244,552	8,213	19,231

- ⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	1,068,596
譲渡性預金	937,600
コマーシャルペーパー	130,996

- ⑨ 保有目的を変更した有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

- ⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国内債券	12,091,229	32,209,669	34,784,966	4,082,764
国債	6,918,658	17,071,789	29,881,597	3,657,199
地方債	1,818,541	3,294,913	1,407,226	1,337
社債	3,354,029	11,842,967	3,496,142	424,227
外国債券	71,386	758,631	579,458	151,079
その他	1,068,596	—	—	—
譲渡性預金	937,600	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	—	—	—
合計	13,231,213	32,968,301	35,364,425	4,233,844

- ⑪ 責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

- ⑫ 有価証券の貸付額
消費貸借契約により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、2,076,606百万円であります。

- ⑬ 有価証券信託の抛出現
当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、4,651,475百万円であります。

- (17) 金銭の信託に関する事項
その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	3,389,333	4,425,061	1,035,728	1,098,098	62,370
外国債券	2,463,294	2,551,062	87,768	139,634	51,866
外国株式	1,225,100	1,473,520	248,420	275,718	27,297
不動産	39,871	39,871	0	0	0
その他	440,506	440,555	48	52	3
合計	7,558,105	8,930,071	1,371,965	1,513,503	141,537

注:その他はコールローン等であります。

- (18) デリバティブ取引に関する事項

- ① 取引の状況に関する事項
i 取引の内容
簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
ii 取引の利用目的と取組方針
簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。
簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。
デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ

外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
- ii 金利関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
- iii 株式関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
- iv 債券関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
- v その他（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

- (19) 持分法損益等に関する事項
該当ありません。

- (20) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(21) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額
退職給付債務	▲534,418
未認識数理計算上の差異	3,602
退職給付引当金	▲530,815

③ 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
勤務費用	23,883
利息費用	9,815
数理計算上の差異の費用処理額	415
退職給付費用	34,114

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は、26,471百万円であります。

- (22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

- (23) 不動産及び動産の減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却累計額は、79,820百万円であります。

- (24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
該当ありません。

- (25) 担保資産に関する事項
該当ありません。

- (26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、101百万円であります。

- (27) 偶発債務に関する事項
該当ありません。

- (28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

i 前年度末現在高	3,806,142百万円
ii 当年度契約者配当金支払額	499,480百万円
iii 利息による増加等	18,680百万円
iv 年金買増しによる減少	2,937百万円
v 契約者配当準備金繰入額	127,352百万円
vi 当年度末現在高 (i-ii+iii-iv+v)	3,449,758百万円

- (29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

- (30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。

その他有価証券評価差額金1,348,043百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

- (31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	—	18,407	18,407
郵便業務への融通	169,317	—	169,317
未収金	958	1,396	2,355
未収収益	619	0	619
計	170,895	19,804	190,700

負債 (単位：百万円)

区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,425	12,581	14,007
計	1,425	12,581	14,007

② 休止固定資産の内訳

不動産及び動産を含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	14,040百万円
建物	175百万円
動産	27百万円

③ 地方公共団体貸付の繰越額

地方公共団体貸付の平成16年度債の計画額1,200,000百万円のうち、平成17年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、861,522百万円であります。

なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております（決算日以降の報告を含む。）。

④ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)	
動産	13百万円
(対応債務)	
未払金（リース債務）	14百万円

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、1,001百万円であり
ます。
- (4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳
有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳
は次のとおりであります。
- ① 有価証券売却益
- | | |
|------|----------|
| 国内債券 | 767百万円 |
| 外国債券 | 7,445百万円 |
- ② 有価証券売却損
- | | |
|------|-----------|
| 国内債券 | 3,533百万円 |
| 外国債券 | 15,698百万円 |
- ③ 有価証券評価損
該当ありません。
- (5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価
損益の金額
該当ありません。

- (6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額
金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損(益)は次
のとおりであります。
- ① 金銭の信託運用益には、評価損が8,621百万円含まれておりま
す。
- なお、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有
価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	2	16,530
国内株式	484,655	64,579
外国債券	36,634	36,391
外国株式	100,182	25,693

- ② 金融派生商品については、該当ありません。
- (7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のと
おりであります。

収益 (単位:百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
貸付金利息	8,470	—	8,470
その他の経常収益	509	146	655
その他の特別利益	1	0	1
計	8,981	146	9,127

費用 (単位:百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	13,245	2,920	16,166
不動産動産等処分損	12	0	12
計	13,257	2,920	16,178

- ② 前期損益修正益(残高修正)の内訳
- | | |
|---------|-----------|
| 前期損益修正益 | 25,288百万円 |
| 保険契約者貸付 | 23,159百万円 |
| 土地 | 868百万円 |
| 建物 | 1,127百万円 |
| 動産 | 132百万円 |
- ③ 不動産動産等処分損の内訳
- | | |
|-----------|-----------|
| 不動産動産等処分益 | 2,015百万円 |
| 土地 | 2,005百万円 |
| 建物 | 5百万円 |
| 動産 | 3百万円 |
| 不動産動産等処分損 | 10,859百万円 |
| 土地 | 5,701百万円 |
| 建物 | 4,149百万円 |
| 動産 | 500百万円 |
| 建設仮勘定 | 372百万円 |
| その他の資産 | 135百万円 |

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る
貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,390,576百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,390,576百万円 |
- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な
事項
該当ありません。

5.債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末	
	金額	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	—	—
正常債権額	2,079,986	100
合計	2,079,986	100

注1:「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2:「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

注3:「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1又は注2に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6.有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報 (平成16年度末)

- ① 売買目的有価証券の時価情報 該当ありません
- ② 売買目的以外の有価証券の時価情報

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	11,201,708	11,339,016	137,308	164,424	▲27,116
社債	10,729,329	11,220,315	490,986	490,986	—
合計	21,931,037	22,559,332	628,294	655,411	▲27,116

■責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,641,241	41,395,022	▲246,219	171,920	▲418,140
地方債	6,463,336	6,470,803	7,466	18,876	▲11,409
社債	5,009,360	5,012,666	3,306	20,849	▲17,543
合計	53,113,938	52,878,492	▲235,446	211,646	▲447,093

■子会社・関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位:百万円)

区分	取得価格	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,689,481	4,686,294	▲3,186	882	▲4,068
地方債	58,782	58,683	▲99	24	▲124
社債	3,405,323	3,378,676	▲26,647	6,656	▲33,303
株式	1,720	2,079	358	358	—
外国証券	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲36,144
公社債	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲36,144
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	130,996	—	—	—
譲渡性預金	937,600	937,600	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,778,809	10,754,886	▲23,922	49,718	▲73,641

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	1,068,596
コマーシャルペーパー	130,996
譲渡性預金	937,600

注1:本表は、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2:有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区別に定めているため、合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3:当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

(2) 金銭の信託の時価情報(平成16年度末)

■その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。)

(単位:百万円、%)

区分	年度末	平成16年度				
		信託元本		時価		評価損益
		構成比	構成比	うち評価差額		
外国債券ファンド	2,459,287	35.4	2,631,204	29.5	171,917	87,784
国内株式ファンド	3,237,033	46.5	4,701,367	52.6	1,464,334	1,035,728
外国株式ファンド	1,215,311	17.5	1,552,291	17.4	336,980	248,453
不動産ファンド	43,385	0.6	45,208	0.5	1,822	—
合計	6,955,017	100.0	8,930,071	100.0	1,975,054	1,371,965

注1:各ファンドは、短期資産を含んでいます。

注2:「評価損益」は、信託収益(603,088百万円)を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	評価差額	うち	
				益	損
国内株式	3,389,333	4,425,061	1,035,728	1,098,098	▲62,370
外国債券	2,463,294	2,551,062	87,768	139,634	▲51,866
外国株式	1,225,100	1,473,520	248,420	275,718	▲27,297
不動産	39,871	39,871	—	—	—
その他	440,506	440,555	48	52	▲3
合計	7,558,105	8,930,071	1,371,965	1,513,503	▲141,537

注:その他はコールローン等です。

(3) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引です。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しています。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しています。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしています。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っています。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しています。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

ii 金利関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

v その他（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
平成15年度	—	1,483	—	1,483
平成16年度	1,483	115	284	1,313

注：貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、76百万円含まれております。

8.貸付金償却の額

(単位:百万円)

区 分	償却額
平成15年度	—
平成16年度	—

2 業務の状況

1.業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況

(単位:百万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常収益	—	—	—	16,857,789	14,665,085
経常利益又は経常損失	—	—	—	232,540	633,307
当期純利益又は当期純損失	—	—	—	—	—
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部に記載された設立時資産・負債差額の金額	—	—	—	42,612	42,612
総資産額	122,632,075	126,683,490	125,749,416	121,911,996	121,268,853
責任準備金残高	115,576,009	119,063,675	117,033,040	114,877,945	114,281,325
貸付金残高	31,340,211	30,407,385	28,080,284	24,755,388	23,898,551
有価証券残高	66,059,583	72,067,496	77,966,402	81,670,747	84,731,342
内部留保残高	1,944,077	2,787,595	814,036	818,159	1,369,898
価格変動準備金	572,859	1,055,713	—	4,122	525,460
危険準備金	1,371,218	1,731,882	814,036	814,036	844,438
契約者配当準備金への繰入割合(%)	99.6	99.5	4.4	100.0	100.0
保有契約高(保険)	205,762,375	202,072,717	194,113,226	185,278,354	178,463,824
保有契約高(年金保険)	2,327,480	2,453,209	2,541,633	2,563,742	2,583,041

注1: 内部留保残高は、価格変動準備金及び危険準備金の合計額です。

なお、平成15年度以降において、日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金はありません。

注2: 契約者配当準備金への繰入割合は、契約者配当準備金繰入額と当期純利益の額との合計額のうち占める契約者配当準備金繰入額の割合(平成14年度以前は、本年度剰余金額に占める分配準備金の繰入額の割合)を記載しています。

また、平成14年度については、本年度剰余金3兆1,110億円のうち2兆9,744億円を公社移行時における運用資産の時価承継に伴い発生する評価損に充て、1,366億円を契約者配当準備金に繰り入れています。

注3: 保有契約高については単位未満四捨五入としています。

(2) 職員の状況

(参考 職員数の内訳)

	15年度	16年度
職員数	42,871人 ^(注1)	41,994人 ^(注2)
平均年齢	41.2歳 ^(注3)	41.3歳 ^(注4)
平均勤続年数	19.0年 ^(注3)	19.0年 ^(注4)
平均年間給与	約600万円	約590万円

注1: 平成16年3月31日現在の職員数です。

注2: 平成17年3月31日現在の職員数です。

注3: 平成15年10月現在の平均値です。

注4: 平成16年10月現在の平均値です。

	職員数
簡易保険事務センター職員	1,987人
郵便局	内務職員 13,030人 外務職員 25,627人
加入者福祉施設	1,350人
合計	41,994人

(3) 新契約及び保有契約状況

■新契約状況

(単位：千件、億円、単位未満四捨五入)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額
保 険	3,875	110,082	3,500	99,146
年金保険	405	1,607	387	1,548

■保有契約状況

(単位：千件、億円、単位未満四捨五入)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額
保 険	68,503	1,852,784	65,401	1,784,638
年金保険	7,314	25,637	7,241	25,830

(4) 保障機能別保有契約状況

(単位：億円、単位未満四捨五入)

区 分	保 険	保有金額	
		平成15年度	平成16年度
死亡保障	普通死亡	保 険	1,811,564
		年金保険	—
		小 計	1,811,564
	災害死亡 (注1)	保 険	2,871,222
		年金保険	2,563
		小 計	2,873,786
生存保障	満期・生存 給付	保 険	1,251,525
		年金保険	—
		小 計	1,251,525
	年 金	保 険(注2)	4,335
		年金保険(注3)	25,644
		小 計	29,979
入院保障(注4)	災害入院	保 険	2,215
		年金保険	4
		小 計	2,219
	疾病入院	保 険	2,183
		年金保険	4
		小 計	2,186

注1：死亡保障の災害死亡欄の金額は、基本契約の倍額支払等により加算される金額と特約の保障の合計額を表します。

注2：生存保障の年金欄の保険の金額は財形年金養老保険の年金額、育英年金付学資保険の育英年金額、終身年金保険付終身保険及び夫婦年金保険付夫婦保険の初年度基本年金額を表します。

注3：生存保障の年金欄の年金保険の金額は初年度基本年金額及び介護割増年金付終身年金保険の介護割増年金額を表します。

注4：入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

(単位：千件、単位未満四捨五入)

区 分	保 険	保有件数	
		平成15年度	平成16年度
障害保障	保 険	60,936	57,988
	年金保険	77	74
	小 計	61,012	58,062
手術保障	保 険	58,580	55,839
	年金保険	83	80
	小 計	58,663	55,918

(5) 種類別保有契約状況

■保険

(単位:千件、億円、単位未満四捨五入)

種 類	平成15年度		平成16年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額
終身保険	12,411	270,596	12,500	276,734
定期保険	156	4,105	128	3,420
養老保険	53,973	1,534,514	50,871	1,462,096
家族保険	96	3,535	76	2,982
財形貯蓄保険	45	730	25	419
終身年金付終身保険	130	7,081	128	7,002
育英年金付学資保険	1,681	31,884	1,662	31,651
夫婦年金付夫婦保険	6	338	6	334
昭和24年5月以前契約	4	0	4	0
総 計	68,503	1,852,784	65,401	1,784,638

■年金保険

(単位:千件、億円、単位未満四捨五入)

種 類	平成15年度		平成16年度	
	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	1,474	4,677	1,465	4,644
定期年金保険	5,707	20,594	5,644	20,821
夫婦年金保険	134	367	133	365
昭和56年8月以前契約	0	0	0	0
総 計	7,314	25,637	7,241	25,830

2. 保険契約に関する指標

(1) 新契約に関する指標

■保険

(単位未満四捨五入)

年度	件 数	対前年度比	保険料額	対前年度比	保険金額	対前年度比	平均保険料額	対前年度比	平均保険金額	対前年度比
12	5,756千件	97.2%	103,418百万円	101.5%	151,010億円	95.6%	17,968円	104.5%	2,624千円	98.3%
13	5,193	90.2	90,568	87.6	149,290	98.9	17,441	97.1	2,875	109.6
14	4,698	90.5	81,465	89.9	136,376	91.4	17,341	99.4	2,903	101.0
15	3,875	82.5	63,748	78.3	110,082	80.7	16,453	94.9	2,841	97.9
16	3,500	90.3	57,633	90.4	99,146	90.1	16,467	100.1	2,833	99.7

■年金保険

(単位未満四捨五入)

年度	件 数	対前年度比	保険料額	対前年度比	年金額	対前年度比	平均保険料額	対前年度比	平均年金額	対前年度比
12	578千件	109.4%	989,039百万円 (975,093)	143.4% (144.3)	227,521百万円	114.6%	45,063円	109.6%	394千円	104.7%
13	542	93.8	1,058,482 (1,045,829)	107.0 (107.3)	218,655	96.1	48,536	107.7	404	102.5
14	501	92.5	1,071,372 (1,060,493)	101.2 (101.4)	202,953	92.8	49,875	102.8	405	100.3
15	405	80.8	794,997 (785,600)	74.2 (74.1)	160,693	79.2	49,041	98.3	397	98.0
16	387	95.5	770,969 (761,783)	97.0 (97.0)	154,792	96.3	50,731	103.4	400	100.8

注1:()は、保険料一時払契約の再掲です。

注2:平均保険料額は、一時払契約を除いています。

(2) 保有契約に関する指標

■保険

(単位未満四捨五入)

年度末	件数	対前年度比	保険金額	対前年度比	平均保険金額
12	7,962万件	97.9%	2,057,624億円	98.9%	2,584千円
13	7,695	96.7	2,020,727	98.2	2,626
14	7,264	94.4	1,941,132	96.1	2,672
15	6,850	94.3	1,852,784	95.4	2,705
16	6,540	95.5	1,784,638	96.3	2,729

■年金保険

(単位未満四捨五入)

年度末	件数	対前年度比	年金額	対前年度比	平均年金額
12	714万件	104.4%	23,275億円	107.2%	326千円
13	733	102.6	24,532	105.4	335
14	740	101.0	25,416	103.6	343
15	731	98.8	25,637	100.9	351
16	724	99.0	25,830	100.8	357

(3) 契約動向

■保険

(単位:%)

年度	新契約率 (保険金額率)	消 減 率						純増加率 (保険金額率)
		死亡率		満期消減率		失効解約率		
		件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	
12	7.3	0.538	0.352	5.5	4.3	3.1	3.5	▲1.1
13	7.3	0.550	0.360	6.2	4.9	3.2	3.6	▲1.8
14	6.7	0.543	0.349	7.9	6.4	3.2	3.6	▲3.9
15	5.7	0.559	0.359	7.5	6.2	3.1	3.4	▲4.6
16	5.4	0.575	0.370	6.3	5.3	2.8	3.1	▲3.7

■年金保険

(単位:%)

年度	新契約率 (年金額率)	消 減 率				純増加率 (年金額率)
		死亡率		失効解約率		
		件数	年金額	件数	年金額	
12	10.5	0.491	0.469	2.3	2.3	7.2
13	9.4	0.525	0.503	2.1	2.1	5.4
14	8.3	0.553	0.528	1.9	1.9	3.6
15	6.3	0.579	0.561	1.7	1.7	0.9
16	6.0	0.545	0.528	1.5	1.5	0.8

注：新契約率、消減率、純増加率は、それぞれ次の式で算出したものです。

$$\text{新契約率} = \frac{\text{新契約保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

$$\text{消減率} = \frac{\text{消滅契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{消滅契約}) / 2} \times 100$$

死亡率、満期消減率、失効解約率は、「消滅契約」をそれぞれ「死亡契約」、「満期契約」、「失効解約契約」と読み替えたものです。
 なお、死亡率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。
 また、失効解約率を算出する場合、年金支払開始前の契約を対象としています。

$$\text{純増加率} = \frac{\text{基本契約の純増加保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

「基本契約の純増加保険(年)金額」は、「年度末保有契約保険(年)金額 - 年度始保有契約保険(年)金額」です。

(4) 特約発生率

■保険

(単位：%)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額
死 亡	0.016	0.015	0.017	0.015	0.016	0.014	0.016	0.014	0.016	0.014
傷 害	0.017	0.006	0.017	0.006	0.016	0.005	0.014	0.005	0.014	0.005
傷害入院	0.528	0.029	0.529	0.029	0.519	0.027	0.522	0.026	0.518	0.025
疾病入院	3.397	0.159	3.504	0.157	3.574	0.153	3.662	0.149	3.616	0.145
傷害手術	0.199	0.004	0.209	0.004	0.213	0.004	0.219	0.004	0.217	0.004
疾病手術	1.586	0.047	1.662	0.050	1.717	0.052	1.746	0.053	1.740	0.053
傷害通院	0.074	0.001	0.072	0.001	0.068	0.001	0.067	0.001	0.064	0.001
疾病通院	0.223	0.003	0.223	0.003	0.237	0.002	0.235	0.002	0.225	0.002
健康祝金	0.579	0.014	0.678	0.016	0.666	0.016	5.488	0.205	4.953	0.182
介 護	0.072	0.016	0.031	0.032	0.157	0.032	0.043	0.036	0.044	0.052

■年金保険

(単位：%)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額
死 亡	0.017	0.019	0.007	0.008	0.006	0.006	0.010	0.009	0.009	0.007
傷 害	0.021	0.009	0.021	0.008	0.029	0.007	0.014	0.004	0.024	0.006
傷害入院	0.589	0.035	0.600	0.035	0.619	0.035	0.558	0.030	0.518	0.026
疾病入院	4.777	0.214	4.772	0.221	4.970	0.206	4.831	0.189	4.912	0.198
傷害手術	0.223	0.004	0.245	0.005	0.252	0.005	0.256	0.005	0.220	0.004
疾病手術	2.701	0.083	2.591	0.083	2.747	0.089	2.678	0.090	2.715	0.091
傷害通院	0.115	0.001	0.097	0.001	0.122	0.001	0.095	0.001	0.062	0.001
疾病通院	0.323	0.004	0.308	0.004	0.286	0.003	0.289	0.003	0.297	0.003
健康祝金	0.408	0.024	0.979	0.051	1.460	0.069	2.165	0.108	2.256	0.107

注：特約発生率は、次の式で算出したものです。

$$\text{特約発生率} = \frac{\text{特約保険金支払契約}}{\text{(年度始特約保有契約十年度末特約保有契約十特約保険金額の支払額が限度に達した契約)} \div 2} \times 100$$

なお、特約発生率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。

(5) 契約者配当の状況

ア 平成17年度の契約者配当について

平成17年度の契約者配当は、既に約款でお約束している配当基準をベースに、1,273億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成17年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配することとしました。

■ 平成17年度の配当基準

平成17年度の配当基準は、既に約款で分配をお約束している契約者配当のみとし、平成17年度の配当利殖率を次のとおりとしました。

(ア) 年ごとの効力発生応当日以前 …… 0.57%

(イ) 年ごとの効力発生応当日後 …… 0.79%

注1：既に約款で分配をお約束している契約者配当とは、昭和59年9月に保険料の改定（引下げ）を行った際、保険料改定前後における契約間の公平性の観点から、昭和59年8月以前の契約に対し、保険料率の調整として行うこととした配当等です。

注2：財形商品、確定拠出終身年金保険については、「年ごと」を「4月」に読み替えて、配当利殖率を適用します。

■平成17年度の契約者配当の例示

満期年月 ……………平成17年4月
 加入年齢 ……………40歳
 満期保険金額 ……………100万円

例1 保険(満期時)

種類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通養老保険(10年満期)	男性	7,940円	19円	3,503円
	女性	7,890	19	3,486
普通養老保険(15年満期)	男性	4,420	55	9,839
	女性	4,350	53	9,515
普通定期保険(10年満期)	男性	460	23	4,077
	女性	350	20	3,643
特別養老保険(15年満期2倍型)	男性	4,920	85	15,054
	女性	4,700	79	14,012
特別養老保険(15年満期5倍型)	男性	6,400	193	34,091
	女性	5,750	171	30,302
学資保険(15歳満期)	男性	4,420	54	9,686
	女性	4,370	59	10,450

注1：普通定期保険の配当金額は、死亡保険金100万円（ただし、加入できる最低保険金額は200万円）の場合です。
 注2：学資保険の加入年齢は、契約者40歳、被保険者0歳で被保険者の性別は契約者と同じです。

加入年月 ……………平成2年4月
 加入年齢 ……………50歳
 初年度基本年金額 ……………36万円

例2 終身年金保険(年金支払開始時)

種類	性別	月額保険料	年金支払開始前の配当金による年金積増額	当年度年金支払額
増型据置終身年金保険 (65歳支払開始)	男性	23,760円	923円	360,923円
	女性	25,848	923	360,923

注：終身年金保険や夫婦年金保険等については、年金支払開始前の配当金を原資として年金額を買増しすることとしています。

加入年月 ……………平成2年4月
 加入年齢 ……………50歳
 基本年金額 ……………36万円
 年金支払回数 ……………4回

例3 定期年金保険(年金支払終了時)

種類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
据置10年定期年金保険 (55歳支払開始)	男性	44,496円	186円	32,977円
	女性	44,712	188	33,173

イ 平成16年度の契約者配当について

平成16年度の契約者配当は、既に約款でお約束している配当基準をベースに、1,657億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成16年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配しました。

■ 平成16年度の配当基準

平成16年度の配当基準は、既に約款で分配をお約束している契約者配当のみとし、平成16年度の配当利殖率は次のとおりでした。

- (ア) 年ごとの効力発生応当日以前 …… 0.5 %
- (イ) 年ごとの効力発生応当日後 …… 0.57 %

注：財形商品、確定拠出終身年金保険については、「年ごと」を「4月」に読み替えて、配当利殖率を適用します。

■平成16年度の契約者配当の例示

満期年月 ……………平成16年4月
 加入年齢 ……………40歳
 満期保険金額 ……………100万円

例1 保険(満期時)

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通養老保険(10年満期)	男性	7,940円	34円	6,888円
	女性	7,890	34	6,862
普通養老保険(15年満期)	男性	4,460	105	21,187
	女性	4,370	95	19,276
普通定期保険(10年満期)	男性	460	20	4,140
	女性	350	18	3,677
特別養老保険(15年満期2倍型)	男性	5,020	164	33,117
	女性	4,740	137	27,596
特別養老保険(15年満期5倍型)	男性	6,650	396	79,611
	女性	5,900	283	57,000
学 資 保 険(15歳満期)	男性	4,440	104	20,992
	女性	4,390	105	21,257

注1：普通定期保険の配当金額は、死亡保険金100万円(ただし、加入できる最低保険金額は200万円)の場合です。
 注2：学資保険の加入年齢は、契約者40歳、被保険者0歳で被保険者の性別は契約者と同じです。

例2 終身年金保険(年金支払開始時)

加入年月 ……………平成元年4月
 加入年齢 ……………50歳
 初年度基本年金額 ……………36万円

種 類	性別	月額保険料	年金支払開始前の配当金による年金積増額	当年度年金支払額
増型据置終身年金保険(65歳支払開始)	男性	23,760円	1,889円	361,889円
	女性	25,848	1,889	361,889

注：終身年金保険や夫婦年金保険等については、年金支払開始前の配当金を原資として年金額を買増しすることとしています。

例3 定期年金保険(年金支払終了時)

加入年月 ……………平成元年4月
 加入年齢 ……………50歳
 基本年金額 ……………36万円
 年金支払回数 ……………4回

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
据置10年定期年金保険(55歳支払開始)	男性	44,496円	320円	64,509円
	女性	44,712	322	64,884

(6) 契約状況

■新契約種類別加入状況

保険

(単位未満四捨五入)

種 類	平成12年度						平成13年度					
	件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普通終身保険	332千件(5.8%)	7,044億円(4.7%)	2,123千円	175.2%	172.8%	233千件(4.5%)	4,944億円(3.3%)	2,123千円	70.2%	70.2%	
	特別終身保険	623(10.8)	14,759(9.8)	2,368	229.3	231.4	525(10.1)	12,479(8.4)	2,378	84.2	84.5	
	介護保険付終身保険	1(0.0)	22(0.0)	3,205	232.2	238.5	0(0.0)	13(0.0)	3,030	61.3	57.9	
定期 保険	普通定期保険	4(0.1)	175(0.1)	4,068	69.0	74.6	4(0.1)	148(0.1)	3,802	90.4	84.5	
	職域保険	42(0.7)	1,207(0.8)	2,890	64.6	62.0	16(0.3)	432(0.3)	2,670	38.7	35.8	
養老 保険	普通養老保険	2,597(45.1)	65,531(43.4)	2,523	94.6	98.5	2,147(41.3)	53,469(35.8)	2,490	82.7	81.6	
	生存保険付養老保険	334(5.8)	6,103(4.0)	1,825	78.0	78.4	12(0.2)	209(0.1)	1,706	3.7	3.4	
	特別養老保険	868(15.1)	41,064(27.2)	4,732	75.2	75.9	1,466(28.2)	65,092(43.6)	4,442	168.9	158.5	
	特定養老保険	40(0.7)	702(0.5)	1,736	-	-	26(0.5)	484(0.3)	1,871	64.0	69.0	
	学資保険	660(11.5)	10,349(6.9)	1,567	96.8	98.4	583(11.2)	9,096(6.1)	1,559	88.3	87.9	
	成人保険	105(1.8)	1,391(0.9)	1,326	85.5	87.3	64(1.2)	876(0.6)	1,363	61.2	63.0	
財形年金養老保険	0(0.0)	1(0.0)	2,463	12.0	13.7	0(0.0)	0(0.0)	2,416	57.6	56.5		
家族保険	夫婦保険	2(0.0)	45(0.0)	2,218	77.7	77.1	1(0.0)	25(0.0)	2,088	59.7	56.2	
財形貯蓄 保 険	財形積立貯蓄保険	15(0.3)	226(0.1)	1,507	64.0	66.7	13(0.3)	220(0.1)	1,641	89.5	97.5	
	財形住宅貯蓄保険	4(0.1)	84(0.1)	1,981	5.1	4.8	0(0.0)	4(0.0)	2,275	3.7	4.3	
終身年金保険付終身保険	1(0.0)	22(0.0)	4,221	94.9	94.7	0(0.0)	18(0.0)	4,419	79.6	83.3		
育英年金付学資保険	127(2.2)	2,284(1.5)	1,800	86.2	86.1	101(1.9)	1,781(1.2)	1,761	79.7	78.0		
夫婦年金保険付夫婦保険	0(0.0)	1(0.0)	3,316	51.4	49.6	0(0.0)	0(0.0)	3,636	57.9	63.5		
総 計		5,756(100.0)	151,010(100.0)	2,624	97.2	95.6	5,193(100.0)	149,290(100.0)	2,875	90.2	98.9	

(単位未満四捨五入)

種 類		平成14年度						平成15年度					
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比			
					件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普通終身保険	180千件 (3.8%)	3,765億円(2.8%)	2,095千円	77.2%	76.2%	207千件 (5.3%)	4,819億円(4.4%)	2,331千円	115.1%	128.0%		
	特別終身保険	462 (9.8)	10,973 (8.0)	2,373	88.1	87.9	328 (8.5)	7,814 (7.1)	2,386	70.8	71.2		
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	8 (0.0)	3,120	62.3	64.1	0 (0.0)	6 (0.0)	2,829	83.3	75.5		
定期 保険	普通定期保険	2 (0.0)	106 (0.1)	4,605	59.2	71.7	2 (0.1)	111 (0.1)	4,978	96.6	104.4		
	職域保険	9 (0.2)	229 (0.2)	2,585	54.7	52.9	7 (0.2)	186 (0.2)	2,498	84.3	81.5		
養老 保険	普通養老保険	1,888 (40.2)	45,802 (33.6)	2,426	87.9	85.7	1,642 (42.4)	38,275 (34.8)	2,331	87.0	83.6		
	生存保険金付養老保険	4 (0.1)	70 (0.1)	1,656	34.3	33.3	— (—)	— (—)	—	—	—		
	特別養老保険	1,487 (31.7)	64,943 (47.6)	4,367	101.5	99.8	1,153 (29.8)	49,839 (45.3)	4,321	77.6	76.7		
	特定養老保険	25 (0.5)	461 (0.3)	1,873	95.0	95.1	27 (0.7)	494 (0.4)	1,811	111.0	107.3		
	学資保険	512 (10.9)	7,926 (5.8)	1,549	87.7	87.1	449 (11.6)	7,428 (6.7)	1,653	87.8	93.7		
	成人保険	47 (1.0)	649 (0.5)	1,384	72.9	74.1	— (—)	— (—)	—	—	—		
	財形年金養老保険	0 (0.0)	0 (0.0)	2,652	31.6	34.7	— (—)	— (—)	—	—	—		
家族保険	夫婦保険	1 (0.0)	29 (0.0)	1,965	121.4	114.2	1 (0.0)	27 (0.0)	2,538	74.2	95.8		
財形貯蓄 保 險	財形積立貯蓄保険	3 (0.1)	45 (0.0)	1,592	21.0	20.4	1 (0.0)	15 (0.0)	1,483	36.8	34.3		
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	1 (0.0)	3,100	24.7	33.6	0 (0.0)	1 (0.0)	3,143	56.4	57.2		
終身年金保険付終身保険	0 (0.0)	17 (0.0)	4,681	87.8	93.0	0 (0.0)	18 (0.0)	4,278	115.5	105.6			
育英年金付学資保険	78 (1.7)	1,354 (1.0)	1,746	76.7	76.0	53 (1.4)	1,000 (0.9)	1,881	68.5	73.8			
夫婦年金保険付夫婦保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	0.0	0.0	0 (0.0)	0 (0.0)	4,091	—	—			
総 計		4,698 (100.0)	136,376 (100.0)	2,903	90.5	91.4	3,875 (100.0)	110,082 (100.0)	2,841	82.5	80.7		

種 類		平成16年度					
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比		
					件数	保険金額	
終身 保険	普通終身保険	403千件(11.5%)	10,583億円(10.7%)	2,625千円	194.9%	219.6%	
	特別終身保険	212 (6.1)	5,289 (5.3)	2,496	64.7	67.7	
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	5 (0.0)	3,619	59.1	75.6	
定期 保険	普通定期保険	2 (0.0)	79 (0.1)	5,002	70.9	71.3	
	職域保険	5 (0.2)	137 (0.1)	2,569	71.7	73.7	
養老 保険	普通養老保険	1,408 (40.2)	33,805 (34.1)	2,400	85.8	88.3	
	生存保険金付養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—	
	特別養老保険	979 (28.0)	40,930 (41.3)	4,181	84.9	82.1	
	特定養老保険	27 (0.8)	488 (0.5)	1,792	99.8	98.7	
	学資保険	416 (11.9)	6,905 (7.0)	1,661	92.5	93.0	
	成人保険	— (—)	— (—)	—	—	—	
	財形年金養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—	
家族保険	夫婦保険	1 (0.0)	18 (0.0)	2,769	59.3	64.7	
財形貯蓄 保 險	財形積立貯蓄保険	1 (0.0)	20 (0.0)	1,478	128.2	127.8	
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	1 (0.0)	2,500	122.7	97.6	
終身年金保険付終身保険	1 (0.0)	26 (0.0)	4,587	133.0	142.6		
育英年金付学資保険	45 (1.3)	861 (0.9)	1,903	85.1	86.2		
夫婦年金保険付夫婦保険	0 (0.0)	1 (0.0)	4,733	136.4	157.8		
総 計		3,500 (100.0)	99,146 (100.0)	2,833	90.3	90.1	

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

年金保険

(単位未満四捨五入)

種 類		平成12年度					平成13年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比	
					件数	年金額				件数	年金額
終 身 年金保険	即時終身年金保険	6千件 (1.0%)	1,839百万円(0.8%)	322千円	106.8%	111.5%	4千件 (0.7%)	1,243百万円(0.6%)	311千円	69.9%	67.6%
	据置終身年金保険	46 (8.0)	18,506 (8.1)	400	94.5	96.2	32 (5.8)	12,264 (5.6)	389	68.1	66.3
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	8 (0.0)	370	60.0	41.8	0 (0.0)	2 (0.0)	260	38.1	26.8
	財形終身年金保険	0 (0.0)	0 (0.0)	—	12.5	—	0 (0.0)	0 (0.0)	128	200.0	—
定 期 年金保険	即時定期年金保険	178 (30.8)	66,038 (29.0)	372	131.9	137.6	168 (30.9)	63,093 (28.9)	377	94.3	95.5
	据置定期年金保険	348 (60.2)	141,089 (62.0)	406	102.7	108.9	338 (62.5)	142,028 (65.0)	420	97.4	100.7
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	306	77.8	91.1	0 (0.0)	2 (0.0)	301	114.3	112.6
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	36 (0.0)	326	66.5	63.5	0 (0.0)	19 (0.0)	306	55.9	52.4
	特別夫婦年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	260	66.7	52.1	0 (0.0)	5 (0.0)	339	150.0	195.4
総 計		578 (100.0)	227,521 (100.0)	394	109.4	114.6	542 (100.0)	218,655 (100.0)	404	93.8	96.1

種 類		平成14年度					平成15年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比	
					件数	年金額				件数	年金額
終 身 年金保険	即時終身年金保険	3千件 (0.7%)	1,009百万円(0.5%)	306千円	82.4%	81.2%	2千件 (0.4%)	515百万円 (0.3%)	301千円	52.0%	51.1%
	据置終身年金保険	23 (4.5)	8,892 (4.4)	394	71.7	72.5	15 (3.8)	5,707 (3.6)	373	67.8	64.2
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	349	112.5	151.0	0 (0.0)	8 (0.0)	504	177.8	256.7
	財形終身年金保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	0.0	0.0	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—
定 期 年金保険	即時定期年金保険	155 (31.0)	57,955 (28.6)	373	92.7	91.9	113 (27.9)	40,664 (25.3)	360	72.7	70.2
	据置定期年金保険	320 (63.8)	135,075 (66.6)	422	94.5	95.1	275 (67.9)	113,742 (70.8)	414	85.9	84.2
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	428	50.0	71.0	0 (0.0)	3 (0.0)	324	250.0	189.5
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	16 (0.0)	309	82.3	83.3	0 (0.0)	53 (0.0)	379	276.5	338.9
	特別夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	240	60.0	42.5	— (—)	— (—)	—	—	—
総 計		501 (100.0)	202,953 (100.0)	405	92.5	92.8	405 (100.0)	160,693 (100.0)	397	80.8	79.2

種 類		平成16年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比	
					件数	年金額
終 身 年金保険	即時終身年金保険	1千件 (0.4%)	438百万円 (0.3%)	300千円	85.2%	85.1%
	据置終身年金保険	14 (3.7)	5,304 (3.4)	369	94.0	92.9
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	258	81.3	41.7
	財形終身年金保険	0 (0.0)	0 (0.0)	199	—	—
定 期 年金保険	即時定期年金保険	101 (26.1)	36,444 (23.5)	361	89.5	89.6
	据置定期年金保険	270 (69.7)	112,555 (72.7)	417	98.2	99.0
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	560	30.0	51.9
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	46 (0.0)	421	78.0	86.6
	特別夫婦年金保険	— (—)	— (—)	—	—	—
総 計		387 (100.0)	154,792 (100.0)	400	95.5	96.3

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

■新契約年齢別加入状況

保険

(単位:千件、%、単位未満四捨五入)

加入年齢	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
0～4歳	786	13.7	690	13.3	611	13.0	529	13.7	488	13.9
5～9	188	3.3	160	3.1	139	2.9	118	3.0	110	3.2
10～14	194	3.4	160	3.1	144	3.1	118	3.0	103	2.9
15～19	496	8.6	490	9.4	448	9.5	358	9.2	320	9.1
20～24	378	6.6	356	6.8	310	6.6	242	6.3	219	6.3
25～29	430	7.5	410	7.9	349	7.4	278	7.2	245	7.0
30～34	341	5.9	341	6.6	303	6.5	258	6.7	239	6.8
35～39	325	5.6	307	5.9	282	6.0	236	6.1	218	6.2
40～44	343	6.0	323	6.2	296	6.3	240	6.2	221	6.3
45～49	408	7.1	357	6.9	321	6.8	259	6.7	237	6.8
50～54	534	9.3	473	9.1	413	8.8	316	8.2	274	7.8
55～59	396	6.9	340	6.5	330	7.0	287	7.4	270	7.7
60～64	442	7.7	370	7.1	340	7.2	297	7.7	262	7.5
65～70	495	8.6	416	8.0	410	8.7	339	8.8	293	8.4
総計	5,756	100.0	5,193	100.0	4,698	100.0	3,875	100.0	3,500	100.0

年金保険

(単位:千件、()内は%、単位未満四捨五入)

種類 支払開始年齢	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	14 (27.6)	76 (14.5)	0 (20.3)	10 (27.8)	72 (14.2)	0 (5.9)	7 (28.8)	62 (13.1)	0 (7.8)
60歳支払開始	18 (34.9)	132 (25.1)	0 (33.6)	13 (35.5)	119 (23.5)	0 (28.2)	9 (33.3)	106 (22.3)	0 (25.0)
65歳支払開始	9 (18.0)	111 (21.2)	0 (28.1)	6 (17.2)	98 (19.3)	0 (24.7)	4 (16.2)	85 (17.9)	0 (18.8)
70歳支払開始	4 (7.7)	38 (7.2)	0 (3.1)	2 (6.9)	41 (8.0)	0 (11.8)	2 (7.2)	45 (9.4)	0 (20.3)
その他	6 (11.8)	169 (32.1)	0 (14.8)	4 (12.5)	177 (35.0)	0 (29.4)	4 (14.4)	177 (37.2)	0 (28.1)
総計	52 (100.0)	525 (100.0)	0 (100.0)	36 (100.0)	506 (100.0)	0 (100.0)	26 (100.0)	475 (100.0)	0 (100.0)

種類 支払開始年齢	平成15年度			平成16年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	5 (28.7)	49 (12.5)	0 (14.6)	4 (28.0)	43 (11.6)	0 (24.8)
60歳支払開始	6 (35.4)	92 (23.8)	0 (35.8)	6 (37.0)	87 (23.5)	0 (39.8)
65歳支払開始	3 (16.5)	76 (19.6)	0 (32.5)	3 (16.9)	76 (20.4)	0 (23.9)
70歳支払開始	1 (7.6)	37 (9.6)	0 (8.6)	1 (7.1)	39 (10.4)	0 (8.0)
その他	2 (11.9)	134 (34.5)	0 (8.6)	2 (11.0)	126 (34.1)	0 (3.5)
総計	17 (100.0)	388 (100.0)	0 (100.0)	16 (100.0)	371 (100.0)	0 (100.0)

注:()内は、構成比を示しています。

■新契約男女別加入状況

保険

(単位:千件、%、単位未満四捨五入)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
12	2,587	45.0	3,168	55.0
13	2,351	45.3	2,842	54.7
14	2,117	45.1	2,581	54.9
15	1,709	44.1	2,166	55.9
16	1,552	44.3	1,948	55.7

年金保険

(単位:千件、%、単位未満四捨五入)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
12	189	32.7	389	67.3
13	177	32.7	364	67.3
14	168	33.6	333	66.4
15	130	32.0	275	68.0
16	122	31.7	264	68.3

■新契約保険金額・年金額別加入状況

保険

(単位:千件、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
100万円未満	125	2.2	94	1.8	74	1.6	50	1.3	46	1.3
100万円以上	2,177	37.8	1,632	31.4	1,459	31.1	1,235	31.9	1,075	30.7
200万円以上	1,412	24.5	1,323	25.5	1,195	25.4	1,014	26.2	944	27.0
300万円以上	839	14.6	784	15.1	686	14.6	564	14.6	537	15.3
400万円以上	233	4.1	273	5.3	262	5.6	211	5.5	195	5.6
500万円以上	654	11.4	755	14.5	724	15.4	572	14.8	506	14.5
700万円以上	144	2.5	160	3.1	149	3.2	117	3.0	102	2.9
1000万円	171	3.0	171	3.3	149	3.2	111	2.9	95	2.7
総 計	5,756	100.0	5,192	100.0	4,698	100.0	3,875	100.0	3,500	100.0

年金保険

(単位:千件、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
24万円未満	184	31.9	163	30.1	147	29.4	121	29.8	113	29.1
24万円以上	128	22.1	121	22.3	116	23.2	99	24.5	95	24.5
36万円以上	98	16.9	91	16.8	81	16.2	63	15.6	61	15.8
48万円以上	47	8.1	48	8.9	48	9.5	39	9.6	37	9.6
60万円以上	42	7.3	40	7.4	36	7.2	29	7.2	29	7.6
72万円以上	11	2.0	11	2.0	10	2.0	7	1.8	7	1.8
90万円	67	11.7	68	12.5	63	12.5	46	11.4	45	11.6
総 計	578	100.0	542	100.0	501	100.0	405	100.0	387	100.0

■新契約都道府県別加入状況

保険

(単位：万件、億円、単位未満四捨五入)

都道府県	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
全国	576	151,010	519	149,290	470	136,376	387	110,082	350	99,146
北海道	25	7,060	23	6,730	22	6,371	17	5,059	16	4,604
青森	7	2,001	7	2,020	7	2,018	6	1,795	5	1,504
岩手	7	1,734	7	1,886	7	1,877	6	1,702	5	1,466
宮城	10	2,856	10	2,925	10	2,937	8	2,436	7	2,043
秋田	7	1,569	7	1,666	6	1,655	6	1,472	5	1,285
山形	7	1,626	7	1,808	7	1,807	6	1,553	5	1,310
福島	11	2,900	11	3,024	11	3,042	9	2,681	8	2,328
茨城	14	3,748	12	3,620	11	3,506	10	3,002	9	2,677
栃木	9	2,226	8	2,274	7	2,100	6	1,806	6	1,626
群馬	9	2,279	9	2,354	8	2,215	7	1,790	6	1,567
埼玉	25	6,599	22	6,372	19	5,728	16	4,408	15	4,074
千葉	20	5,155	17	4,943	15	4,449	12	3,398	11	3,055
神奈川	28	8,394	25	7,863	22	7,256	17	5,539	15	4,791
山梨	4	1,098	4	1,098	3	1,060	3	945	3	810
東京	54	15,309	47	14,517	40	12,071	32	9,275	31	8,773
新潟	14	3,184	13	3,413	11	2,866	9	2,371	9	2,291
長野	13	2,696	12	2,878	10	2,518	8	2,059	8	2,099
富山	6	1,388	5	1,434	5	1,421	4	1,152	4	1,053
石川	6	1,643	5	1,686	5	1,642	5	1,457	4	1,340
福井	4	1,119	4	1,188	4	1,135	3	975	3	905
岐阜	11	2,479	10	2,445	9	2,226	7	1,897	6	1,663
静岡	16	4,083	14	4,129	13	3,637	10	2,730	9	2,506
愛知	31	7,997	28	7,977	25	7,118	20	5,676	18	5,148
三重	8	2,086	8	2,061	7	1,835	6	1,503	5	1,332
滋賀	6	1,487	6	1,545	5	1,509	4	1,218	4	1,050
京都	13	3,353	12	3,334	10	3,011	8	2,215	7	2,003
大阪	39	10,506	33	10,015	30	9,000	23	6,757	20	5,888
兵庫	25	6,198	22	6,290	20	5,737	16	4,378	14	3,799
奈良	6	1,629	5	1,599	5	1,450	4	1,181	3	1,021
和歌山	5	1,409	5	1,345	4	1,205	3	964	3	824
鳥取	3	752	3	775	3	715	3	641	2	563
島根	5	1,008	4	1,071	4	1,001	3	856	3	789
岡山	12	2,715	11	2,742	10	2,406	8	2,046	7	1,821
広島	16	4,171	15	4,073	13	3,549	11	2,920	10	2,739
山口	9	2,221	8	2,193	7	2,019	6	1,695	6	1,599
徳島	5	1,288	5	1,318	4	1,231	3	936	3	858
香川	5	1,412	5	1,410	5	1,269	4	984	3	899
愛媛	8	2,049	7	2,053	7	1,867	5	1,336	4	1,202
高知	4	1,179	4	1,146	4	1,075	3	796	3	718
福岡	21	5,951	19	5,660	17	5,219	15	4,367	13	4,003
佐賀	5	1,141	4	1,168	4	1,117	3	981	3	871
長崎	8	2,045	7	2,043	6	1,968	5	1,645	5	1,438
熊本	10	2,815	9	2,699	8	2,517	7	2,149	6	1,982
大分	6	1,717	6	1,683	5	1,522	4	1,316	4	1,166
宮崎	6	1,484	5	1,488	5	1,431	4	1,297	4	1,184
鹿児島	10	2,539	9	2,605	8	2,468	8	2,218	7	2,007
沖縄	3	712	3	724	2	601	2	506	2	471

年金保険

(単位：千件、百万円、単位未満四捨五入)

都道府県	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
全国	578	227,521	542	218,655	501	202,953	405	160,693	387	154,792
北海道	20	8,998	18	8,384	17	7,781	15	6,616	15	6,428
青森	6	2,631	7	2,855	7	2,919	6	2,463	5	2,235
岩手	8	3,044	8	3,259	8	3,068	6	2,594	6	2,381
宮城	10	4,190	10	4,389	10	4,387	10	4,095	9	3,855
秋田	6	2,441	7	2,674	6	2,525	5	2,165	5	1,935
山形	7	2,685	8	2,986	8	2,970	7	2,592	6	2,317
福島	10	4,427	11	4,946	11	4,779	9	4,044	9	3,803
茨城	11	4,906	11	4,729	10	4,663	9	3,695	9	3,904
栃木	7	2,977	7	3,065	7	2,944	6	2,380	6	2,566
群馬	8	3,301	8	3,216	7	2,966	6	2,360	6	2,529
埼玉	25	9,640	24	9,623	22	9,038	20	7,938	20	8,145
千葉	19	7,612	19	8,138	18	7,821	16	6,407	16	6,480
神奈川	27	11,278	27	11,426	27	11,651	22	9,440	21	8,739
山梨	4	1,583	3	1,514	3	1,424	3	1,180	3	1,229
東京	56	23,859	46	20,054	43	18,958	34	14,537	31	13,320
新潟	12	4,359	11	4,323	10	3,941	9	3,370	8	2,994
長野	11	4,517	11	4,343	10	3,905	8	3,106	7	2,814
富山	6	2,201	5	2,037	5	1,988	5	1,724	5	1,688
石川	6	2,295	5	2,131	5	2,227	5	1,883	5	1,997
福井	4	1,706	4	1,730	4	1,724	3	1,368	4	1,493
岐阜	11	4,022	10	3,900	10	3,691	8	2,779	7	2,638
静岡	16	5,932	16	6,193	16	5,776	11	4,228	11	4,048
愛知	41	14,825	40	14,864	37	13,936	28	9,983	26	9,595
三重	9	3,437	8	3,307	8	3,234	6	2,451	6	2,314
滋賀	6	2,264	5	2,095	5	1,936	4	1,456	4	1,595
京都	13	4,933	11	4,310	9	3,632	6	2,474	7	2,681
大阪	39	14,886	32	13,039	29	11,717	21	8,708	21	8,645
兵庫	25	9,408	22	8,598	20	7,764	14	5,496	14	5,479
奈良	6	2,838	6	2,594	5	2,346	4	1,636	4	1,645
和歌山	5	2,068	5	1,972	4	1,574	3	1,135	3	1,163
鳥取	3	1,281	3	1,308	3	1,133	2	912	2	867
島根	4	1,602	4	1,587	4	1,337	3	1,127	3	1,122
岡山	14	5,086	14	5,060	12	4,201	9	3,217	8	3,025
広島	21	7,649	21	7,303	18	6,123	13	4,616	12	4,307
山口	10	3,692	9	3,321	8	2,943	6	2,234	6	2,143
徳島	5	2,058	5	2,070	5	1,892	4	1,564	4	1,446
香川	7	2,409	6	2,247	6	2,065	5	1,728	4	1,545
愛媛	9	3,373	8	3,042	7	2,884	5	1,931	5	1,773
高知	4	1,661	4	1,628	4	1,428	3	1,038	3	1,036
福岡	23	8,731	22	8,532	19	7,512	16	6,266	15	5,694
佐賀	4	1,505	4	1,474	4	1,394	3	1,172	3	1,131
長崎	8	2,823	7	2,536	6	2,216	5	1,809	5	1,773
熊本	11	4,141	9	3,790	8	3,404	7	2,787	7	2,632
大分	5	2,178	5	2,150	4	1,866	4	1,512	3	1,455
宮崎	4	1,848	4	1,788	4	1,610	3	1,391	3	1,254
鹿児島	10	3,432	9	3,249	7	2,859	7	2,413	6	2,254
沖縄	2	789	2	877	2	804	1	676	1	680

1 ハイライト

2 経営の取組

3 簡易保険業務概要

4 加入者福祉事業

5 資料編

6 ご案内

■保有契約種類別状況

保険

(単位未満四捨五入)

種 類	平成12年度						平成13年度					
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,210万件 (15.2%)	254,976億円 (12.4%)	2,107千円	103.8%	105.5%	1,231万件 (16.0%)	262,789億円 (13.0%)	2,134千円	101.8%	103.1%		
特別終身保険	559 (7.0)	111,332 (5.4)	1,990	101.4	102.9	557 (7.2)	112,055 (5.5)	2,013	99.5	100.6		
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	29 (0.4)	7,451 (0.4)	2,527	88.9	87.4	24 (0.3)	6,185 (0.3)	2,537	82.7	83.0		
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	6,493 (81.5)	1,744,479 (84.8)	2,687	96.9	98.1	6,214 (80.7)	1,701,864 (84.2)	2,739	95.7	97.6		
生存保険金付養老保険	3,404 (42.7)	802,243 (39.0)	2,357	97.4	98.7	3,229 (42.0)	769,258 (38.1)	2,383	94.9	95.9		
特別養老保険	605 (7.6)	127,487 (6.2)	2,106	95.1	94.7	540 (7.0)	113,878 (5.6)	2,108	89.3	89.3		
特定養老保険	1,259 (15.8)	611,437 (29.7)	4,857	98.9	98.5	1,301 (16.9)	625,038 (30.9)	4,804	103.3	102.2		
学 資 保 険	4 (0.0)	683 (0.0)	1,735	—	—	6 (0.1)	1,123 (0.1)	1,789	159.4	164.4		
家 族 保 険	1,092 (13.7)	184,849 (9.0)	1,692	95.6	97.5	1,033 (13.4)	178,119 (8.8)	1,724	94.6	96.4		
財 形 貯 蓄 保 険	28 (0.3)	7,684 (0.4)	2,776	94.2	94.6	26 (0.3)	7,232 (0.4)	2,777	94.1	94.1		
終身年金保険付終身保険	21 (0.3)	3,799 (0.2)	1,795	80.4	80.5	16 (0.2)	2,928 (0.1)	1,878	73.7	77.1		
育英年金付学資保険	14 (0.2)	7,482 (0.4)	5,480	98.2	98.0	13 (0.2)	7,335 (0.4)	5,475	98.1	98.0		
夫婦年金保険付夫婦保険	166 (2.1)	31,388 (1.5)	1,886	104.3	104.2	170 (2.2)	32,039 (1.6)	1,885	102.1	102.1		
昭和24年5月以前契約	1 (0.0)	364 (0.0)	5,627	97.5	97.5	1 (0.0)	355 (0.0)	5,622	97.6	97.5		
総 計	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	99.0	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	98.9		
総 計	7,962 (100.0)	2,057,624 (100.0)	2,584	97.9	98.9	7,695 (100.0)	2,020,727 (100.0)	2,626	96.7	98.2		

種 類	平成14年度						平成15年度					
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,241万件 (17.1%)	267,647億円 (13.8%)	2,157千円	100.8%	101.8%	1,241万件 (18.1%)	270,596億円 (14.6%)	2,180千円	100.0%	101.1%		
特別終身保険	550 (7.6)	111,714 (5.8)	2,033	98.7	99.7	547 (8.0)	112,599 (6.1)	2,059	99.5	100.8		
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	690 (9.5)	155,604 (8.0)	2,255	102.4	103.5	693 (10.1)	157,675 (8.5)	2,275	100.5	101.3		
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	20 (0.3)	5,035 (0.3)	2,567	80.5	81.4	16 (0.2)	4,105 (0.2)	2,630	79.6	81.5		
生存保険金付養老保険	18 (0.2)	4,205 (0.2)	2,367	79.8	79.9	14 (0.2)	3,216 (0.2)	2,356	76.9	76.5		
特別養老保険	5,799 (79.8)	1,623,136 (83.6)	2,799	93.3	95.4	5,397 (78.8)	1,534,514 (82.8)	2,843	93.1	94.5		
特定養老保険	2,913 (40.1)	703,382 (36.2)	2,415	90.2	91.4	2,630 (38.4)	639,321 (34.5)	2,431	90.3	90.9		
学 資 保 険	484 (6.7)	101,385 (5.2)	2,096	89.5	89.0	439 (6.4)	91,503 (4.9)	2,083	90.8	90.3		
家 族 保 険	1,337 (18.4)	634,906 (32.7)	4,751	102.7	101.6	1,337 (19.5)	630,317 (34.0)	4,713	100.1	99.3		
財 形 貯 蓄 保 険	8 (0.1)	1,519 (0.1)	1,812	133.5	135.2	11 (0.2)	1,933 (0.1)	1,810	127.3	127.2		
終身年金保険付終身保険	973 (13.4)	170,236 (8.8)	1,750	94.2	95.6	914 (13.3)	162,292 (8.8)	1,777	93.9	95.3		
夫婦年金保険付夫婦保険	14 (0.2)	4,589 (0.2)	3,282	53.7	63.4	10 (0.1)	3,535 (0.2)	3,670	68.9	77.0		
昭和24年5月以前契約	6 (0.1)	1,061 (0.1)	1,658	41.0	36.2	5 (0.1)	730 (0.0)	1,611	70.9	68.9		
総 計	13 (0.2)	7,198 (0.4)	5,471	98.2	98.1	13 (0.2)	7,081 (0.4)	5,467	98.4	98.4		
育英年金付学資保険	170 (2.3)	32,121 (1.7)	1,888	100.1	100.3	168 (2.5)	31,884 (1.7)	1,897	98.8	99.3		
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	346 (0.0)	5,624	97.4	97.5	1 (0.0)	338 (0.0)	5,622	97.8	97.8		
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.4	99.2	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	98.6		
総 計	7,264 (100.0)	1,941,132 (100.0)	2,672	94.4	96.1	6,850 (100.0)	1,852,784 (100.0)	2,705	94.3	95.4		

1 ハイライト

2 経営の取組

3 簡易保険業務概要

4 加入者福祉事業

5 資料編

6 ご案内

(単位未満四捨五入)

種 類	平成16年度					
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		
				件数	保険金額	
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,250万件 (19.1%)	276,734億円 (15.5%)	2,214千円	100.7%	102.3%	
特別終身保険	563 (8.6)	118,869 (6.7)	2,112	102.9	105.6	
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	686 (10.5)	157,551 (8.8)	2,296	99.0	99.9	
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	13 (0.2)	3,420 (0.2)	2,664	82.2	83.3	
生存保険付養老保険	11 (0.2)	2,627 (0.1)	2,363	81.4	81.7	
特別養老保険	5,087 (77.8)	1,462,096 (81.9)	2,874	94.3	95.3	
特定養老保険	2,438 (37.3)	596,633 (33.4)	2,447	92.7	93.3	
学 資 保 険	402 (6.1)	83,155 (4.7)	2,070	91.4	90.9	
家 族 保 険	1,323 (20.2)	618,432 (34.7)	4,673	99.0	98.1	
財 形 貯 蓄 保 険	13 (0.2)	2,327 (0.1)	1,806	120.7	120.4	
終身年金付終身保険	860 (13.1)	154,498 (8.7)	1,797	94.1	95.2	
育英年金付学資保険	8 (0.1)	2,982 (0.2)	3,913	79.1	84.4	
夫婦年金付夫婦保険	3 (0.0)	419 (0.0)	1,652	55.9	57.3	
昭 and 24年5月以前契約	13 (0.2)	7,002 (0.4)	5,462	99.0	98.9	
総 計	166 (2.5)	31,651 (1.8)	1,905	98.8	99.3	
昭 and 24年5月以前契約	1 (0.0)	334 (0.0)	5,623	98.7	98.7	
昭 and 24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.8	100.0	
総 計	6,540 (100.0)	1,784,638 (100.0)	2,729	95.5	96.3	

年金保険

(単位未満四捨五入)

種 類	平成12年度					平成13年度				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		件数 (構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険 (再掲) 介護割増年金付終身年金保険	1,485千件 (20.8%)	471,384百万円(20.3%)	317,526円	101.3%	101.7%	1,488千件 (20.3%)	472,886百万円(19.3%)	317,796円	100.2%	100.3%
財形終身年金保険	2 (0.0)	949 (0.0)	398,788	96.1	95.0	2 (0.0)	910 (0.0)	395,320	96.7	95.9
定 期 年 金 保 険	1 (0.0)	194 (0.0)	235,891	98.1	98.1	1 (0.0)	191 (0.0)	235,621	98.2	98.1
夫 婦 年 金 保 険	5,520 (77.3)	1,818,480 (78.1)	329,459	105.5	108.9	5,702 (77.8)	1,943,087 (79.2)	340,748	103.3	106.9
昭 and 56年8月以前契約	137 (1.9)	37,613 (1.6)	275,219	99.0	98.9	135 (1.8)	37,233 (1.5)	274,917	99.1	99.0
昭 and 56年8月以前契約	0 (0.0)	3 (0.0)	22,095	100.0	100.0	0 (0.0)	2 (0.0)	21,534	97.4	94.9
総 計	7,141 (100.0)	2,327,480 (100.0)	325,935	104.4	107.2	7,326 (100.0)	2,453,209 (100.0)	334,864	102.6	105.4

種 類	平成14年度					平成15年度				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		件数 (構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険 (再掲) 介護割増年金付終身年金保険	1,484千件 (20.0%)	471,439百万円(18.5%)	317,762円	99.7%	99.7%	1,474千件 (20.1%)	467,670百万円(18.2%)	317,340円	99.3%	99.2%
財形終身年金保険	2 (0.0)	890 (0.0)	393,964	98.2	97.9	2 (0.0)	870 (0.0)	392,233	98.1	97.7
定 期 年 金 保 険	1 (0.0)	171 (0.0)	232,730	90.9	89.7	1 (0.0)	166 (0.0)	232,289	97.3	97.1
夫 婦 年 金 保 険	5,784 (78.1)	2,033,265 (80.0)	351,517	101.4	104.6	5,707 (78.0)	2,059,380 (80.3)	360,879	98.7	101.3
昭 and 56年8月以前契約	134 (1.8)	36,926 (1.5)	274,765	99.2	99.2	134 (1.8)	36,689 (1.4)	274,686	99.4	99.4
昭 and 56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	97.3	94.2	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	7,402 (100.0)	2,541,633 (100.0)	343,353	101.0	103.6	7,314 (100.0)	2,563,742 (100.0)	350,527	98.8	100.9

種 類	平成16年度					
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		
				件数	年金額	
終 身 年 金 保 険 (再掲) 介護割増年金付終身年金保険	1,465千件 (20.2%)	464,395百万円(18.0%)	317,087円	99.4%	99.3%	
財形終身年金保険	2 (0.0)	854 (0.0)	390,874	98.5	98.2	
定 期 年 金 保 険	1 (0.0)	162 (0.0)	231,470	97.6	97.3	
夫 婦 年 金 保 険	5,644 (77.9)	2,082,121 (80.6)	368,932	98.9	101.1	
昭 and 56年8月以前契約	133 (1.8)	36,524 (1.4)	274,643	99.6	99.5	
昭 and 56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0	
総 計	7,241 (100.0)	2,583,041 (100.0)	356,710	99.0	100.8	

1 ハイライト

2 経営の取組

3 簡易保険業務概要

4 加入者福祉事業

5 資料編

6 ご案内

■保有契約都道府県別状況

保険

(単位未満四捨五入)

都道府県	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,962万件	2,057,624億円	632件	7,695万件	2,020,727億円	609件	7,264万件	1,941,132億円	574件
北海道	338	91,599	595	328	90,313	579	312	87,260	551
青森	97	26,881	644	94	26,424	625	89	25,488	595
岩手	99	23,912	695	96	23,496	672	90	22,595	636
宮城	136	37,903	582	133	37,257	565	127	36,045	541
秋田	90	20,191	747	87	19,900	729	83	19,195	695
山形	101	22,155	811	97	21,764	780	91	21,039	739
福島	155	39,548	725	151	38,906	705	143	37,737	674
茨城	191	50,159	639	185	49,517	619	177	48,177	590
栃木	125	30,320	626	121	29,943	605	115	29,074	574
群馬	137	33,153	680	133	32,608	657	126	31,554	623
埼玉	370	95,359	538	358	93,979	518	339	90,659	489
千葉	282	74,557	478	273	73,413	461	258	70,783	434
神奈川	417	121,601	499	403	118,967	479	382	114,184	450
山梨	52	13,757	590	51	13,697	576	49	13,401	552
東京	763	206,267	650	735	201,784	622	690	192,304	580
新潟	187	41,843	754	182	41,629	736	172	40,265	696
長野	158	35,882	718	154	35,441	697	145	34,139	658
富山	82	20,134	730	79	19,781	705	75	19,142	668
石川	82	23,601	701	80	23,143	678	76	22,351	645
福井	62	16,968	744	59	16,627	718	56	15,931	677
岐阜	145	33,387	685	139	32,722	658	130	31,288	616
静岡	209	51,614	556	201	50,835	535	189	48,873	503
愛知	432	109,972	626	416	107,659	600	392	103,269	563
三重	117	29,464	631	113	28,912	609	106	27,642	571
滋賀	85	20,032	639	83	19,887	619	79	19,411	589
京都	184	45,856	716	178	45,275	696	168	43,569	657
大阪	534	145,752	619	515	141,938	596	484	135,206	561
兵庫	344	88,186	623	333	86,596	601	314	82,882	566
奈良	85	22,125	586	82	21,786	568	78	20,870	536
和歌山	74	19,217	674	72	18,973	657	68	18,306	627
鳥取	43	9,790	692	41	9,526	662	38	9,097	621
島根	60	13,619	792	59	13,418	768	55	12,825	719
岡山	157	36,365	802	151	35,565	772	142	33,982	726
広島	212	54,348	739	205	53,112	713	193	50,752	674
山口	121	29,770	786	117	29,175	763	110	27,898	720
徳島	66	18,010	797	65	17,825	778	61	17,194	738
香川	76	18,778	731	73	18,560	708	69	17,856	664
愛媛	109	26,424	720	105	26,075	695	98	24,948	648
高知	54	14,452	663	53	14,325	648	50	13,808	613
福岡	291	78,832	585	281	77,261	564	264	73,912	529
佐賀	60	15,312	685	58	14,992	659	55	14,403	622
長崎	106	27,634	692	102	27,075	669	96	26,047	634
熊本	131	35,647	700	127	34,947	677	120	33,589	641
大分	89	23,191	722	87	22,877	702	82	21,965	662
宮崎	78	20,468	654	75	20,054	631	70	19,192	594
鹿児島	143	35,819	797	137	34,985	767	128	33,475	721
沖縄	31	7,771	238	31	7,783	233	30	7,550	222
昭和24年 5月以前契約	0	0	—	0	0	—	0	0	—

(単位未満四捨五入)

都道府県	平成15年度			平成16年度		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	6,850万件	1,852,784億円	541件	6,540万件	1,784,638億円	516件
北海道	294	83,135	519	280	79,900	496
青森	84	24,385	566	80	23,374	544
岩手	85	21,686	605	82	20,986	582
宮城	121	34,506	514	116	33,178	491
秋田	79	18,442	665	76	17,912	644
山形	87	20,262	704	83	19,665	679
福島	137	36,326	644	131	35,205	620
茨城	169	46,735	564	162	45,386	541
栃木	110	28,164	546	105	27,406	524
群馬	120	30,375	592	114	29,294	566
埼玉	320	86,630	460	305	83,227	436
千葉	244	67,676	409	233	65,113	389
神奈川	362	108,970	423	345	104,469	401
山梨	47	13,075	530	45	12,748	511
東京	648	182,269	540	617	174,533	511
新潟	162	38,586	656	155	37,510	630
長野	137	32,585	620	131	31,667	596
富山	71	18,424	634	68	17,918	610
石川	73	21,605	616	70	21,026	596
福井	53	15,284	641	51	14,893	620
岐阜	122	29,906	579	117	28,969	553
静岡	177	46,471	471	170	45,025	450
愛知	368	98,373	526	353	95,337	502
三重	99	26,198	533	95	25,272	509
滋賀	75	18,824	560	72	18,266	533
京都	158	41,373	616	150	39,593	583
大阪	453	127,592	524	429	121,396	495
兵庫	295	78,587	530	280	75,334	504
奈良	73	19,856	505	69	19,056	481
和歌山	64	17,490	594	61	16,801	567
鳥取	36	8,719	587	35	8,452	564
島根	51	12,298	680	49	11,912	654
岡山	134	32,521	687	129	31,412	657
広島	183	48,444	638	176	46,837	613
山口	104	26,678	684	99	25,776	657
徳島	57	16,400	694	55	15,841	666
香川	64	17,059	623	61	16,502	595
愛媛	91	23,647	604	86	22,633	572
高知	47	13,138	578	45	12,647	554
福岡	248	70,404	497	237	67,900	474
佐賀	52	13,835	591	50	13,402	567
長崎	91	24,972	601	87	24,044	576
熊本	113	32,105	606	108	30,943	579
大分	77	20,995	625	73	20,184	594
宮崎	66	18,403	563	63	17,765	538
鹿児島	121	32,121	684	115	30,885	653
沖縄	29	7,259	211	27	7,045	202
昭和24年 5月以前契約	0	0	—	0	0	—

注：平成16年度の人口千人当たり保険保有契約件数 = $\frac{\text{保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳16.3.31現在)}} \times 1000$

1 ハイライト

2 経営の取組

3 簡易保険業務概要

4 加入者福祉事業

5 資料編

6 ご案内

年金保険

(単位未満四捨五入)

都道府県	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,141千件	2,327,480百万円	56.6件	7,326千件	2,453,209百万円	58.0件	7,402千件	2,541,633百万円	58.5件
北海道	228	86,710	40.1	233	91,280	41.0	233	93,928	41.2
青森	73	25,133	48.5	76	26,937	50.5	77	28,338	51.6
岩手	88	28,372	61.6	91	30,396	64.2	92	31,543	64.9
宮城	131	41,378	55.8	135	44,021	57.3	134	45,644	57.3
秋田	69	23,080	57.7	72	24,726	60.3	73	25,717	61.1
山形	92	27,122	73.7	94	28,770	75.7	94	29,894	76.2
福島	128	42,711	60.0	133	45,919	62.4	135	48,070	63.4
茨城	139	48,725	46.5	143	51,693	47.9	147	54,424	49.1
栃木	96	32,095	47.9	98	33,994	49.1	100	35,618	49.8
群馬	111	35,178	55.0	113	37,032	56.2	115	38,431	56.8
埼玉	348	111,263	50.7	357	116,982	51.7	361	121,595	52.2
千葉	249	85,765	42.2	258	91,236	43.6	264	95,831	44.4
神奈川	399	136,541	47.6	406	142,503	48.2	412	148,149	48.6
山梨	40	14,193	45.4	42	15,206	47.1	43	16,107	48.8
東京	659	243,151	56.1	673	253,420	56.9	683	261,837	57.3
新潟	160	45,868	64.5	162	48,302	65.6	162	49,799	65.5
長野	144	43,826	65.5	147	46,392	66.7	148	48,089	67.0
富山	76	22,781	67.8	78	23,908	69.0	78	24,779	69.6
石川	71	22,477	60.5	72	23,609	61.3	73	24,602	61.7
福井	56	17,772	68.2	58	18,747	69.5	58	19,526	70.1
岐阜	138	39,345	65.2	140	41,631	66.6	141	43,182	66.8
静岡	207	62,651	55.1	212	66,100	56.3	214	68,532	56.8
愛知	490	152,281	70.9	504	160,798	72.7	510	166,521	73.2
三重	106	33,924	56.9	108	35,913	58.3	110	37,557	59.4
滋賀	66	21,180	50.0	69	22,607	51.5	70	23,686	52.4
京都	160	51,590	62.6	164	54,052	64.1	165	55,590	64.6
大阪	486	162,302	56.4	498	169,143	57.7	503	173,899	58.3
兵庫	311	102,351	56.4	320	107,480	57.8	325	111,134	58.6
奈良	76	26,998	52.7	79	28,784	54.7	81	30,177	56.2
和歌山	59	19,275	54.3	61	20,560	56.2	62	21,397	57.4
鳥取	34	10,945	54.4	35	11,767	56.9	36	12,248	58.0
島根	46	14,419	60.1	47	15,346	62.1	47	15,743	62.5
岡山	150	45,439	76.7	156	48,651	79.9	159	50,489	81.3
広島	214	64,859	74.6	224	69,488	78.1	229	72,268	80.0
山口	99	32,031	64.8	102	33,925	67.0	104	35,037	68.0
徳島	60	18,622	72.4	63	20,035	75.7	64	21,066	77.6
香川	76	22,080	73.9	79	23,492	76.4	80	24,416	77.1
愛媛	106	31,801	70.3	108	33,474	71.7	108	34,574	71.9
高知	45	15,656	55.0	47	16,680	57.3	48	17,330	58.6
福岡	308	93,473	62.0	314	98,226	63.1	314	100,808	62.8
佐賀	53	16,018	60.1	54	16,723	61.1	54	17,169	61.2
長崎	95	28,792	61.7	96	29,983	62.8	95	30,460	62.4
熊本	134	41,164	71.6	136	43,018	72.5	135	44,048	72.1
大分	64	22,051	51.6	65	23,349	53.0	66	24,081	53.2
宮崎	58	19,814	48.5	58	20,595	48.7	57	20,945	48.2
鹿児島	117	35,437	65.4	119	36,956	66.6	118	37,584	66.0
沖縄	24	8,838	17.8	24	9,358	18.2	25	9,768	18.3
昭和56年 8月以前契約	0	3	—	0	2	—	0	2	—

1 ハイライト

2 経営の取組

3 簡易保険業務概要

4 加入者福祉事業

5 資料編

6 ご案内

(単位未満四捨五入)

都道府県	平成15年度			平成16年度		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,314千件	2,563,742百万円	57.7件	7,241千件	2,583,041百万円	57.1件
北海道	229	93,695	40.5	229	94,684	40.5
青森	76	28,838	51.1	76	29,406	51.5
岩手	90	31,710	63.7	89	32,122	63.4
宮城	131	46,287	55.6	130	47,450	55.4
秋田	71	25,931	60.4	71	26,303	60.3
山形	93	30,301	75.1	91	30,711	74.5
福島	133	48,886	62.5	132	49,867	62.3
茨城	148	55,871	49.6	149	57,162	50.0
栃木	100	36,429	49.9	99	37,080	49.6
群馬	114	38,841	56.1	112	39,301	55.6
埼玉	362	124,227	52.0	360	126,160	51.6
千葉	266	98,156	44.4	266	100,043	44.4
神奈川	409	150,051	47.9	406	151,155	47.2
山梨	44	16,645	49.5	44	17,135	50.3
東京	680	264,049	56.7	676	265,162	56.0
新潟	159	50,212	64.4	155	50,422	63.2
長野	146	48,634	66.1	142	48,709	64.7
富山	77	24,972	68.4	76	25,208	67.9
石川	71	24,812	60.2	71	25,396	60.2
福井	57	19,529	68.6	57	19,907	68.6
岐阜	138	43,539	65.6	136	43,873	64.7
静岡	211	68,991	55.9	207	69,222	55.0
愛知	504	167,553	72.0	498	168,083	70.8
三重	110	38,159	59.0	109	38,588	58.6
滋賀	70	24,079	52.0	70	24,586	51.9
京都	163	55,469	63.4	160	55,403	62.4
大阪	497	174,457	57.6	492	174,749	56.9
兵庫	321	111,487	57.7	318	111,726	57.1
奈良	81	30,652	56.4	81	30,999	56.3
和歌山	61	21,596	56.9	61	21,739	56.5
鳥取	36	12,385	57.9	36	12,593	58.2
島根	47	15,787	61.6	46	15,955	61.5
岡山	157	50,805	80.4	155	51,052	79.4
広島	227	72,636	78.9	224	72,941	78.1
山口	102	35,045	67.1	101	35,111	66.5
徳島	64	21,507	77.7	64	21,953	78.1
香川	79	24,910	77.0	79	25,307	76.8
愛媛	106	34,575	70.6	104	34,563	69.3
高知	48	17,504	58.6	48	17,735	58.9
福岡	305	100,836	61.0	297	100,470	59.2
佐賀	52	17,161	59.7	51	17,185	58.4
長崎	92	30,319	60.8	90	30,202	59.7
熊本	131	44,024	70.4	127	43,794	68.4
大分	64	24,125	52.2	63	24,153	51.3
宮崎	56	20,929	47.0	54	20,726	45.7
鹿児島	114	37,250	64.1	110	36,918	62.3
沖縄	24	9,883	18.0	24	10,032	17.8
昭和56年 8月以前契約	0	2	—	0	2	—

注：平成16年度の人口千人当たり年金保険保有契約件数 = $\frac{\text{年金保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳16.3.31現在)}} \times 1000$

1 ハイライト

2 経営の取組

3 簡易保険業務概要

4 加入者福祉事業

5 資料編

6 ご案内

■契約異動状況

保険

(単位:件、百万円、単位未満四捨五入)

異動事由等	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
新契約	5,755,688	15,100,999	5,192,845	14,928,964	4,697,907	13,637,643	3,874,668	11,008,164	3,499,926	9,914,557
復活	136,020	391,271	130,509	373,875	103,275	295,721	93,400	269,018	69,340	200,000
死亡	433,295	727,659	430,935	733,983	417,749	716,471	392,901	679,685	395,896	694,392
満期	4,587,080	8,983,702	5,015,029	10,210,123	6,153,134	13,062,458	5,467,044	12,197,509	4,348,148	9,957,376
解約	2,011,188	5,878,970	2,061,270	6,012,419	2,060,796	6,068,686	1,855,569	5,507,342	1,626,089	4,827,068
失効	505,603	1,525,397	466,664	1,389,089	406,361	1,244,274	362,364	1,109,131	287,658	881,634
その他の異動による増減	▲30,034	▲614,604	▲14,895	▲646,884	▲74,869	▲800,966	▲30,194	▲618,386	▲12,975	▲568,618
年度末保有契約	79,619,726	205,762,375	76,954,287	202,072,717	72,642,560	194,113,226	68,502,556	185,278,354	65,401,056	178,463,824
純増加	▲1,675,492	▲2,238,061	▲2,665,439	▲3,689,658	▲4,311,727	▲7,959,491	▲4,140,004	▲8,834,871	▲3,101,500	▲6,814,530

注:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

年金保険

(単位:件、百万円、単位未満四捨五入)

異動事由等	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
新契約	577,560	227,521	541,629	218,655	501,258	202,953	404,802	160,693	386,720	154,792
復活	6,435	2,185	5,356	1,808	3,636	1,263	2,910	1,037	1,891	683
死亡	30,969	9,689	34,306	11,069	35,822	11,872	36,541	12,592	38,163	13,417
年金支払終了	166,661	33,724	241,349	53,234	332,554	80,495	402,173	105,188	375,913	104,502
解約	70,795	25,003	63,170	22,973	56,139	20,716	47,399	17,914	40,462	15,590
失効	17,019	5,706	12,663	4,271	8,708	3,092	6,735	2,422	4,705	1,700
その他の異動による増減	4,482	696	▲10,437	▲3,187	4,737	383	▲3,292	▲1,505	▲2,030	▲968
年度末保有契約	7,140,922	2,327,480	7,325,982	2,453,209	7,402,390	2,541,633	7,313,962	2,563,742	7,241,300	2,583,041
純増加	303,033	156,281	185,060	125,729	76,408	88,424	▲88,428	22,109	▲72,662	19,299
(保有再掲) 支払中契約	4,024,574	1,214,914	4,345,938	1,354,195	4,613,676	1,485,289	4,757,077	1,577,790	4,881,927	1,659,611

注1:年金額は、初年度基本年金額(年金額が一定であるものにあつては基本年金額)です。

注2:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、保険料額の減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

注3:解約には、年金支払中契約を含みます。

■保険の死因別・年齢別死亡状況

(平成12年度)

(単位:件、()内は%)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
悪性新生物	193 (8.0)	292 (7.7)	949 (19.6)	3,382 (35.0)	13,831 (42.9)	34,406 (46.1)	46,652 (38.7)	30,251 (16.3)	129,956 (29.9)
心疾患	194 (8.0)	292 (7.7)	613 (12.7)	1,134 (11.7)	3,264 (10.1)	8,198 (11.0)	16,555 (13.7)	36,524 (19.6)	66,774 (15.4)
肺炎及び気管支炎	80 (3.3)	44 (1.2)	66 (1.4)	170 (1.8)	674 (2.1)	3,092 (4.1)	11,059 (9.2)	33,782 (18.2)	48,967 (11.3)
脳血管疾患	79 (3.3)	114 (3.0)	252 (5.2)	892 (9.2)	2,849 (8.8)	6,093 (8.2)	10,657 (8.8)	19,556 (10.5)	40,492 (9.3)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (0.0)	53 (0.1)	588 (0.5)	16,091 (8.7)	16,742 (3.9)
不慮の事故及び有害作用	722 (29.8)	1,117 (29.5)	816 (16.9)	828 (8.6)	1,875 (5.8)	3,023 (4.1)	3,840 (3.2)	3,503 (1.9)	15,724 (3.6)
自殺	215 (8.9)	1,063 (28.1)	1,096 (22.6)	1,196 (12.4)	2,494 (7.7)	2,306 (3.1)	1,408 (1.2)	774 (0.4)	10,552 (2.4)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	12 (0.5)	7 (0.2)	22 (0.5)	85 (0.9)	289 (0.9)	958 (1.3)	2,250 (1.9)	6,341 (3.4)	9,964 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	3 (0.1)	5 (0.1)	32 (0.7)	116 (1.2)	483 (1.5)	1,068 (1.4)	1,166 (1.0)	672 (0.4)	3,545 (0.8)
その他	926 (38.2)	849 (22.4)	994 (20.5)	1,870 (19.3)	6,446 (20.0)	15,420 (20.7)	26,508 (22.0)	38,485 (20.7)	91,498 (21.1)
合計	2,424 (100.0)	3,783 (100.0)	4,840 (100.0)	9,673 (100.0)	32,215 (100.0)	74,617 (100.0)	120,683 (100.0)	185,979 (100.0)	434,214 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

(平成13年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	182 (7.5)	227 (6.8)	831 (18.3)	3,253 (35.4)	13,496 (44.9)	32,839 (47.4)	48,065 (38.9)	31,079 (16.4)	129,972 (30.1)
心 疾 患	177 (7.3)	219 (6.5)	548 (12.0)	1,010 (11.0)	3,077 (10.2)	7,548 (10.9)	16,987 (13.8)	36,641 (19.3)	66,207 (15.3)
肺炎及び気管支炎	63 (2.6)	26 (0.8)	74 (1.6)	152 (1.7)	592 (2.0)	2,981 (4.3)	11,781 (9.5)	34,750 (18.3)	50,419 (11.7)
脳 血 管 疾 患	83 (3.4)	111 (3.3)	295 (6.5)	842 (9.2)	2,700 (9.0)	5,194 (7.5)	10,387 (8.4)	19,302 (10.2)	38,914 (9.0)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.0)	56 (0.1)	609 (0.5)	16,898 (8.9)	17,571 (4.1)
不慮の事故及び有害作用	790 (32.6)	1,074 (32.0)	746 (16.4)	745 (8.1)	1,697 (5.6)	2,722 (3.9)	4,125 (3.3)	3,763 (2.0)	15,662 (3.6)
自 殺	166 (6.8)	946 (28.2)	1,042 (22.9)	1,086 (11.8)	2,093 (7.0)	2,151 (3.1)	1,372 (1.1)	672 (0.4)	9,528 (2.2)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	14 (0.6)	7 (0.2)	29 (0.6)	79 (0.9)	267 (0.9)	867 (1.3)	2,372 (1.9)	6,353 (3.4)	9,988 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	5 (0.1)	22 (0.5)	131 (1.4)	363 (1.2)	990 (1.4)	1,190 (1.0)	618 (0.3)	3,319 (0.8)
そ の 他	950 (39.2)	740 (22.1)	966 (21.2)	1,885 (20.5)	5,758 (19.2)	13,925 (20.1)	26,638 (21.6)	39,500 (20.8)	90,362 (20.9)
合 計	2,425 (100.0)	3,355 (100.0)	4,553 (100.0)	9,183 (100.0)	30,051 (100.0)	69,273 (100.0)	123,526 (100.0)	189,576 (100.0)	431,942 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含まれます。

(平成14年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	211 (13.0)	260 (11.5)	780 (20.3)	2,879 (36.3)	12,574 (46.5)	29,199 (48.9)	45,701 (40.3)	31,837 (16.6)	123,441 (30.3)
心 疾 患	149 (9.2)	217 (9.6)	521 (13.6)	1,023 (12.9)	2,947 (10.9)	6,797 (11.4)	15,933 (14.1)	38,225 (20.0)	65,812 (16.2)
肺炎及び気管支炎	50 (3.1)	32 (1.4)	64 (1.7)	155 (2.0)	602 (2.2)	2,504 (4.2)	10,890 (9.6)	35,553 (18.6)	49,850 (12.2)
脳 血 管 疾 患	51 (3.1)	82 (3.6)	228 (5.9)	793 (10.0)	2,412 (8.9)	4,632 (7.8)	9,799 (8.6)	18,878 (9.9)	36,875 (9.1)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (0.0)	35 (0.1)	476 (0.4)	16,105 (8.4)	16,629 (4.1)
不慮の事故及び有害作用	110 (6.8)	140 (6.2)	141 (3.7)	193 (2.4)	419 (1.5)	646 (1.1)	929 (0.8)	1,331 (0.7)	3,909 (1.0)
自 殺	183 (11.3)	859 (37.9)	1,139 (29.6)	1,018 (12.8)	2,048 (7.6)	1,961 (3.3)	1,385 (1.2)	741 (0.4)	9,334 (2.3)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	8 (0.5)	8 (0.4)	22 (0.6)	56 (0.7)	249 (0.9)	725 (1.2)	2,168 (1.9)	6,556 (3.4)	9,792 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	1 (0.1)	0 (0.0)	28 (0.7)	102 (1.3)	365 (1.3)	822 (1.4)	1,183 (1.0)	641 (0.3)	3,142 (0.8)
そ の 他	862 (53.0)	666 (29.4)	922 (24.0)	1,709 (21.6)	5,432 (20.1)	12,365 (20.7)	24,892 (22.0)	41,578 (21.7)	88,426 (21.7)
合 計	1,625 (100.0)	2,264 (100.0)	3,845 (100.0)	7,928 (100.0)	27,061 (100.0)	59,686 (100.0)	113,356 (100.0)	191,445 (100.0)	407,210 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含まれます。

(平成15年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	172 (12.1)	186 (8.7)	758 (19.1)	2,576 (34.2)	11,509 (47.4)	27,542 (49.7)	43,887 (40.9)	32,728 (16.9)	119,358 (30.2)
心 疾 患	163 (11.4)	260 (12.1)	525 (13.3)	945 (12.5)	2,642 (10.9)	5,901 (10.7)	14,605 (13.6)	38,257 (19.8)	63,298 (16.0)
肺炎及び気管支炎	40 (2.8)	34 (1.6)	69 (1.7)	89 (1.2)	516 (2.1)	2,336 (4.2)	10,103 (9.4)	36,168 (18.7)	49,355 (12.5)
脳 血 管 疾 患	59 (4.1)	70 (3.3)	247 (6.2)	793 (10.5)	2,117 (8.7)	4,582 (8.3)	8,944 (8.3)	18,183 (9.4)	34,995 (8.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.0)	48 (0.1)	471 (0.4)	16,438 (8.5)	16,965 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	105 (7.4)	108 (5.0)	165 (4.2)	180 (2.4)	381 (1.6)	575 (1.0)	851 (0.8)	1,202 (0.6)	3,567 (0.9)
自 殺	208 (14.6)	923 (43.0)	1,253 (31.6)	1,143 (15.2)	1,846 (7.6)	1,924 (3.5)	1,329 (1.2)	715 (0.4)	9,341 (2.4)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	9 (0.6)	5 (0.2)	27 (0.7)	50 (0.7)	239 (1.0)	508 (0.9)	1,855 (1.7)	6,359 (3.3)	9,052 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	23 (0.6)	101 (1.3)	335 (1.4)	823 (1.5)	1,153 (1.1)	645 (0.3)	3,081 (0.8)
そ の 他	671 (47.0)	559 (26.0)	893 (22.6)	1,659 (22.0)	4,663 (19.2)	11,165 (20.2)	24,045 (22.4)	42,699 (22.1)	86,354 (21.8)
合 計	1,427 (100.0)	2,146 (100.0)	3,960 (100.0)	7,536 (100.0)	24,256 (100.0)	55,404 (100.0)	107,243 (100.0)	193,394 (100.0)	395,366 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含まれます。

(平成16年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	173 (13.4)	169 (8.3)	788 (21.9)	2,485 (35.3)	10,757 (48.0)	25,067 (49.7)	42,546 (41.2)	33,538 (17.2)	115,523 (30.0)
心 疾 患	117 (9.0)	199 (9.7)	484 (13.5)	909 (12.9)	2,321 (10.4)	5,536 (11.0)	13,820 (13.4)	37,666 (19.3)	61,052 (15.8)
肺炎及び気管支炎	37 (2.9)	13 (0.6)	39 (1.1)	106 (1.5)	473 (2.1)	2,047 (4.1)	9,617 (9.3)	36,190 (18.5)	48,522 (12.6)
脳 血 管 疾 患	42 (3.2)	76 (3.7)	199 (5.5)	690 (9.8)	1,954 (8.7)	3,890 (7.7)	8,190 (7.9)	17,377 (8.9)	32,418 (8.4)
精神病の記載のない 老 衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (0.1)	52 (0.1)	484 (0.5)	16,013 (8.2)	16,563 (4.3)
不慮の事故 及び有害作用	95 (7.3)	110 (5.4)	128 (3.6)	160 (2.3)	319 (1.4)	517 (1.0)	973 (0.9)	1,464 (0.7)	3,766 (1.0)
自 殺	204 (15.8)	961 (47.0)	1,080 (30.1)	1,070 (15.2)	1,601 (7.1)	1,627 (3.2)	1,251 (1.2)	647 (0.3)	8,441 (2.2)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	9 (0.7)	2 (0.1)	12 (0.3)	40 (0.6)	228 (1.0)	444 (0.9)	1,767 (1.7)	6,303 (3.2)	8,805 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	13 (0.4)	90 (1.3)	315 (1.4)	674 (1.3)	1,076 (1.0)	671 (0.3)	2,840 (0.7)
そ の 他	616 (47.6)	515 (25.2)	849 (23.6)	1,486 (21.1)	4,437 (19.8)	10,585 (21.0)	23,655 (22.9)	45,611 (23.3)	87,754 (22.8)
合 計	1,293 (100.0)	2,046 (100.0)	3,592 (100.0)	7,036 (100.0)	22,419 (100.0)	50,439 (100.0)	103,379 (100.0)	195,480 (100.0)	385,684 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

■保険金の倍額支払状況

(単位:件、百万円、()内は%、単位未満四捨五入)

原 因	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額
自 動 車 事 故	3,529 (38.8)	14,330 (39.4)	3,706 (40.4)	15,514 (42.0)	3,112 (37.6)	13,022 (38.5)	3,097 (36.7)	13,007 (38.4)	2,780 (33.8)	12,255 (36.4)
不慮の墜落	1,250 (13.7)	5,072 (13.9)	1,327 (14.5)	4,949 (13.4)	1,305 (15.8)	5,454 (16.1)	1,383 (16.4)	5,608 (16.6)	1,219 (14.8)	4,972 (14.8)
不慮の溺死	1,091 (12.0)	4,194 (11.5)	1,108 (12.1)	4,403 (11.9)	958 (11.6)	3,666 (10.8)	1,131 (13.4)	4,170 (12.3)	1,298 (15.8)	4,980 (14.8)
窒息及び異物による 不慮の事故	636 (7.0)	1,864 (5.1)	695 (7.6)	2,078 (5.6)	643 (7.8)	2,051 (6.1)	731 (8.7)	2,169 (6.4)	807 (9.8)	2,298 (6.8)
火災及び火焰による 不慮の事故	352 (3.9)	1,312 (3.6)	349 (3.8)	1,391 (3.8)	329 (4.0)	1,120 (3.3)	338 (4.0)	1,232 (3.6)	311 (3.8)	1,082 (3.2)
工業性を主とする 不慮の事故	234 (2.6)	1,110 (3.1)	199 (2.2)	1,124 (3.0)	174 (2.1)	859 (2.5)	162 (1.9)	859 (2.5)	152 (1.8)	864 (2.6)
そ の 他	2,011 (22.1)	8,479 (23.3)	1,786 (19.5)	7,453 (20.2)	1,757 (21.2)	7,635 (22.6)	1,608 (19.0)	6,809 (20.1)	1,669 (20.3)	7,184 (21.4)
合 計	9,103 (100.0)	36,360 (100.0)	9,170 (100.0)	36,913 (100.0)	8,278 (100.0)	33,807 (100.0)	8,450 (100.0)	33,853 (100.0)	8,236 (100.0)	33,635 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:本表の保険金額は、保険金の倍額支払による保険金額です。

■特約の新契約状況

(単位:千件、億円、%、単位未満四捨五入)

年度	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率
12	9,266	95.0	231,261	92.1	84.2	5	86.5	165	83.8	0.5
13	8,431	91.0	233,709	101.1	84.5	4	84.6	138	83.7	0.4
14	7,750	91.9	216,856	92.8	85.5	3	77.7	109	78.7	0.4
15	6,539	84.4	180,887	83.4	87.3	3	83.6	94	86.4	0.4
16	5,885	90.0	161,671	89.4	87.5	2	86.5	81	86.0	0.4

注:特約付加率は、加入と同時に特約を付加した契約の、新契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

■特約の新契約種類別加入状況

(単位:千件、億円、単位未満四捨五入)

種類	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
＜災害死亡等の特約＞										
災害特約	4,764	118,648	4,296	118,877	3,929	109,843	3,309	91,339	2,984	81,726
介護特約	1	17	0	10	0	7	0	5	0	4
小計	4,764	118,665	4,297	118,888	3,929	109,849	3,309	91,344	2,984	81,730
＜入院保障の特約＞										
傷害入院特約	146	3,547	121	3,136	107	2,780	91	2,198	93	2,179
疾病入院特約	3	65	5	131	5	138	5	121	3	78
疾病傷害入院特約	3,205	80,911	3,044	84,660	2,827	78,962	3,135	87,231	2,808	77,765
健康祝金付疾病入院特約	0	10	2	64	3	72	—	—	—	—
健康祝金付疾病傷害入院特約	1,152	28,227	966	26,970	881	25,164	—	—	—	—
小計	4,507	112,761	4,139	114,960	3,824	107,116	3,230	89,549	2,904	80,022
総計	9,271	231,426	8,435	233,848	7,753	216,965	6,542	180,981	5,888	161,752

注1: 件数及び保険金額は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計です。

注2: 平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

■特約の新契約組合せ別加入状況

(単位:千件、%、単位未満四捨五入)

区分	平成12年度				平成13年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
(組合せ加入)								
災害特約 + 疾病傷害入院特約	3,166	65.5	1	52.9	2,993	68.4	1	51.1
災害特約 + 健康祝金付疾病傷害入院特約	1,147	23.7	0	8.5	959	21.9	0	6.0
災害特約 + 傷害入院特約	121	2.5	0	17.7	95	2.2	0	16.9
その他	3	0.1	0	0.1	6	0.1	0	0.2
小計	4,436	91.8	2	79.1	4,054	92.6	2	74.1
(単独加入)								
災害特約	326	6.8	0	5.0	241	5.5	0	6.9
疾病傷害入院特約	37	0.8	0	12.3	48	1.1	0	13.4
傷害入院特約	25	0.5	0	2.7	26	0.6	0	4.4
その他	6	0.1	0	0.9	8	0.2	0	1.3
小計	394	8.2	1	20.9	323	7.4	1	25.9
総計	4,830	100.0	3	100.0	4,377	100.0	2	100.0

(単位:千件、%、単位未満四捨五入)

区分	平成14年度				平成15年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
(組合せ加入)								
災害特約 + 疾病傷害入院特約	2,773	69.1	1	51.3	3,080	91.1	1	51.0
災害特約 + 健康祝金付疾病傷害入院特約	873	21.8	0	5.0	—	—	—	—
災害特約 + 傷害入院特約	83	2.1	0	16.8	71	2.1	0	20.1
その他	7	0.2	0	0.5	7	0.2	0	0.1
小計	3,736	93.1	1	73.6	3,158	93.4	1	71.2
(単独加入)								
災害特約	192	4.8	0	8.4	150	4.4	0	9.1
疾病傷害入院特約	53	1.3	0	11.4	53	1.6	0	13.1
傷害入院特約	23	0.6	0	5.3	20	0.6	0	5.8
その他	10	0.2	0	1.2	1	0.0	0	0.8
小計	278	6.9	0	26.4	224	6.6	0	28.8
総計	4,014	100.0	2	100.0	3,381	100.0	2	100.0

(単位:千件、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成16年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)				
災 害 特 約 + 疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,751	89.8	1	48.2
災 害 特 約 + 健 康 祝 金 付 疾 病 傷 害 入 院 特 約	—	—	—	—
災 害 特 約 + 傷 害 入 院 特 約	70	2.3	0	22.3
そ の 他	2	0.1	0	0.3
小 計	2,823	92.2	1	70.8
(単独加入)				
災 害 特 約	160	5.2	0	8.9
疾 病 傷 害 入 院 特 約	56	1.8	0	12.2
傷 害 入 院 特 約	22	0.7	0	7.8
そ の 他	1	0.0	0	0.4
小 計	239	7.8	0	29.2
総 計	3,062	100.0	1	100.0

注: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

■特約の新契約特約保険金額別加入状況

(単位:千件、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
100万円未満	177	1.9	135	1.6	113	1.5	77	1.2	71	1.2
100万円以上	3,642	39.3	2,681	31.8	2,408	31.1	2,066	31.6	1,795	30.5
200万円以上	2,434	26.2	2,321	27.5	2,135	27.5	1,827	27.9	1,704	28.9
300万円以上	1,241	13.4	1,190	14.1	1,072	13.8	916	14.0	867	14.7
400万円以上	362	3.9	442	5.2	438	5.6	365	5.6	334	5.7
500万円以上	1,000	10.8	1,218	14.4	1,187	15.3	963	14.7	843	14.3
700万円以上	199	2.1	229	2.7	214	2.8	180	2.8	154	2.6
1000万円	216	2.3	219	2.6	186	2.4	146	2.2	120	2.0
総 計	9,271	100.0	8,435	100.0	7,753	100.0	6,542	100.0	5,888	100.0

注: 件数は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計件数です。

■特約の保有契約状況

(単位:万件、億円、%、単位未満四捨五入)

年度末	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率
12	11,011	100.7	2,857,318	100.9	90.0	12	101.1	4,093	101.2	1.3
13	10,968	99.6	2,874,768	100.6	89.7	12	99.7	4,094	100.0	1.2
14	10,758	98.1	2,850,069	99.1	89.7	12	98.7	4,052	99.0	1.2
15	10,298	95.7	2,756,187	96.7	89.7	12	97.9	3,988	98.4	1.2
16	9,959	96.7	2,685,774	97.4	89.5	11	97.6	3,910	98.0	1.1

注: 特約付加率は、特約が付加されている契約の保有契約総数(財形契約を除きます)に対する割合(対件数)です。

■特約保険料額加入状況

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	新契約	保有契約	新契約	保有契約
分割払	8,783	145,960	9,127	144,061
一時払	93	3,792	83	3,593

注: 分割払と一時払は保険料の払込種類であり、分割払は月額保険料額です。

■特約の保有契約種類別状況

(単位: 万件、億円、単位未満四捨五入)

種 類	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
(平成5年3月以前の特約)										
傷 害 特 約	72	9,649	56	7,414	43	5,607	34	4,518	29	3,725
第1種疾病傷害特約	2,928	729,137	2,456	625,755	1,906	504,232	1,653	445,297	1,424	388,898
第2種疾病傷害特約	1	225	1	217	1	209	1	201	1	194
小 計	3,001	739,011	2,512	633,385	1,949	510,048	1,688	450,016	1,453	392,817
(平成5年4月以降の特約)										
<災害死亡等の特約>										
災 害 特 約	4,122	1,090,645	4,346	1,152,285	4,521	1,201,224	4,412	1,181,847	4,353	1,172,912
介 護 特 約	0	86	0	89	0	91	0	91	0	90
小 計	4,122	1,090,731	4,346	1,152,374	4,521	1,201,315	4,413	1,181,938	4,353	1,173,002
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	75	20,579	77	20,988	78	21,191	75	20,226	75	19,919
疾 病 入 院 特 約	2	417	2	520	2	621	3	687	3	714
疾病傷害入院特約	2,526	675,655	2,707	725,481	2,856	766,377	2,893	783,244	2,946	802,602
健康祝金付疾病入院特約	0	72	0	128	1	187	1	171	1	160
健康祝金付疾病傷害入院特約	1,297	334,946	1,335	345,987	1,362	354,382	1,236	323,893	1,140	300,471
小 計	3,900	1,031,699	4,122	1,093,102	4,300	1,142,758	4,209	1,128,221	4,165	1,123,866
総 計	11,023	2,861,411	10,980	2,878,862	10,770	2,854,121	10,310	2,760,175	9,971	2,689,684

(7) 職員一人当たりの指数

区 分	平成16年度
収入保険料(百万円)	280
保有契約件数(件)	1,570
年金	174
総資産(百万円)	2,911

注：職員約41,700人（簡易保険事業に従事している本社、支社、簡易保険事務センター及び郵便局の職員数、単位未満四捨五入）

(8) 郵便局一局当たりの指数

区 分	平成16年度
保有契約高(件)	8,828
保険年金	128
収入保険料(百万円)	577

注：簡易保険を取り扱っている郵便局数(20,215局)(単位未満四捨五入、簡易郵便局は除く)

3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金明細表

区 分		平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	保 険 料 積 立 金 (追加責任準備金)	95,688,592 (8,830,618)	98,289,239 (8,974,128)	97,515,685 (9,004,395)	96,016,098 (8,824,472)	96,055,958 (8,394,239)
	未 経 過 保 険 料	18,516,199	19,042,554	18,703,319	18,047,810	17,380,929
	小 計	114,204,791	117,331,793	116,219,004	114,063,908	113,436,887
	保 險 年 金 保 険	96,363,044	98,088,206	95,878,271	93,292,485	92,470,612
	17,841,747	19,243,586	20,340,732	20,771,422	20,966,275	
危 険 準 備 金	1,371,218	1,731,882	814,036	814,036	844,438	
合 計	115,576,009	119,063,675	117,033,040	114,877,945	114,281,325	

注1：平成12年度は、既発生未報告支払備金が含まれています。

注2：追加責任準備金は、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金です。

(2) 責任準備金の積立方式、積立率

区 分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
積立方式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100%	100%	100%	100%	100%

注：積立率については、平成15年総務省告示第82号に定める方式により計算した保険料積立金（平成14年度末以前は、純保険料式により計算した保険料積立金）及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。

(3) 契約者配当準備金の明細

(単位：百万円)

区 分	保 険	年 金 保 険	合 計	
平成12年度	前年度末現在	5,828,459	81,420	5,909,879
	前年度剰余金からの繰入	179,569	438	180,007
	利息による増加	70,973	756	71,729
	配当金支払による減少	▲769,421	▲5,498	▲774,919
	年金買増しによる減少	—	▲5,828	▲5,828
	その他増減	▲32,867	▲964	▲33,831
	当年度末現在	5,276,713	70,324	5,347,037
平成13年度	前年度末現在	5,276,713	70,324	5,347,037
	前年度剰余金からの繰入	172,398	441	172,839
	利息による増加	63,384	636	64,020
	配当金支払による減少	▲711,316	▲5,827	▲717,143
	年金買増しによる減少	▲140	▲7,401	▲7,541
	その他増減	32,757	▲761	31,996
	当年度末現在	4,833,796	57,412	4,891,208
平成14年度	前年度末現在	4,833,796	57,412	4,891,208
	前年度剰余金からの繰入	170,195	350	170,545
	利息による増加	52,110	464	52,575
	配当金支払による減少	▲703,212	▲5,623	▲708,835
	年金買増しによる減少	▲195	▲5,261	▲5,456
	その他増減	▲352,711	▲37	▲352,748
	当年度末現在	3,999,984	47,305	4,047,290
公社移行に伴う処理	公社移行前残高	3,999,984	47,305	4,047,290
	剰余金からの繰入	136,627	5	136,633
平成15年度	公社移行時残高	4,136,612	47,311	4,183,922
	前年度末現在	4,136,612	47,311	4,183,922
	利息による増加	37,323	277	37,601
	配当金支払による減少	▲573,870	▲3,247	▲577,118
	年金買増しによる減少	▲226	▲3,821	▲4,047
	契約者配当準備金に繰入	165,793	▲8	165,785
	当年度末現在	3,765,631 (3,623,626)	40,511 (40,505)	3,806,142 (3,664,131)
平成16年度	前年度末現在	3,765,631	40,511	3,806,142
	利息による増加	18,503	176	18,680
	配当金支払による減少	▲488,890	▲10,590	▲499,480
	年金買増しによる減少	▲255	▲2,681	▲2,937
	契約者配当準備金に繰入	127,876	▲523	127,352
	当年度末現在	3,422,865 (3,288,403)	26,893 (26,887)	3,449,758 (3,315,290)

注1：平成14年度以前は簡易生命保険特別会計の分配準備金について記載しています。

注2：平成15年度の前年度末現在は、公社成立時の計数を記載しています。

注3：() 内はうち積立配当金額です。

(4) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
平成15年度	貸倒引当金	—	1,483	—	1,483
	賞与引当金	24,766	23,377	24,766	23,377
	退職給付引当金	575,241	35,134	71,306	539,068
	役員退職慰労引当金	—	15	—	15
	価格変動準備金	—	4,122	—	4,122
	合 計	600,007	64,133	96,072	568,068
平成16年度	貸倒引当金	1,483	115	284	1,313
	賞与引当金	23,377	23,233	23,377	23,233
	退職給付引当金	539,068	34,114	42,367	530,815
	役員退職慰労引当金	15	8	—	24
	価格変動準備金	4,122	521,337	—	525,466
	合 計	568,068	578,808	66,030	1,080,846

注1:平成15年度の「前期末残額」は、公社設立時の計数を記載しております。

注2:平成16年度の貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、76百万円含まれております。

(5) 不動産、動産、その他区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損

■不動産動産処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
不動産	24	2,011
動産	4	3
その他	—	—
合 計	28	2,015

■不動産動産処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
不動産	8,506	10,223
動産	307	500
その他	449	135
合 計	9,263	10,859

(6) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
営業活動費	134,768	116,607
営業職員経費	134,768	116,607
選択経費	0	0
営業管理費	82,740	74,359
募集機関管理費	75,947	67,882
営業職員教育訓練費	1,341	1,397
広告宣伝費	5,451	5,079
一般管理費	399,192	368,486
人件費	218,792	207,674
物件費	180,400	160,812
寄附・協賛金・諸会費	13	60
計	616,701	559,454

注:物件費には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

(7) 利源別の内訳

(単位:億円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
死 差 損 益	7,500	7,800	7,900
利 差 損 益	▲10,100	▲13,200	▲14,100
費 差 損 益	9,000	9,100	8,900
準備金関係損益	▲4,600	▲2,100	28,400
剰 余 金	1,736	1,714	31,110

(単位:億円)

	平成15年度	平成16年度
三利源合計	▲4,498	▲2,239
死差損益	8,000	7,800
利差損益	▲20,100	▲17,400
費差損益	7,500	7,300
追加責任準備金の戻入額 (逆ざや対応の機械的戻入)	4,402	4,302
小計	▲95	2,062
キャピタル損益	5,024	4,574
追加責任準備金の繰入額 (金利低下等による繰入)	▲2,603	—
その他損益	▲626	153
処分可能額	1,699	6,790
内部留保積増額	▲41	▲5,517
危険準備金積増額	—	▲304
価格変動準備金積増額	▲41	▲5,213
契約者配当準備金繰入額	1,657	1,273
当期純利益	—	—

注1: 公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度以前と平成15年度以降では科目が異なります。

注2: キャピタル損益は、有価証券売却等に係る損益を計上しています。

注3: 平成14年度の準備金関係損益は、価格変動準備金及び危険準備金戻入額の合計額1兆9,736億円を含みます。

(8) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
死 亡 保 険 金	6,279	7,338	8,047
満 期 保 険 金	166,999	443,730	568,150
年 金	1,324	19,878	38,603
特 約 保 険 金	5,778	5,719	7,113
失効・解約還付金	121,328	125,311	137,248
分 配 金	38,115	36,553	25,847
そ の 他	108,061	347,267	256,760
合 計	447,883	985,796	1,041,769

(単位:百万円)

	区 分	平成15年度末	平成16年度末
保険金	死 亡 保 険 金	9,167	14,470
	満 期 保 険 金	558,880	479,003
	そ の 他	130,793	115,515
	小 計	698,841	608,990
年 金	35,401	36,258	
特 約 保 険 金	9,266	11,808	
解 約 還 付 金	158,744	153,899	
そ の 他 共 計	1,051,323	958,849	

注: 公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度以前と平成15年度以降では科目が異なります。

(9) 資本明細表

(単位:百万円)

区 分		前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
平成12年度	資 本 剰 余 金	49,178	—	15,407	33,771
	利 益 剰 余 金	660,870	174,539	180,939	654,471
	前年度繰越剰余金	479,931	932	—	480,863
	本年度剰余金	180,939	173,607	180,939	173,607
	合 計	710,049	174,539	196,346	688,242
平成13年度	資 本 剰 余 金	33,771	—	6	33,765
	利 益 剰 余 金	654,471	172,166	173,607	653,030
	前年度繰越剰余金	480,863	769	—	481,632
	本年度剰余金	173,607	171,398	173,607	171,398
	合 計	688,242	172,166	173,613	686,795
平成14年度	資 本 剰 余 金	33,765	—	37	33,728
	利 益 剰 余 金	653,030	3,111,874	171,398	3,593,506
	前年度繰越剰余金	481,632	853	—	482,485
	本年度剰余金	171,398	3,111,022	171,398	3,111,022
	合 計	686,795	3,111,874	171,435	3,627,234

(単位:百万円)

平成15年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当 期 利 益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	—	1,450,515	—	1,450,515
合 計	42,612	1,450,515	—	1,493,128	
平成16年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当 期 純 利 益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	1,450,515	1,348,043	1,450,515	1,348,043
合 計	1,493,128	1,348,043	1,450,515	1,390,655	

注1: 公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度以前と平成15年度以降では科目が異なっており、平成14年度以前については、剰余金の明細を記載しています。
注2: 設立時資産・負債差額は、日本郵政公社施行法第7条第3項の規定により、評価委員により評価・決定された資産の額から負債の額を差し引いたものです。
注3: 平成15年度の前年度末残高は、公社成立時の計数を記載しています。

(10) 保険事業関係収支

■保険料収入明細表

(単位:百万円)

年 度	保 険	年金保険	合 計
12	13,278,854	2,116,519	15,395,373
13	12,982,523	2,217,425	15,199,949
14	12,413,281	1,904,411	14,317,692
15	10,669,710	1,621,859	12,291,569
16	10,098,820	1,567,779	11,666,599

■保険金明細表

(単位:千件(単位未満四捨五入)、百万円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死 亡 保 険 金	523	706,840	441	707,901	429	712,000	420	641,495	397	629,797
満 期 保 険 金	4,513	7,007,933	4,822	8,039,547	6,077	11,081,346	5,466	10,339,960	4,383	8,038,928
倍 額 保 険 金	8	14,865	9	15,277	8	14,414	9	16,952	9	15,885
生 存 保 険 金	2,692	688,487	2,006	558,194	1,871	552,504	2,800	706,123	2,232	613,225
介 護 保 険 金	0	4	0	8	0	8	0	9	0	12
合 計	7,736	8,418,129	7,277	9,320,928	8,385	12,360,271	8,695	11,704,539	7,021	9,297,849

注: 計数は当該年度中の支払件数・金額

■年金支払明細表

(単位：百万円)

年 度	支払金額
12	1,152,944
13	1,305,066
14	1,478,780
15	1,575,042
16	1,671,945

■特約保険金明細表

(単位：千件 (単位未満四捨五入)、百万円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
傷害入院保険金	419	57,389	357	49,741	334	45,817	317	42,052	298	39,031
疾病入院保険金	2,322	259,202	2,321	269,250	2,257	258,740	2,184	240,750	2,042	223,218
手術保険金	997	76,625	1,242	92,747	1,221	94,136	1,175	91,350	1,108	87,461
死亡・介護保険金	11	26,526	12	27,016	11	24,986	10	23,578	10	22,511
傷害保険金	11	8,887	12	10,150	10	9,347	9	8,430	8	7,872
健康祝金	71	4,409	89	5,610	90	5,970	713	69,501	589	56,902
通院療養給付金	86	2,880	116	2,614	127	3,538	127	4,132	119	3,965
合 計	3,917	435,918	4,149	457,128	4,049	442,535	4,535	479,793	4,173	440,963

注：計数は当該年度中の支払件数・金額

■還付金明細表

(単位：百万円)

年 度	保 険	年金保険	合 計
12	1,758,632	130,099	1,888,731
13	1,869,502	139,189	2,008,691
14	1,905,044	140,905	2,045,949
15	1,701,670	96,102	1,797,772
16	1,565,351	88,493	1,653,845

4.資産運用に関する指標

(1) 資金運用の概況

■平成16年度の運用環境

平成16年度の日本経済は、年度前半は海外経済の高い成長を背景に、設備投資が回復基調となり、雇用や個人消費が改善傾向となったことで、民間部門が主導となり底堅く回復を続けました。年度後半には、原油価格の上昇やIT関連の在庫積み上がりにより、経済成長が鈍化する場面も見られました。しかし、1-3月期は個人消費の回復などから実質GDPは前期比年率換算で5.3%の高い伸び率となりました。

・国内金利

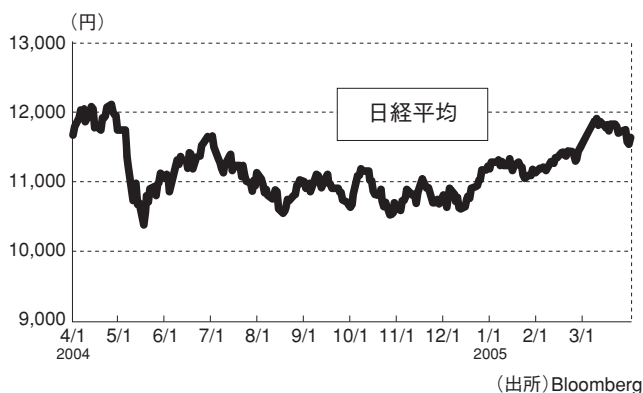
年度前半は、設備投資の回復や米国債券市場の金利上昇などを背景に、6月には10年国債利回りは1.9%台まで上昇し、その後も1.7~1.8%のレンジで推移しました。年度後半は、世界的なIT関連の在庫調整や米国債券市場の金利低下などの影響から低下傾向となり、原油価格の上昇やGDPのマイナス成長なども重なったため、10年国債利回りは1.2%台となりました。



10年国債利回り 15年度末 1.435% → 16年度末 1.320%

・国内株式

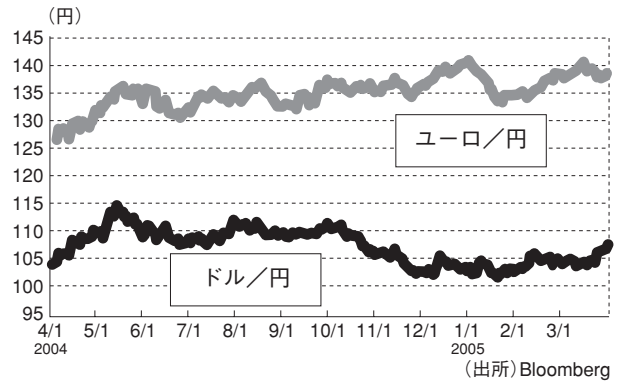
年度前半は好調な企業業績などを背景に日経平均株価が1万2,000円を超える場面もありましたが、海外投資家の利益確定の売りなどから、1万1,000円台を割り込みました。その後は1-3月期のGDPが順調な回復を示唆する内容だったことや邦銀格付けの引き上げなどを材料に上昇に転じました。年度後半は世界的なIT関連の在庫調整、米国大統領選挙や原油価格の動向に左右され、一進一退となりましたが、円高の一服や海外の株式相場と比べ出遅れ感があったことなどから、再び上昇局面となりました。



日経平均株価 15年度末 11,715円 → 16年度末 11,668円

・為替

年度前半は米国の景気拡大や金利上昇を背景に、ドル/円は一時1ドル=114円台まで円安が進みましたが、その後は相場が落ち着き、1ドル=110円を挟みもみ合う展開となりました。年度後半は米国の双子の赤字拡大を受けて、4年11か月ぶりの1ドル=101円台まで円高が進展しました。一方、ユーロ/円では、年度前半はほぼドル相場に連れる展開となりましたが、年度後半は米国の双子の赤字などから対ドルで強含み、円も連れて一時1ユーロ=140円台の円安・ユーロ高となりました。その後はほぼドル相場に連れる展開となりました。



ドル/円	15年度末	105.69円	→	16年度末	107.39円
ユーロ/円	15年度末	128.88円	→	16年度末	138.87円

■平成16年度の運用実績の概況

平成16年度の運用においては、中期経営計画を基に将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定し、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で運用しました。

具体的には、本体運用分については、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、低金利が継続する中で、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重な運用に心掛けました。

委託運用については、内部留保が過少なためリスク量を抑えつつ運用を行う必要があったことから、新規資金の追加を行わず、公社成立時に保有する時価ベースの各資産の残高程度の運用を行うことを基本として運用しました。

・簡保資産残高の推移

(単位:億円)

年度末	資産残高
12	1,208,189
13	1,247,618
14	1,240,912
公社成立時	1,210,446
15	1,201,969
16	1,199,150

・簡保資産残高の増減の推移

(単位:億円)

年度末	増減
12	52,260
13	39,428
14	▲6,706
公社成立時	▲30,466
15	▲8,476
16	▲2,818

・簡易生命保険の運用利回り

(単位:%)

年度	運用利回り
12	3.18
13	3.05
14	2.34
公社成立時	
15	1.87
16	1.84

注1：平成15年4月の公社成立時に、平成14年度末の資産を、「金融商品に係る会計基準」に基づき評価する等して公社に承継しました。

注2：計数は貸借対照表価額を計上しています。

注3：単位未満の処理は、公社成立時まで四捨五入、平成15年度から切捨てで計上しています。

(参考)

・公社化以降の簡保資金量の推移

(単位:億円)

年度末	資金量
15	1,180,742
16	1,179,639

・簡保資金量の増減の推移

(単位:億円)

年度末	増減
15	▲29,703
16	▲1,102

注1：計数は簿価(帳簿価額)を計上しています。

注2：単位未満の処理は、切捨てで計上しています。

■平成17年度における運用の考え方

中期経営計画を基に、平成17年度の運用においても、将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定しました。引き続き、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で、自家運用分については、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重に運用することとしています。また、委託運用については、前年度に引き続き新規資金の追加を行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時に保有する時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

■簡易生命保険資金運用計画

(平成17年度)

(単位:億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	84,500	簡易生命保険資金増減	▲34,872
国内債券	82,500	回収金	185,666
国債	71,400		
(うち財投債引受額)	(18,000)		
地方債	3,600		
社債	7,500		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	11,074		
契約者貸付	21,519		
短期運用	33,701		
合計	150,794	合計	150,794

注1:「国債」には、経過措置による財投債引受額(1兆8,000億円)を含みます。

注2:「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3:「地方公共団体貸付」は、平成16年度債(1兆2,000億円)の繰越見込額及び平成17年度債(7,500億円)の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4:「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成17年度末における運用予定額を計上しています。

注5:「回収金」には、平成16年度末の契約者貸付見込額2兆1,519億円及び短期運用見込額3兆9,934億円を含みます。

注6:委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7:実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(以下参考)

(平成16年度)

(単位:億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	91,000	簡易生命保険資金増減	▲6,130
国内債券	90,200	回収金	170,479
国債	77,400		
(うち財投債引受額)	(24,000)		
地方債	3,600		
社債	9,200		
外国債券	800		
地方公共団体貸付	15,486		
契約者貸付	22,179		
短期運用	35,684		
合計	164,349	合計	164,349

注1:「国債」には、経過措置による財投債引受額(2兆4,000億円)を含みます。

注2:「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3:「地方公共団体貸付」は、平成15年度債(1兆6,200億円)の繰越見込額及び平成16年度債(1兆2,000億円)の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4:「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成16年度末における運用予定額を計上しています。

注5:「回収金」には、平成15年度末の契約者貸付見込額2兆2,179億円及び短期運用見込額3兆8,008億円を含み、委託運用の委託先変更に伴う回収金は含みません。

(平成15年度)

(単位:億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	112,905	簡易生命保険資金増減	▲ 16,198
国内債券	110,905	回収金	208,774
国債	94,405		
(うち財投債引受額)	(29,400)		
地方債	4,500		
社債	12,000		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	16,200		
契約者貸付	28,439		
短期運用	35,032		
合計	192,576	合計	192,576

注1:「国債」には、経過措置による財投債引受額(2兆9,400億円)及び郵便業務への長期資金融通(金額については、総務大臣の認可を受けて決定)を含みます。

注2:「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3:「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成15年度末における運用予定額を計上しています。

注4:「回収金」には、平成14年度末の契約者貸付見込額2兆8,439億円、短期運用見込額5兆5,104億円を含みます。

(平成13・14年度)

(単位:億円)

運用の部			原資の部		
区 分	平成13年度	平成14年度	区 分	平成13年度	平成14年度
債券	120,897	119,549	新規編入積立金	46,052	31,979
国債	93,897	92,549	回収金	(注1)171,211	(注2)232,430
(うち財投債引受額)	(36,000)	(31,000)			
地方債	9,000	9,000	歳入繰入	—	▲ 15,085
公庫公団債等	8,000	8,000			
社債	8,000	8,000			
外国債	2,000	2,000			
運用寄託金	3,000	21,000			
地方公共団体貸付	16,300	15,900			
契約者貸付	31,831	31,950			
短期運用	45,235	60,925			
合計	217,263	249,324	合計	217,263	249,324

注1:平成12年度末の契約者貸付予定額2兆9,331億円、短期運用予定額4兆5,235億円を含みます。

注2:平成13年度末の契約者貸付予定額2兆9,450億円、短期運用予定額7兆6,009億円を含みます。

注3:運用の部の契約者貸付、短期運用は、資金の回転により運用額が増減することから、各年度末の運用予定額を計上しています。

(2) 運用資産の構成・増減

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
現金及び預金	4,068,380	3.4	1,954,154	1.6	▲2,114,225	2,045,679	1.7	91,524
コールローン	—	—	48,900	0.0	48,900	174,900	0.1	126,000
買現先勘定	75,000	0.1	—	—	▲75,000	—	—	—
買入金銭債権	38,997	0.0	44,997	0.0	6,000	130,996	0.1	85,999
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594
公社債	79,700,220	65.8	80,073,795	66.6	373,576	83,168,630	69.4	3,094,834
株式	1,721	0.0	1,866	0.0	145	2,079	0.0	212
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276
公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297
その他	2,329	0.0	3,983	0.0	1,654	3,622	0.0	▲360
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812
(うち外貨建資産)	1,254,442	1.0	1,031,230	0.9	▲223,211	1,096,141	0.9	64,911

注:資産運用に関する指標の資料については、次のとおり処理しています。

- 1 単位未満の数字について、平成15年4月の公社成立時以前は四捨五入、平成15年度末以降は切捨てで計上しています。
- 2 計数は、特に注記のない限り、貸借対照表価額を計上しています。
- 3 増減は、当年度末と前年度末との差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。

(参考) 簡保資金の運用状況

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594
国債	47,992,021	39.6	51,402,553	42.8	3,410,532	57,529,245	48.0	6,126,691
地方債	7,540,597	6.2	7,188,055	6.0	▲352,541	6,522,019	5.4	▲666,036
社債等	24,169,322	20.0	21,485,052	17.9	▲2,684,269	19,119,445	15.9	▲2,365,607
うち公庫公団債等	20,533,042	17.0	18,370,393	15.3	▲2,162,647	16,095,645	13.4	▲2,274,747
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992
国・公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297
預金等	4,184,707	3.5	2,052,035	1.7	▲2,132,671	2,355,198	2.0	303,163
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812

注:上記金額のうち、財政投融資等を通じた運用状況は次のとおりです。

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財政投融資	39,403,764	32.6	36,525,297	30.4	▲2,878,466	32,962,223	27.5	▲3,563,073
地方公共団体	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992
国・公庫公団等	20,939,667	17.3	17,408,745	14.5	▲3,530,921	13,597,679	11.3	▲3,811,066

(単位:億円、%)

運用種目	年度末	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券		660,596	54.7	2,109	720,675	57.8	60,079	779,664	62.8	58,989
国債		273,521	22.6	24,336	367,488	29.5	93,967	458,278	36.9	90,789
地方債		74,608	6.2	▲ 421	71,747	5.8	▲ 2,861	69,955	5.6	▲ 1,792
公庫公団債等		236,434	19.6	▲ 12,712	216,464	17.4	▲ 19,970	203,578	16.4	▲ 12,886
社債等		37,654	3.1	▲ 1,893	39,939	3.2	2,285	34,089	2.7	▲ 5,851
外国債		38,379	3.2	▲ 7,200	25,037	2.0	▲ 13,342	13,765	1.1	▲ 11,272
貸付金		313,402	25.9	11,775	304,074	24.4	▲ 9,328	280,803	22.6	▲ 23,271
地方公共団体		176,521	14.6	7,116	184,403	14.8	7,882	190,057	15.3	5,654
国・公庫公団等		77,231	6.4	4,540	61,032	4.9	▲ 16,199	46,647	3.8	▲ 14,385
簡保事業団		32,700	2.7	—	32,700	2.6	0	20,000	1.6	▲ 12,700
保険契約者		26,950	2.2	120	25,939	2.1	▲ 1,012	24,099	1.9	▲ 1,840
運用寄託金		130,311	10.8	15,000	130,311	10.4	—	143,000	11.5	12,689
預金等		51,621	4.3	9,677	53,129	4.3	1,509	28,451	2.3	▲ 24,679
財政融資資金預託金		46,260	3.8	13,699	30,428	2.4	▲ 15,831	—	—	▲ 30,428
国庫		6,000	0.5	—	9,000	0.7	3,000	—	—	▲ 9,000
日本銀行預託金		—	—	—	—	—	—	8,994	0.7	8,994
合計		1,208,189	100.0	52,260	1,247,618	100.0	39,428	1,240,912	100.0	▲ 6,706

注：上記金額のうち、財政投融資等を通じた運用状況は次のとおりです。

(単位:億円、%)

運用種目	年度末	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財投等運用		508,140	42.1	11,412	460,235	36.9	▲ 47,905	399,308	32.2	▲ 60,927
財政投融資		461,880	38.2	▲ 2,287	429,807	34.5	▲ 32,073	399,308	32.2	▲ 30,499
地方公共団体		176,521	14.6	7,295	184,368	14.8	7,848	189,911	15.3	5,543
国・公庫公団等		285,359	23.6	▲ 9,582	245,438	19.7	▲ 39,921	209,397	16.9	▲ 36,042
財政融資資金預託金		46,260	3.8	13,699	30,428	2.4	▲ 15,831	—	—	▲ 30,428

(3) 主要資産の平均残高及び運用利回り

(単位:百万円、%)

区分	年度	平成15年度		平成16年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金		2,465,426	0.03	1,460,933	0.02
コールローン		29,890	0.04	203,435	0.03
買現先勘定		49,356	0.02	24,878	0.01
買入金銭債権		34,779	0.04	78,538	0.03
金銭の信託		9,931,042	6.77	8,195,598	7.71
有価証券		82,270,123	0.94	84,097,918	0.96
公社債		80,597,475	0.94	82,471,050	0.94
国債		50,204,974	0.47	54,438,677	0.66
地方債		7,592,068	0.24	7,087,479	0.33
社債		22,800,431	2.16	20,944,893	1.87
うち公庫公団債等		19,382,327	2.45	17,774,172	2.13
外国債		1,670,927	1.13	1,625,146	2.00
株式		1,720	4.16	1,720	2.87
その他の証券		—	—	—	—
貸付金		25,613,058	3.27	24,866,673	3.14
(うち地方公共団体貸付)		19,206,174	3.19	19,701,162	3.01
運用資産計		120,393,677	1.90	118,933,078	1.87
(うち海外投融資)		1,685,675	1.07	1,629,546	1.99
総資産合計		122,427,507	1.87	120,565,998	1.84

(参考)

(単位:億円、%)

区分	年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
貸付金		273,824	3.90	277,352	3.63	266,611	3.48
有価証券(公社債)		614,663	3.79	640,852	3.67	718,768	1.99
有価証券(外国債)		42,988	0.51	30,035	2.15	20,135	15.54
簡保事業団運用		154,896	1.85	163,011	1.86	163,005	1.72
預金		50,691	0.33	73,756	0.10	50,352	0.04
財政融資資金預託金		36,510	1.78	38,969	1.31	18,956	▲0.58
その他共計		1,191,027	3.18	1,242,631	3.05	1,255,751	2.34

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金等収入		1,622,664	1,596,504
金銭の信託運用益		672,796	632,258
有価証券売却益		9,531	8,213
その他運用収益		5,020	5,095
合計		2,310,013	2,242,071

(参考)

(単位:百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
利息及び配当金等収入		3,332,391	2,972,691	2,988,280
有価証券売却益		497,575	827,887	199,086
有価証券償還益		16,824	20,631	36,065
その他運用収益		2,566	7,019	3,856
合計		3,849,357	3,828,228	3,227,287

注:平成14年度以前は、収支表ベースの計数を計上しています。

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
有価証券売却損		15,997	19,231
為替差損		9,424	718
その他運用費用		281	467
合計		25,703	20,417

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
有価証券売却損		167,211	121,776	5,063
有価証券償還損		27,813	22,199	4,638
その他運用関係費用		131	334	13,292
合計		195,154	144,310	22,993

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
預金利息		631	293
有価証券利息・配当金		779,678	810,769
うち公社債利息		745,708	769,049
うち株式配当金		71	49
うち外国債利息		33,897	41,670
貸付金利息		836,300	772,961
その他利息配当金		6,054	12,479
合計		1,622,664	1,596,504

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
預金利息		12,422	11,608	2,268
有価証券利息・配当金		2,065,555	1,766,035	1,554,072
うち公社債利息		1,852,865	1,569,045	1,411,461
うち株式配当金		50	57	49
うち外国債利息		212,639	196,932	142,563
運用寄託金利息		119,631	127,705	133,069
貸付金利息		1,070,421	1,018,497	1,293,964
その他共計		3,332,391	2,972,691	2,988,280

注：平成14年度以前は、収支表ベースの計数を計上しています。

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
公社債		3,627	767
外国債		5,903	7,445
合計		9,531	8,213

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
公社債		495,102	803,981	21,466
外国債		2,473	23,906	177,620
合計		497,575	827,887	199,086

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
公社債		3,550	3,533
外国債		12,447	15,698
合計		15,997	19,231

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
公社債		70	1,121	4,574
外国債		167,140	120,656	489
合計		167,211	121,776	5,063

(9) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

運用種目	年度末	平成15年度		平成16年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		51,402,553	62.9	57,529,245	67.9
地方債		7,188,055	8.8	6,522,019	7.7
社債		21,483,185	26.3	19,117,366	22.6
うち公庫公団債等		18,370,393	22.5	16,095,645	19.0
株式		1,866	0.0	2,079	0.0
外国債		1,595,008	2.0	1,560,556	1.8
その他の証券		—	—	—	—
合計		81,670,671	100.0	84,731,266	100.0

注：「国債」には貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

(単位：百万円)

運用種目	年度末	平成15年度	平成16年度
貸付有価証券		3,136,806	2,076,606
有価証券信託		5,226,896	4,651,475
国債		5,226,896	4,651,475
外国債		—	—

(参考)

(単位：億円、%)

運用種目	年度末	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		273,521	41.4	367,488	51.0	458,278	58.8
地方債		74,608	11.3	71,747	10.0	69,955	9.0
社債		33,972	5.1	34,644	4.8	32,292	4.1
株式		4	0.0	4	0.0	4	0.0
外国債		38,379	5.8	25,037	3.5	13,765	1.8
その他の証券		240,112	36.3	221,756	30.8	205,371	26.3
合計		660,596	100.0	720,675	100.0	779,664	100.0

注1：「国債」及び「外国債」には、貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

注2：平成14年度までの「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

(単位：億円)

運用種目	年度末	平成12年度	平成13年度	平成14年度
貸付有価証券		8,798	10,912	11,554
有価証券信託		40,716	36,658	36,135
国債		36,766	36,658	36,135
外国債		3,950	—	—

(10) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

年度末	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成15年度		9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671
平成16年度		12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266

注:「10年超」には、期間の定めのないものを含まます(以下同じ)。

(参考)

(単位:億円)

年度末	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成12年度		38,951	105,287	135,109	136,844	215,489	28,917	660,596
平成13年度		57,656	154,154	191,571	111,950	180,847	24,496	720,675
平成14年度		116,884	166,110	192,937	113,589	165,803	24,341	779,664

(11) 有価証券残存期間別残高内訳

■平成16年度末

(単位:百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債		6,918,658	7,983,473	9,088,316	10,250,354	19,631,242	3,657,199	57,529,245
短期国債		2,929,707						2,929,707
中期国債		3,403,217	5,194,160	1,724,693				10,322,071
長期国債		585,734	2,422,346	7,017,614	9,987,079	19,246,876		39,259,651
超長期国債			366,966	346,007	263,275	384,366	3,657,199	5,017,814
(再掲:貸付有価証券)		195,953	111,583	130,021	209,728	859,288	570,031	2,076,606
地方債		1,818,541	2,679,457	615,456	570,857	836,368	1,337	6,522,019
社債		3,354,029	7,579,882	4,263,084	2,399,882	1,096,259	424,227	19,117,366
うち公庫公団債等		2,964,664	6,892,073	3,519,194	1,891,525	828,187		16,095,645
株式							2,079	2,079
外国債		71,386	348,171	410,459	224,278	355,180	151,079	1,560,556
その他の証券								
合計		12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」には、期間の定めのないものを含まます。

■平成15年度末

(単位:百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債		4,918,984	7,552,448	8,263,577	8,980,095	18,597,387	3,090,060	51,402,553
短期国債		1,299,870						1,299,870
中期国債		2,882,232	6,278,549	3,324,011				12,484,793
長期国債		736,881	1,194,802	4,382,035	8,743,933	18,078,274		33,135,927
超長期国債			79,097	557,530	236,161	519,112	3,090,060	4,481,962
(再掲:貸付有価証券)		21,015	526,787	313,575	287,976	1,284,027	703,424	3,136,806
地方債		946,513	3,641,062	1,164,271	863,700	561,755	10,752	7,188,055
社債		3,365,448	7,620,612	5,543,684	3,304,784	1,201,901	446,754	21,483,185
うち公庫公団債等		3,125,217	6,810,560	4,853,979	2,778,138	802,497		18,370,393
株式							1,866	1,866
外国債		139,165	319,163	162,689	532,150	258,985	182,854	1,595,008
その他の証券								
合計		9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」には、期間の定めのないものを含まます。

(参考)

■平成14年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債		7,992,745	6,458,791	8,827,621	6,826,687	13,835,335	1,886,609	45,827,788
	短期国債	1,638,990						1,638,990
	中期国債	5,913,449	5,542,532	6,505,986	—			17,961,967
	長期国債	440,306	916,259	1,983,920	6,524,930	13,438,743		23,304,158
	超長期国債	—	—	337,715	301,757	396,592	1,886,609	2,922,673
(再掲:貸付有価証券)		9,999	85,752	429,349	59,492	318,862	251,933	1,155,386
地方債		590,068	2,724,853	2,564,560	564,245	540,984	10,773	6,995,483
社債		271,735	613,268	712,538	668,805	526,359	436,515	3,229,220
株式							354	354
外国債		202,783	315,689	318,014	319,501	120,659	99,842	1,376,489
その他の証券		2,631,110	6,498,352	6,870,965	2,979,640	1,557,003		20,537,069
合計		11,688,440	16,610,952	19,293,698	11,358,880	16,580,339	2,434,092	77,966,402

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注3:「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

■平成13年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債		2,515,143	7,002,065	7,847,961	4,560,015	13,208,825	1,614,833	36,748,841
	短期国債	—						—
	中期国債	2,179,000	5,998,117	6,969,029	—			15,146,147
	長期国債	336,143	1,003,948	807,771	4,076,307	12,910,825		19,134,994
	超長期国債	—	—	71,161	483,708	297,999	1,614,833	2,467,700
(再掲:貸付有価証券)		2,006	83,325	129,139	185,713	495,378	195,627	1,091,188
地方債		203,166	1,573,699	3,461,066	1,056,406	865,227	15,089	7,174,654
社債		148,625	591,711	824,840	679,551	717,033	502,621	3,464,380
株式							354	354
外国債		278,430	558,056	456,114	316,857	577,497	316,716	2,503,670
その他の証券		2,620,274	5,689,822	6,567,152	4,582,206	2,716,144		22,175,598
合計		5,765,638	15,415,352	19,157,133	11,195,035	18,084,725	2,449,613	72,067,496

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注3:「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

■平成12年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債		478,402	3,342,414	3,046,503	3,316,723	10,915,246	1,696,439	22,795,726
地方債		128,711	894,460	3,004,343	2,540,263	877,862	15,130	7,460,768
社債		237,221	564,734	647,686	451,910	917,553	578,118	3,397,222
株式							354	354
外国債		374,511	758,315	215,545	612,787	1,125,798	355,942	3,442,898
貸付有価証券		7,148	54,773	82,567	97,294	392,333	245,690	879,805
その他の証券		2,669,124	4,913,975	6,514,221	6,665,395	7,320,095		28,082,810
合計		3,895,116	10,528,670	13,510,864	13,684,372	21,548,887	2,891,672	66,059,583

注1:「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注2:「その他の証券」は、有価証券信託、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

(12) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
公社債		0.94	0.91
外国債		2.61	2.89

(参考)

(単位：%)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
公社債		2.98	2.27	1.85
外国債		5.53	7.85	10.36

(13) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

年度末		残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成15年度	保険契約者貸付		2,004,661	187,960	—	—	—	—	2,192,621
	地方公共団体貸付		1,167,582	2,479,746	2,520,860	2,310,736	2,983,937	7,653,688	19,116,552
	公庫公団等貸付		992,786	985,501	407,839	833,821	28,452	5,152	3,253,551
	郵便業務への融通		23,297	40,499	31,214	21,280	24,138	52,186	192,614
	合計		4,188,326	3,693,706	2,959,913	3,165,837	3,036,527	7,711,026	24,755,338
平成16年度	保険契約者貸付		1,946,291	197,054	—	—	—	—	2,143,345
	地方公共団体貸付		1,212,231	2,592,075	2,576,360	2,348,272	3,053,911	7,581,692	19,364,544
	公庫公団等貸付		671,838	504,310	616,732	411,905	14,360	2,200	2,221,345
	郵便業務への融通		21,517	35,820	26,058	17,644	24,138	44,140	169,317
	合計		3,851,877	3,329,259	3,219,150	2,777,821	3,092,409	7,628,032	23,898,551

(参考)

(単位：億円)

年度末	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成12年度		29,490	11,100	30,310	10,327	24,251	175,222	280,702
平成13年度		28,773	17,531	24,971	18,234	36,988	144,876	271,374
平成14年度		26,857	20,391	14,196	21,855	28,580	148,923	260,803

注1：地方公共団体貸付には、従来の固定金利方式に加え、13年度から10年毎に貸付利率の見直しを行う利率見直し方式によるものも含まれています。

注2：平成14年度までは、簡易保険福祉事業団（財政投融资分を除く）への貸付分を除いています。

注3：保険契約者貸付については、決算時の残高をもとに推計しています。

(14) 海外投融资の状況

■資産別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	
外貨建資産	公社債	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0
	現金及び預金・その他	—	—	—	—
	小計	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
円貨建資産	公社債(円建外債)	568,121	35.5	468,698	30.0
合計		1,599,351	100.0	1,564,840	100.0

注：「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

■地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

(参考)

(単位：億円、%)

発行国等別	平成15年度		平成16年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比
北米	415,599	26.1	447,189	28.7
アメリカ	415,599	26.1	447,189	28.7
ヨーロッパ	896,174	56.2	813,385	52.1
ドイツ	395,986	24.8	424,498	27.2
フランス	149,368	9.4	128,680	8.2
イギリス	100,737	6.3	93,830	6.0
スウェーデン	50,379	3.2	49,549	3.2
オランダ	41,598	2.6	41,242	2.6
その他	158,104	9.9	75,585	4.8
国際機関	283,234	17.8	299,981	19.2
合計	1,595,008	100.0	1,560,556	100.0

発行国等別	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
北米	15,487	40.4	9,733	38.9	3,433	24.9
アメリカ	12,739	33.2	7,430	29.7	2,447	17.8
カナダ	2,747	7.2	2,303	9.2	986	7.2
ヨーロッパ	15,609	40.7	10,089	40.3	7,729	56.1
ドイツ	6,117	15.9	3,702	14.8	3,186	23.1
フランス	2,670	7.0	1,271	5.1	1,029	7.5
イタリア	1,390	3.6	1,006	4.0	656	4.8
スウェーデン	836	2.2	767	3.1	571	4.1
その他	4,596	12.0	3,343	13.4	2,287	16.6
オセアニア	1,440	3.8	1,367	5.5	289	2.1
アジア	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—
国際機関	5,843	15.2	3,847	15.4	2,315	16.8
合計	38,379	100.0	25,037	100.0	13,765	100.0

注1：海外投融资のうち、非居住者が発行する債券(外国債)を対象としています。
 注2：国際機関とは、国際復興開発銀行(世銀)、欧州投資銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行等です。

■通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別	平成15年度		平成16年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比
外貨建て				
米ドル	494,982	30.9	549,372	35.1
ユーロ	421,744	26.4	438,094	28.0
スターリングポンド	114,503	7.2	108,674	6.9
外貨建て小計	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0
円貨建て	568,121	35.5	468,698	30.0
合計	1,599,351	100.0	1,564,840	100.0

(参考)

(単位：億円、%)

通貨別	年度末	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
外貨建て	米ドル	21,248	55.4	14,729	58.8	6,671	48.5
	(うち、償還額確定分)	(3,570)	(9.3)	(3,529)	(14.1)	(3,509)	(25.5)
	ユーロ	8,261	21.5	3,566	14.2	3,131	22.7
	(うち、償還額確定分)	—	—	(6)	(0.0)	—	—
	加ドル	2,235	5.8	1,905	7.6	986	7.2
	(うち、償還額確定分)	(23)	(0.1)	(204)	(0.8)	(13)	(0.1)
	豪ドル	1,232	3.2	894	3.6	389	2.8
	(うち、償還額確定分)	(247)	(0.6)	(270)	(1.1)	(316)	(2.3)
	イタリアリラ	638	1.7	575	2.3	—	—
	(うち、償還額確定分)	(638)	(1.7)	(575)	(2.3)	—	—
	スターリングポンド	515	1.3	513	2.0	429	3.1
	その他外貨	112	0.3	110	0.4	107	0.8
	(うち、償還額確定分)	—	—	—	—	(66)	(0.5)
外貨建て小計	34,241	89.2	22,292	89.0	11,714	85.1	
(うち、償還額確定分)	(4,477)	(11.7)	(4,584)	(18.3)	(3,905)	(28.4)	
円貨建て	4,137	10.8	2,745	11.0	2,051	14.9	
合計	38,379	100.0	25,037	100.0	13,765	100.0	

注1：償還額確定分は、為替予約等により、償還時の円貨が確定しているものの再掲です。なお、平成15年度及び16年度については償還額確定分はありません。

注2：平成14年度までは、海外投融资のうち、非居住者が発行する債券を対象としています。

(15) 海外投融資利回り

(単位：%)

年度	平成15年度	平成16年度
海外投融資利回り	1.07	1.99

(参考)

(単位：%)

年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
海外投融資利回り	0.50	2.14	15.54

注：平成14年度までは、非居住者が発行する債券（外国債）の利回りです。

(16) 預金明細表

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度
当座預金		201,000	200,557
普通預金		986,654	907,521
譲渡性預金		766,500	937,600
合計		1,954,154	2,045,679

注：当座預金には、郵便振替を含みます。

(参考)

(単位：億円)

区分	年度末	平成12年度	平成13年度	平成14年度
定期預金		2,191	399	1,041
外貨預金		1,500	4,820	1,800
譲渡性預金		47,930	47,910	23,610
その他共計		51,621	53,129	28,451

(17) 公共関係投融資の概況

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度
公共債	国債	11,883,949	9,032,457
	地方債	449,909	359,951
	公庫公団債等	1,053,281	803,212
	小計	13,387,140	10,195,620
地方公共団体貸付		1,757,121	1,421,095
合計		15,144,262	11,616,715

注：国債及び地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

(参考)

(単位：億円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
財投引受債		8,112	—	—
貸付	公庫公団等	21,147	—	—
	地方公共団体	15,742	17,004	15,393
	小計	36,889	17,004	15,393
合計		45,001	17,004	15,393

注1：地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

注2：平成14年度までは、簡易保険福祉事業団への貸付分を除いています。

(財投債の引受状況)

(単位：億円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度(計画)
2年債	3,600	3,099	—	—	—
5年債	14,399	13,949	13,499	—	—
10年債	14,400	9,300	12,899	20,999	15,000
20年債	3,599	4,649	2,999	2,999	3,000
合計	35,998	30,998	29,399	23,999	18,000

(18) 簡保資金の財投機関別運用残高

(単位:百万円、%)

(参考)

(単位:億円、%)

機関名	平成15年度		平成16年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
国	22,603	0.1	13,403	0.0	—	—	—	—	—	—
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	666,087	1.8	510,284	1.5	—	—	—	—	—	—
一般会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
郵政事業特別会計	—	—	—	—	3,041	0.7	2,562	0.6	2,169	0.5
公庫公団等	648,634	1.8	435,695	1.3	14,011	3.0	11,353	2.6	8,863	2.2
住宅金融公庫	437,080	1.2	143,880	0.4	20,659	4.5	13,880	3.2	8,523	2.1
国民生活金融公庫	1,454,053	4.0	1,034,261	3.1	27,224	5.9	22,605	5.3	18,513	4.6
中小企業金融公庫	53,512	0.1	37,487	0.1	1,341	0.3	1,011	0.2	743	0.2
農林漁業金融公庫	98,366	0.3	69,671	0.2	2,066	0.4	1,679	0.4	1,316	0.3
沖縄振興開発金融公庫	409,552	1.1	280,874	0.9	8,593	1.9	7,181	1.7	5,634	1.4
日本政策投資銀行	216,824	0.6	155,418	0.5	4,297	0.9	3,568	0.8	2,844	0.7
国際協力銀行	2,122,336	5.8	—	—	27,076	5.9	25,131	5.8	23,347	5.8
都市基盤整備公団	—	—	1,760,845	5.3	—	—	—	—	—	—
独立行政法人都市再生機構	8,614	0.0	2,503	0.0	250	0.1	231	0.1	154	0.0
独立行政法人雇用・能力開発機構	9,568	0.0	6,540	0.0	183	0.0	156	0.0	126	0.0
独立行政法人環境再生保全機構	—	—	—	—	1,187	0.3	925	0.2	648	0.2
運輸施設整備事業団	142,724	0.4	103,501	0.3	—	—	—	—	—	—
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	167,232	0.5	—	—	2,021	0.4	1,911	0.4	1,763	0.4
地域振興整備公団	—	—	—	—	85	0.0	66	0.0	24	0.0
日本下水道事業団	51,305	0.1	35,420	0.1	1,140	0.2	919	0.2	702	0.2
日本私立学校振興・共済事業団	20,909	0.1	—	—	361	0.1	293	0.1	245	0.1
中小企業総合事業団	—	—	42,840	0.1	—	—	—	—	—	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構	7,438,395	20.4	6,125,124	18.6	105,624	22.9	94,762	22.0	84,850	21.2
日本道路公団	1,455,947	4.0	1,177,824	3.6	23,256	5.0	20,523	4.8	17,709	4.4
首都高速道路公団	1,236,432	3.4	1,093,488	3.3	19,689	4.3	17,326	4.0	14,856	3.7
阪神高速道路公団	73,381	0.2	73,398	0.2	11,692	2.5	10,332	2.4	8,866	2.2
本州四国連絡橋公団	—	—	—	—	1,608	0.3	1,429	0.3	1,227	0.3
日本鉄道建設公団	164,189	0.4	113,163	0.3	3,062	0.7	2,523	0.6	2,080	0.5
独立行政法人水資源機構	—	—	—	—	543	0.1	432	0.1	316	0.1
石油公団	—	—	—	—	18	0.0	14	0.0	10	0.0
簡易保険福祉事業団	90,087	0.2	59,123	0.2	1,451	0.3	1,264	0.3	1,080	0.3
東京地下鉄株式会社	97,216	0.3	64,662	0.2	2,295	0.5	1,630	0.4	1,269	0.3
成田国際空港株式会社	131,074	0.4	88,949	0.3	2,225	0.5	1,732	0.4	1,521	0.4
電源開発株式会社	—	—	—	—	113	0.0	—	—	—	—
東日本旅客鉄道株式会社	—	—	—	—	137	0.0	—	—	—	—
東海旅客鉄道株式会社	—	—	—	—	113	0.0	—	—	—	—
西日本旅客鉄道株式会社	192,614	0.5	169,317	0.5	—	—	—	—	—	—
郵便業務への融通	19,116,552	52.3	19,364,544	58.7	176,521	38.2	184,368	42.9	189,911	47.6
地方公共団体	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	461,880	100.0	429,807	100.0	399,308	100.0
合計										

注1:石油公団の債券は、平成15年4月1日に国(石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)へ承継されました。
 注2:本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券の一部は、平成15年5月12日に国(一般会計)へ承継されました。
 注3:郵政事業特別会計及び簡易保険福祉事業団(土地高度利用に係る分)への貸付金は、平成15年4月1日に日本郵政公社(郵便業務への融通)へ承継されました。
 注4:雇用・能力開発機構の債券は、平成16年3月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構へ承継されました。
 注5:運輸施設整備事業団への貸付金及び債券並びに日本鉄道建設公団の債券は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されました。
 注6:日本下水道事業団への貸付金は、地方公共団体への業務移管に伴い、平成16年3月31日に同団体へ承継されました。
 注7:水資源開発公団への貸付金及び債券は、平成15年10月1日に独立行政法人水資源機構へ承継されました。
 注8:都市基盤整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構へ承継されました。
 注9:環境事業団への貸付金は、平成16年4月1日に独立行政法人環境再生保全機構へ承継されました。
 注10:帝都高速度交通営団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社へ承継されました。
 注11:地域振興整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
 注12:中小企業総合事業団の債券は、平成16年7月1日に独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
 注13:新東京国際空港公団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社へ承継されました。

(19) 簡保資金の財政投融资使途別運用状況

(単位:百万円、%)

使途別	年度末	平成15年度		平成16年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野		19,552,108	53.5	18,034,741	54.7
住宅		4,311,966	11.8	3,685,820	11.2
生活環境整備		8,557,879	23.4	8,632,292	26.2
厚生福祉		294,919	0.8	304,258	0.9
文教		3,938,212	10.8	3,647,222	11.1
中小企業		1,912,043	5.2	1,220,981	3.7
農林漁業		537,088	1.5	544,164	1.7
基盤整備分野		16,045,390	43.9	13,811,147	41.9
国土保全・災害復旧		1,109,739	3.0	1,253,552	3.8
道路		11,514,916	31.5	9,638,848	29.2
運輸・通信		2,482,725	6.8	2,326,760	7.1
地域開発		938,008	2.6	591,985	1.8
産業・技術		—	—	—	—
その他		927,798	2.5	1,116,334	3.4
資源・エネルギー		317,867	0.9	215,515	0.7
貿易・経済協力		216,824	0.6	155,418	0.5
減税補てん債		89,079	0.2	194,841	0.6
臨時財政対策債		304,027	0.8	550,558	1.7
財政投融资計		36,525,297	100.0	32,962,223	100.0

注:上記金額のうち、地方公共団体貸付に係る使途別運用状況は、次のとおりです。

(単位:百万円、%)

使途別	年度末	平成15年度		平成16年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野		14,746,093	77.1	14,535,267	75.1
住宅		1,532,380	8.0	1,486,775	7.7
生活環境整備		8,548,311	44.7	8,625,752	44.5
厚生福祉		294,919	1.5	304,258	1.6
文教		3,886,907	20.3	3,611,802	18.7
農林漁業		483,576	2.5	506,677	2.6
基盤整備分野		3,977,351	20.8	4,083,876	21.1
国土保全・災害復旧		1,109,739	5.8	1,253,552	6.5
道路		644,671	3.4	658,727	3.4
運輸・通信		1,960,083	10.3	1,930,155	10.0
地域開発		262,856	1.4	241,440	1.2
産業・技術		—	—	—	—
その他		393,106	2.1	745,400	3.8
減税補てん債		89,079	0.5	194,841	1.0
臨時財政対策債		304,027	1.6	550,558	2.8
地方公共団体貸付計		19,116,552	100.0	19,364,544	100.0

(参考)

(単位:億円、%)

平成12年度		平成13年度		平成14年度	
運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
238,281	51.6	225,610	52.5	213,113	53.4
57,222	12.4	52,897	12.3	48,443	12.1
78,938	17.1	82,883	19.3	86,099	21.6
2,552	0.6	2,847	0.7	2,825	0.7
46,872	10.1	45,193	10.5	43,081	10.8
48,244	10.4	36,778	8.6	27,280	6.8
4,454	1.0	5,013	1.2	5,386	1.3
213,472	46.2	195,942	45.6	179,260	44.9
5,427	1.2	7,296	1.7	9,348	2.3
163,779	35.5	147,608	34.3	131,965	33.0
28,404	6.1	27,251	6.3	26,377	6.6
15,862	3.4	13,786	3.2	11,571	2.9
—	—	—	—	—	—
10,127	2.2	8,255	1.9	6,934	1.7
5,830	1.3	4,687	1.1	3,917	1.0
4,297	0.9	3,568	0.8	2,844	0.7
—	—	—	—	174	0.0
—	—	—	—	—	—
461,880	100.0	429,807	100.0	399,308	100.0

(参考)

(単位:億円、%)

平成12年度		平成13年度		平成14年度	
運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
145,932	82.7	149,950	81.3	151,864	80.0
15,884	9.0	16,181	8.8	16,079	8.5
78,652	44.6	82,646	44.8	85,939	45.3
2,552	1.4	2,847	1.5	2,825	1.5
45,732	25.9	44,274	24.0	42,379	22.3
3,113	1.8	4,002	2.2	4,643	2.4
30,588	17.3	34,418	18.7	37,873	19.9
5,427	3.1	7,296	4.0	9,348	4.9
3,519	2.0	4,665	2.5	5,684	3.0
18,459	10.5	19,442	10.5	19,984	10.5
3,183	1.8	3,015	1.6	2,857	1.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	174	0.1
—	—	—	—	174	0.1
—	—	—	—	—	—
176,521	100.0	184,368	100.0	189,911	100.0

(20) 地方債計画における資金区分

(単位:億円、%)

資金区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	78,100	47.3	76,000	46.0	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4
郵政公社資金(注)	—	—	—	—	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6
(簡易生命保険資金)	16,300	9.9	15,900	9.6	(16,200)	(8.8)	(12,000)	(6.9)	(7,500)	(4.8)
(郵便貯金資金)	10,000	6.0	9,800	5.9	(10,000)	(5.4)	(7,000)	(4.0)	(4,300)	(2.8)
財政融資資金	51,800	31.4	50,300	30.5	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8
公営公庫資金	19,600	11.9	19,000	11.5	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9
民間等資金	67,298	40.8	70,239	42.5	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8
政府保証付外債	100	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
市場公募資金	16,900	10.2	19,400	11.7	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2
銀行等引受	50,298	30.5	50,839	30.8	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5
合計	164,998	100.0	165,239	100.0	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0

注：日本郵政公社の発足に伴い、平成15年度地方債計画から資金区分が変更されました。

(21) 簡易生命保険資金地方公共団体貸付計画

(単位:億円)

事業区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一般公共事業	3,946	3,487	3,525	2,803	985
公営住宅建設事業	841	832	715	652	513
義務教育施設整備事業	892	789	764	584	682
社会福祉施設整備事業	127	290	258	208	167
一般単独事業	2,246	2,729	1,156	50	—
一般事業	1,115	2,479	1,156	—	—
公園緑地事業	764	—	—	—	—
高等学校整備事業	98	—	—	—	—
臨時高等学校整備事業	269	250	—	50	—
辺地及び過疎対策事業	1,697	1,582	1,535	1,283	864
小計	9,749	9,709	7,953	5,580	3,211
公営企業債	409	376	174	150	—
都市高速鉄道事業	409	376	174	150	—
一般交通事業	51	41	39	50	—
港湾整備事業	291	291	253	—	—
病院事業	620	—	—	—	—
介護サービス施設整備事業	50	52	49	60	—
下水道事業	5,084	3,800	3,206	2,510	2,234
有料道路事業・駐車場整備事業	46	31	22	—	—
小計	6,551	4,591	3,743	2,770	2,234
減税補てん債	—	600	1,200	1,200	977
臨時財政対策債	—	1,000	3,304	2,450	1,078
合計	16,300	15,900	16,200	12,000	7,500

注1：各項目の計数は、当初計画額です。

注2：「公園緑地事業」及び「高等学校整備事業」は、平成14年度地方債計画から「一般事業」に統合されました。

(22) 都道府県別地方公共団体長期貸付状況

都道府県	(単位:百万円)		(参考) (単位:億円)		
	平成15年度末	平成16年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
全国	19,116,552	19,364,544	176,521	184,368	189,911
(北海道)	(1,977,834)	(1,908,356)	(17,416)	(19,426)	(20,535)
北海道	1,977,834	1,908,356	17,416	19,426	20,535
(東北)	(1,913,611)	(1,937,824)	(16,460)	(17,605)	(18,419)
青森	402,088	423,962	2,302	2,981	3,639
岩手	295,692	287,367	2,692	2,922	3,056
宮城	423,358	423,473	4,381	4,477	4,452
秋田	215,629	240,310	1,787	1,824	1,843
山形	220,802	214,642	2,274	2,286	2,297
福島	356,040	348,066	3,023	3,115	3,134
(関東)	(2,993,132)	(3,102,090)	(29,734)	(29,807)	(29,736)
茨城	313,599	355,441	3,256	3,251	3,255
栃木	222,385	246,661	1,863	1,875	1,880
群馬	180,010	178,578	1,876	1,887	1,870
埼玉	534,177	565,162	5,311	5,276	5,256
千葉	573,028	553,654	5,578	5,594	5,597
神奈川	1,043,820	1,038,299	10,557	10,614	10,546
山梨	126,109	164,292	1,293	1,311	1,330
(東京)	(980,314)	(974,349)	(10,050)	(10,170)	(10,073)
東京	980,314	974,349	10,050	10,170	10,073
(信越)	(1,301,359)	(1,310,235)	(10,234)	(11,463)	(12,992)
新潟	850,083	838,704	6,565	7,653	8,655
長野	451,276	471,530	3,670	3,811	4,336
(北陸)	(538,527)	(542,980)	(5,171)	(5,371)	(5,485)
富山	182,488	179,614	1,787	1,852	1,875
石川	228,334	232,583	2,122	2,234	2,313
福井	127,704	130,782	1,262	1,285	1,297
(東海)	(1,686,731)	(1,786,003)	(15,801)	(16,174)	(16,339)
岐阜	253,769	289,377	2,016	2,070	2,110
静岡	384,732	419,862	3,710	3,845	3,928
愛知	838,880	865,024	8,010	8,096	8,144
三重	209,348	211,739	2,064	2,163	2,157
(近畿)	(3,159,495)	(3,172,671)	(30,649)	(31,567)	(32,249)
滋賀	200,357	214,789	1,934	1,993	2,032
京都	437,072	426,059	4,511	4,545	4,565
大阪	1,253,636	1,253,977	12,697	12,908	12,971
兵庫	980,163	991,743	8,487	9,089	9,666
奈良	171,308	169,689	1,783	1,793	1,786
和歌山	116,956	116,412	1,236	1,238	1,228
(中国)	(1,463,610)	(1,473,292)	(13,410)	(13,648)	(13,794)
鳥取	109,645	110,582	1,066	1,091	1,105
島根	195,266	195,982	1,610	1,659	1,695
岡山	337,353	336,042	3,099	3,170	3,227
広島	520,426	509,155	5,233	5,236	5,237
山口	300,919	321,529	2,403	2,493	2,530
(四国)	(572,169)	(582,570)	(5,618)	(5,718)	(5,745)
徳島	140,885	159,992	1,189	1,209	1,213
香川	96,453	93,304	973	1,008	1,015
愛媛	196,518	195,271	2,020	2,037	2,052
高知	138,311	134,002	1,436	1,464	1,464
(九州)	(2,240,189)	(2,289,589)	(19,299)	(20,674)	(21,792)
福岡	827,833	842,905	7,346	7,782	8,189
佐賀	97,816	97,994	949	962	984
長崎	336,413	364,360	1,897	2,429	2,983
熊本	269,947	268,332	2,710	2,853	2,820
大分	170,612	169,146	1,743	1,774	1,770
宮崎	190,256	187,717	1,538	1,575	1,588
鹿児島	347,308	359,134	3,117	3,298	3,457
(沖縄)	(289,574)	(284,578)	(2,679)	(2,744)	(2,752)
沖縄	289,574	284,578	2,679	2,744	2,752

注：()内は、支社の受持区域内計です。

(23) 地方公共団体に対する短期貸付状況

(単位:件、百万円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成15年度	29	42,950	1,481	5,468
平成16年度	15	31,300	2,086	4,672

(参考)

(単位:件、億円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成12年度	3	9	3	2
平成13年度	8	579	72	9
平成14年度	22	244	11	27

注：計数には、借換の件数及び貸付金額が含まれています。

(24) 都道府県別地方債保有状況

年度末 都道府県別	(単位:百万円)		(参考) (単位:億円)		
	平成15年度	平成16年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
全国	7,188,055	6,522,019	74,608	71,747	69,955
(北海道)	(510,893)	(458,321)	(5,443)	(5,305)	(5,065)
北海道	510,893	458,321	5,443	5,305	5,065
(東北)	(135,972)	(112,581)	(1,566)	(1,527)	(1,442)
青森	—	—	28	26	23
岩手	—	—	—	—	—
宮城	135,972	112,581	1,538	1,502	1,419
秋田	—	—	—	—	—
山形	—	—	0	—	—
福島	—	—	—	—	—
(関東)	(1,341,058)	(1,164,351)	(15,941)	(13,995)	(13,467)
茨城	23,933	22,314	237	246	237
栃木	—	—	—	—	—
群馬	—	—	—	—	—
埼玉	218,520	229,394	2,889	2,374	2,238
千葉	183,607	185,431	2,123	1,917	1,830
神奈川	914,996	727,210	10,692	9,458	9,162
山梨	—	—	—	—	—
(東京)	(1,802,721)	(1,758,343)	(17,136)	(16,144)	(16,289)
東京	1,802,721	1,758,343	17,136	16,144	16,289
(信越)	(91,517)	(79,227)	(1,012)	(1,010)	(974)
新潟	27,504	24,637	297	295	286
長野	64,013	54,590	715	715	688
(北陸)	(3,058)	—	(75)	(69)	(63)
富山	—	—	36	33	30
石川	3,058	—	39	36	33
福井	—	—	—	—	—
(東海)	(683,323)	(587,170)	(7,637)	(7,787)	(7,505)
岐阜	—	—	—	—	—
静岡	243,552	221,596	2,427	2,447	2,415
愛知	439,770	365,573	5,210	5,339	5,090
三重	—	—	—	—	—
(近畿)	(1,980,579)	(1,615,156)	(21,155)	(21,210)	(20,643)
滋賀	—	—	—	—	—
京都	208,285	175,595	2,272	2,321	2,285
大阪	1,290,602	1,035,281	13,900	13,677	13,387
兵庫	481,691	404,279	4,984	5,212	4,970
奈良	—	—	—	—	—
和歌山	—	—	—	—	—
(中国)	(116,834)	(98,325)	(1,249)	(1,228)	(1,195)
鳥取	—	—	2	—	—
島根	—	—	4	—	—
岡山	—	—	—	—	—
広島	116,834	98,325	1,243	1,228	1,195
山口	—	—	—	—	—
(四国)	(888)	(870)	(100)	(93)	(86)
徳島	—	—	92	85	77
香川	—	—	—	—	—
愛媛	888	870	8	8	8
高知	—	—	—	—	—
(九州)	(302,733)	(276,811)	(3,293)	(3,379)	(3,225)
福岡	302,628	276,706	3,293	3,378	3,224
佐賀	—	—	—	—	—
長崎	105	104	—	1	1
熊本	—	—	—	—	—
大分	—	—	—	—	—
宮崎	—	—	—	—	—
鹿児島	—	—	—	—	—
(沖縄)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
沖縄	—	—	—	—	—
共同発行地方債	218,474	370,859			

注：()内は、支社の受持区域内計です。

5. 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等

(1) 有価証券の時価情報

■平成16年度末

- ① 売買目的有価証券の時価情報……………該当ありません
- ② 売買目的以外の有価証券の時価情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,201,708	11,339,016	137,308	164,424	▲ 27,116
社債	10,729,329	11,220,315	490,986	490,986	—
合計	21,931,037	22,559,332	628,294	655,411	▲ 27,116

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	41,641,241	41,395,022	▲ 246,219	171,920	▲ 418,140
地方債	6,463,336	6,470,803	7,466	18,876	▲ 11,409
社債	5,009,360	5,012,666	3,306	20,849	▲ 17,543
合計	53,113,938	52,878,492	▲ 235,446	211,646	▲ 447,093

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち益	うち損
国債	4,689,481	4,686,294	▲ 3,186	882	▲ 4,068
地方債	58,782	58,683	▲ 99	24	▲ 124
社債	3,405,323	3,378,676	▲ 26,647	6,656	▲ 33,303
株式	1,720	2,079	358	358	—
外国証券	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲ 36,144
公社債	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲ 36,144
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	130,996	—	—	—
譲渡性預金	937,600	937,600	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,778,809	10,754,886	▲ 23,922	49,718	▲ 73,641

(再掲)上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	1,068,596
コマーシャルペーパー	130,996
譲渡性預金	937,600

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区別に定めているため、合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

■平成15年度末

- ① 売買目的有価証券の時価情報……………該当ありません
- ② 売買目的以外の有価証券の時価情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	7,713,139	7,627,799	▲ 85,340	38,136	▲ 123,476
社債	13,338,188	14,076,814	738,626	738,626	—
合計	21,051,327	21,704,613	653,286	776,762	▲ 123,476

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	38,792,191	37,836,492	▲ 955,699	6,395	▲ 962,095
地方債	7,188,055	7,144,453	▲ 43,602	1,644	▲ 45,246
社債	4,700,034	4,642,912	▲ 57,121	1,160	▲ 58,282
合計	50,680,281	49,623,858	▲ 1,056,423	9,200	▲ 1,065,624

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,896,505	4,897,222	716	980	▲ 263
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,512,956	3,444,963	▲ 67,992	2,850	▲ 70,843
株式	1,720	1,866	145	145	0
外国証券	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	▲ 49,227
公社債	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	▲ 49,227
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	44,997	44,997	—	—	—
譲渡性預金	766,500	766,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,859,511	10,750,559	▲ 108,952	11,382	▲ 120,334

(再掲)上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	811,497
コマーシャルペーパー	44,997
譲渡性預金	766,500

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

(参考)

■平成14年度末

*償還期限まで保有する目的で取得した債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	償却原価	時価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
国内債	19,824,340	19,857,850	21,229,797	1,405,457	1,405,496	▲39
国債	3,549,369	3,547,907	3,654,116	104,747	104,786	▲39
地方債	—	—	—	—	—	—
公庫公団債等	16,274,971	16,309,943	17,575,681	1,300,710	1,300,710	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債	—	—	—	—	—	—
合計	19,824,340	19,857,850	21,229,797	1,405,457	1,405,496	▲39

*その他の有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価損益	
				うち評価益	うち評価損
国内債	56,726,222	59,878,209	3,151,986	3,159,342	▲7,356
国債	42,278,419	44,392,126	2,113,707	2,114,776	▲1,069
地方債	6,995,483	7,540,603	545,121	545,283	▲163
公庫公団債等	4,082,814	4,310,884	228,070	228,127	▲57
社債	3,369,506	3,634,595	265,088	271,156	▲6,067
外国債	1,376,489	1,684,105	307,615	309,633	▲2,017
株式	354	1,721	1,367	1,367	—
コマーシャルペーパー	38,997	38,994	▲3	0	▲3
譲渡性預金	2,361,000	2,361,061	61	113	▲52
合計	60,503,063	63,964,089	3,461,026	3,470,455	▲9,429

注1: 有価証券の時価は、内外の証券取引所の終値、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値や基準価格等に基づき計算したものです。

注2: 評価損益は、外貨建債券に係る為替評価損益を含んでいます。

■平成13年度末

*償還期限まで保有する目的で取得した債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	償却原価	時価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
国内債	18,440,633	18,478,743	19,964,760	1,524,127	1,524,240	▲113
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
公庫公団債等	18,440,633	18,478,743	19,964,760	1,524,127	1,524,240	▲113
社債	—	—	—	—	—	—
外国債	—	—	—	—	—	—
合計	18,440,633	18,478,743	19,964,760	1,524,127	1,524,240	▲113

*その他の有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価損益	
				うち評価益	うち評価損
国内債	50,897,156	52,935,696	2,038,540	2,065,976	▲27,436
国債	36,748,841	37,785,659	1,036,818	1,051,327	▲14,509
地方債	7,174,654	7,780,071	605,417	606,466	▲1,048
公庫公団債等	3,205,764	3,399,483	193,719	194,433	▲714
社債	3,767,897	3,970,483	202,586	213,750	▲11,164
外国債	2,503,670	2,961,417	457,747	470,558	▲12,811
株式	354	1,787	1,433	1,433	—
コマーシャルペーパー	225,683	225,741	58	58	—
譲渡性預金	4,791,002	4,791,700	699	699	—
合計	58,417,864	60,916,341	2,498,476	2,538,724	▲40,247

注1: 有価証券の時価は、内外の証券取引所の終値、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値や基準価格等に基づき計算したものです。

注2: 評価損益は、外貨建債券に係る為替評価損益を含んでいます。

■平成12年度末

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
公社債	35,316,219	37,946,185	2,629,965	2,632,665	▲2,700
うち上場債券	22,705,773	24,601,752	1,895,979	1,898,337	▲2,358
うち非上場債券	12,610,446	13,344,433	733,987	734,328	▲341
外国債	2,989,489	3,131,258	141,770	297,844	▲156,074
株式	354	1,802	1,449	1,449	0
合計	38,306,062	41,079,246	2,773,184	2,931,958	▲158,774

*時価算定対象から除いた有価証券の貸借対照表価額

(単位:百万円)

区分	平成12年度末貸借対照表価額
公募債以外の円建国内非上場債券	5,136,212
残存期間1年以内の円建国内公募非上場債券	887,291
外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券	68,820
外国債のうち非上場債券	848,376
財投引受債	20,812,823
開示対象外計	27,753,521

*時価算定対象から除いた有価証券について、理論価格等を基に時価を算定し、上記と合算した評価損益は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
公社債	62,221,364	67,243,675	5,022,311	5,026,432	▲4,121
うち上場債券	22,705,773	24,601,752	1,895,979	1,898,337	▲2,358
うち非上場債券	39,515,591	42,641,923	3,126,332	3,128,095	▲1,763
外国債	3,837,865	4,076,419	238,555	396,018	▲157,463
株式	354	1,802	1,449	1,449	0
合計	66,059,583	71,321,897	5,262,314	5,423,898	▲161,584

(2) 金銭の信託の時価情報

■その他の金銭の信託の推移

(単位:百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度
取得原価		10,159,386	7,558,105
時価		11,718,855	8,930,071
評価差額		1,559,468	1,371,965
	うち益	1,704,554	1,513,503
	うち損	▲145,086	▲141,537

注1:運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。

注2:取得原価は、金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託収益を含んでいます。

(参考)

(単位:百万円)

区分	年度末	平成12年度	平成13年度	平成14年度
取得原価		16,301,100	16,301,100	16,300,000
時価		13,291,588	12,140,872	9,864,643
評価差額		▲3,009,512	▲4,160,228	▲6,435,357
	うち益	480,470	312,718	136,025
	うち損	▲3,489,983	▲4,472,945	▲6,571,383

注:平成12年度から平成14年度については、簡易保険福祉事業団を通じて運用を行っていた金銭の信託(指定単)にかかるものです。

(3) 金銭の信託の資産別運用状況

■平成16年度末

(単位:百万円、%)

区分	年度末		平成16年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,459,287	35.4	2,631,204	29.5	171,917	87,784
国内株式ファンド	3,237,033	46.5	4,701,367	52.6	1,464,334	1,035,728
外国株式ファンド	1,215,311	17.5	1,552,291	17.4	336,980	248,453
不動産ファンド	43,385	0.6	45,208	0.5	1,822	—
合計	6,955,017	100.0	8,930,071	100.0	1,975,054	1,371,965

注1:各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2:「評価損益」には、信託収益(603,088百万円)を含んでいます。

注3:国内債券ファンドは、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

(単位:%)

区分	平成15・16年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①-②
外国債券ファンド	5.40	5.59	▲0.19
国内株式ファンド	20.75	23.81	▲3.06
外国株式ファンド	17.32	20.12	▲2.80
不動産ファンド	4.68	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI(円ベース)
外国為替	WMロイター

注1:時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2:不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3:ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15・16年度の収益率を年率換算したものです。

注4:時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成15年度末

(単位:百万円、%)

区分	年度末		平成15年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
国内債券ファンド	1,399,252	14.7	1,375,148	11.7	▲24,104	▲27,981
外国債券ファンド	2,607,174	27.5	2,616,717	22.3	9,543	▲80,412
国内株式ファンド	4,053,643	42.7	5,974,679	51.0	1,921,036	1,506,736
外国株式ファンド	1,385,884	14.6	1,708,923	14.6	323,038	161,125
不動産ファンド	41,252	0.4	43,385	0.4	2,133	—
合計	9,487,208	100.0	11,718,855	100.0	2,231,646	1,559,468

注1:各ファンドには、短期資産を含み、国内債券ファンドには円貨建債券、外国債券ファンドには外貨建債券を区分しています。

注2:「評価損益」には、信託収益(672,178百万円)を含みます。

(単位:%)

区分	平成15年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①-②
外国債券ファンド	0.04	0.15	▲0.11
国内株式ファンド	45.27	51.13	▲5.86
外国株式ファンド	21.45	24.70	▲3.25
不動産ファンド	5.17	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI(円ベース)
外国為替	WMロイター

注1:時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2:不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3:国内債券ファンドは、平成16年度に簡保本体に移管することとしていたため、時間加重収益率は計測していません。

注4:時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

(4) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

■平成16年度末

(単位:百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
外国債券		128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	632,099	2,551,062
国内株式							4,425,061	4,425,061
外国株式							1,473,520	1,473,520
合計		128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	6,530,681	8,449,644

注1:「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注2:時価で計上しています。

注3:国内債券は、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

■平成15年度末

(単位:百万円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債		103,699	251,044	150,486	205,491	149,011	90,919	950,652
	短期	—						—
	中期	64,866	111,343	17,622	—			193,832
	長期	38,833	139,701	131,532	205,491	142,252		657,810
	超長期	—	—	1,330	—	6,759	90,919	99,009
地方債		2,571	13,088	23,688	18,901	3,105	—	61,356
公庫公団債		15,913	36,125	20,768	22,248	3,628	—	98,684
社債等		25,364	40,077	21,436	27,872	19,806	14,619	149,177
外国債券		119,939	563,522	504,344	286,117	439,410	570,348	2,483,683
国内株式							5,346,849	5,346,849
外国株式							1,361,795	1,361,795
合計		267,488	903,858	720,724	560,631	614,963	7,384,532	10,452,198

注1:「10年超」には、期間の定めのないものを含みます。

注2:時価で計上しています。

(参考)

■平成14年度末

(単位:億円)

運用種目	残存期間別						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	423	1,993	2,201	1,849	2,744	942	10,152
短期	14						14
中期	228	1,321	1,072	—			2,621
長期	181	672	1,121	1,843	2,683		6,499
超長期	—	—	8	6	61	942	1,017
地方債	12	109	132	267	103	—	622
公庫公団債	59	418	220	206	173	10	1,086
社債等	351	901	596	322	368	136	2,673
外国債券	1,542	5,287	4,726	3,238	4,565	6,251	25,609
国内株式						96,428	96,428
外国株式						23,545	23,545
合計	2,387	8,706	7,875	5,882	7,953	127,311	160,114

注1:「10年超」には、期間の定めのないものを含まず(以下同じ)。

注2:取得原価(簿価)で計上しています(以下同じ)。

■平成13年度末

(単位:億円)

運用種目	残存期間別						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	309	1,791	3,539	1,225	3,078	540	10,481
短期	—						—
中期	255	1,174	2,190	—			3,619
長期	54	617	1,349	1,198	3,078		6,295
超長期	—	—	—	27	—	540	567
地方債	11	27	110	228	197	—	573
公庫公団債	7	216	358	213	350	—	1,144
社債等	248	636	583	185	397	109	2,159
外国債券	1,363	6,350	4,766	3,875	3,899	6,399	26,653
国内株式						96,362	96,362
外国株式						21,823	21,823
合計	1,939	9,020	9,356	5,725	7,921	125,234	159,195

(5) 金銭の信託の外国証券の地域別・発行国別構成

(単位:百万円、%)

発行国等別	年度末	平成15年度				平成16年度			
		外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
		時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
日本	13,102	0.5	—	—	—	—	—	—	
北米	740,269	29.8	810,911	59.5	763,185	29.9	850,899	57.7	
アメリカ	652,686	26.3	779,905	57.3	685,198	26.9	813,140	55.2	
カナダ	87,583	3.5	31,006	2.3	77,986	3.1	37,758	2.6	
欧州	1,656,702	66.7	499,481	36.7	1,743,098	68.3	567,398	38.5	
ドイツ	463,144	18.6	41,897	3.1	485,558	19.0	54,878	3.7	
イタリア	282,347	11.4	23,160	1.7	320,181	12.6	25,417	1.7	
フランス	293,830	11.8	66,292	4.9	305,418	12.0	79,594	5.4	
イギリス	154,845	6.2	152,744	11.2	153,860	6.0	164,714	11.2	
スペイン	118,999	4.8	19,020	1.4	114,448	4.5	20,972	1.4	
その他	343,534	13.8	196,364	14.4	363,631	14.3	221,821	15.1	
オセアニア	23,052	0.9	32,402	2.4	11,644	0.5	35,027	2.4	
アジア	92	0.0	18,999	1.4	—	—	20,194	1.4	
国際機関	50,463	2.0	—	—	33,134	1.3	—	—	
合計	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0	

(6) 金銭の信託の外国証券の通貨別構成

(単位:百万円、%)

通貨別	年度末		平成15年度				平成16年度			
			外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比		
米ドル	734,884	29.6	853,661	62.7	750,851	29.4	894,024	60.7		
ユーロ	1,411,160	56.8	205,365	15.1	1,453,559	57.0	243,311	16.5		
スターリングポンド	168,113	6.8	152,471	11.2	171,973	6.7	163,940	11.1		
加ドル	81,113	3.3	30,121	2.2	71,587	2.8	37,489	2.5		
スウェーデンクローナ	28,668	1.2	12,577	0.9	36,053	1.4	18,113	1.2		
デンマーククローネ	22,828	0.9	3,219	0.2	23,901	0.9	4,115	0.3		
ポーランドズロチ	3,515	0.1	—	—	13,616	0.5	—	—		
豪ドル	23,052	0.9	32,052	2.4	11,575	0.5	34,349	2.3		
その他外貨	8,729	0.4	20,625	1.5	17,944	0.7	78,177	5.3		
合計	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0		

(7) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位:百万円、%)

業種別	年度末		平成15年度			平成16年度		
	時価	構成比	時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比
水産・農林業	890	0.0	—	—	0.1	1,566	0.0	0.1
鉱業	8,611	0.2	—	—	0.1	10,684	0.2	0.5
建設業	125,680	2.4	—	—	2.5	120,221	2.7	2.4
製造業	食料品	112,312	2.1	—	2.4	107,199	2.4	2.7
	繊維製品	73,751	1.4	—	1.1	53,499	1.2	1.1
	パルプ・紙	33,827	0.6	—	0.6	21,538	0.5	0.5
	化学	322,389	6.0	—	5.3	254,523	5.8	5.3
	医薬品	194,731	3.6	—	4.1	179,579	4.1	4.0
	石油・石炭製品	43,000	0.8	—	0.7	46,333	1.0	0.9
	ゴム製品	26,416	0.5	—	0.6	38,888	0.9	0.7
	ガラス・土石製品	64,590	1.2	—	1.1	42,165	1.0	1.1
	鉄鋼	129,076	2.4	—	1.8	119,834	2.7	2.0
	非鉄金属	71,839	1.3	—	0.9	64,051	1.4	0.9
	金属製品	32,769	0.6	—	0.7	21,464	0.5	0.7
	機械	183,535	3.4	—	3.3	170,651	3.9	3.7
	電気機器	791,998	14.8	—	14.6	598,417	13.5	13.6
	輸送用機器	565,198	10.6	—	9.8	452,713	10.2	10.2
精密機器	69,994	1.3	—	1.1	62,080	1.4	1.2	
その他製品	84,038	1.6	—	1.9	63,125	1.4	1.7	
電気・ガス業	156,946	2.9	—	3.6	129,095	2.9	4.0	
運輸・情報通信業	陸運業	156,837	2.9	—	3.5	135,842	3.1	3.2
	海運業	47,682	0.9	—	0.5	44,775	1.0	0.6
	空運業	10,298	0.2	—	0.4	9,111	0.2	0.3
通信業	倉庫・運輸関連業	16,235	0.3	—	0.2	13,473	0.3	0.3
	情報・通信業	486,900	9.1	—	10.0	343,628	7.8	8.4
商業	卸売業	187,942	3.5	—	3.7	178,517	4.0	3.9
	小売業	263,246	4.9	—	5.0	206,639	4.7	4.7
金融・保険業	銀行業	533,632	10.0	—	10.0	464,694	10.5	10.3
	証券・商品先物取引業	134,052	2.5	—	2.5	90,776	2.1	2.0
	保険業	106,271	2.0	—	2.0	91,959	2.1	2.3
	その他金融業	118,152	2.2	—	2.6	124,757	2.8	2.9
不動産業	101,301	1.9	—	1.6	90,031	2.0	1.8	
サービス業	92,695	1.7	—	1.8	73,216	1.7	1.9	
合計	5,346,849	100.0	—	—	100.0	4,425,061	100.0	100.0

(8) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績（平成16年度末）

■外国債券アクティブファンド

(単位:百万円、%)

外国債券アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	2,051,076	5.75	0.16

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三井アセット信託銀行	337,746	5.88	0.29
住友信託銀行	278,089	5.94	0.35
りそな信託銀行	259,018	5.55	▲0.04
三菱信託銀行	235,971	5.81	0.22
みずほ信託銀行	226,791	5.40	▲0.19
UFJ信託銀行	191,544	5.45	▲0.14
ドイチェ信託銀行	97,759	5.87	0.28
モルガン信託銀行	92,017	5.75	0.16
ユー・ビー・エス信託銀行	75,296	5.86	0.27
クレディ・スイス信託銀行	61,426	5.54	▲0.05
野村信託銀行	24,685	6.31	0.72

投資顧問会社	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	44,204	8.81	0.00
三井住友アセットマネジメント	43,948	8.51	▲0.30
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	42,085	11.75	0.43
富士投信投資顧問	40,490	9.22	0.41

■国内株式アクティブファンド

(単位:百万円、%)

国内株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	2,915,294	22.63	▲1.18

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
住友信託銀行	525,409	23.28	▲0.53
三井アセット信託銀行	478,106	24.08	0.27
みずほ信託銀行	309,155	20.57	▲3.24
三菱信託銀行	287,189	20.88	▲2.93
りそな信託銀行	250,965	24.88	1.07
UFJ信託銀行	240,239	19.63	▲4.18
モルガン信託銀行	231,679	25.64	1.83
ドイチェ信託銀行	139,918	22.28	▲1.53
クレディ・スイス信託銀行	83,117	18.93	▲4.88
ステート・ストリート信託銀行	68,504	24.51	0.70
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	67,785	28.18	4.37
野村信託銀行	11,569	23.03	▲0.78

投資顧問会社	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	64,655	0.05	▲1.37
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	43,202	5.47	4.05
シュローダー投信投資顧問	40,750	3.98	▲0.93
大和住銀投信投資顧問	39,998	4.04	▲0.87
富士投信投資顧問	33,047	▲1.67	▲6.58

■外国株式アクティブファンド

(単位:百万円、%)

外国株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	1,207,944	18.08	▲2.04

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
みずほ信託銀行	163,089	17.83	▲2.29
三井アセット信託銀行	148,635	16.56	▲3.56
住友信託銀行	130,908	18.32	▲1.80
りそな信託銀行	126,791	17.19	▲2.93
三菱信託銀行	106,580	18.05	▲2.07
ドイチェ信託銀行	106,505	17.71	▲2.41
UFJ信託銀行	77,243	18.20	▲1.92
モルガン信託銀行	61,874	17.40	▲2.72
ユー・ビー・エス信託銀行	40,943	21.75	1.63
クレディ・スイス信託銀行	39,120	17.32	▲2.80
野村信託銀行	12,142	18.29	▲1.83

投資顧問会社	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	44,868	10.60	1.52
大和住銀投信投資顧問	42,307	5.88	▲3.20
東京海上アセットマネジメント投信	39,019	7.51	▲1.57
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	36,629	15.87	0.17
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	31,282	18.44	2.74

■外国債券パッシブファンド

(単位:百万円、%)

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率
三井アセット信託銀行	248,110	4.48
住友信託銀行	205,255	4.41
ステート・ストリート信託銀行	80,014	4.44
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	46,746	4.57
合計	580,127	4.46

■国内株式パッシブファンド

(単位:百万円、%)

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	561,139	10.38
三井アセット信託銀行	498,019	10.27
三菱信託銀行	200,388	10.33
みずほ信託銀行	199,429	10.35
りそな信託銀行	170,250	10.26
UFJ信託銀行	156,845	10.42
合計	1,786,073	10.33

■外国株式パッシブファンド

(単位:百万円、%)

信託銀行	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	143,530	11.16
三井アセット信託銀行	129,455	11.16
ステート・ストリート信託銀行	55,230	11.39
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	16,130	11.44
合計	344,347	11.21

■不動産ファンド

(単位:百万円、%)

信託銀行	時価総額	時間加重収益率 (平成15・16年度)
三菱信託銀行	23,171	5.75
三井アセット信託銀行	22,036	4.93
合計	45,208	5.35

注1: 時間加重収益率は、ファンドの資産のうち、短期資産を除いた部分で計測しています。
 注2: 評価期間が1年以上のベンチマーク収益率及び時間加重収益率は年率換算しています。
 注3: 不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。
 注4: 外国為替レートは、WMロイターレートで評価しています。
 注5: ベンチマーク、評価期間等は、次のとおりです。

◆ベンチマーク、評価期間等

ファンド		評価期間	ベンチマーク収益率	ベンチマーク名称
国内株式	アクティブ	信託銀行	H15.04～H17.03	23.81%
		投資顧問(メリルリンチ、ゴールドマン・サックス)	H16.04～H17.03	1.42%
		上記以外の投資顧問	H16.06～H17.03	4.91%
パッシブ	信託銀行	H15.10～H17.03	10.15%	TOPIX500 配当込み
外国債券	アクティブ	信託銀行	H15.04～H17.03	5.59%
		投資顧問(ゴールドマン・サックス)	H16.04～H17.03	11.32%
		上記以外の投資顧問	H16.05～H17.03	8.81%
パッシブ	信託銀行	H15.05～H17.03	4.58%	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
外国株式	アクティブ	信託銀行	H15.04～H17.03	20.12%
		投資顧問(メリルリンチ、ゴールドマン・サックス)	H16.04～H17.03	15.70%
		上記以外の投資顧問	H16.06～H17.03	9.08%
パッシブ	信託銀行	H15.07～H17.03	11.50%	MSCI KOKUSAI (円ベース)

(9) 金銭の信託の委託先別報酬額

■指定単契約分

(単位:百万円)

信託銀行	平成16年度末 時価総額	信託報酬額
三井アセット信託銀行	1,862,110	2,548
住友信託銀行	1,844,333	2,430
みずほ信託銀行	898,466	1,432
三菱信託銀行	853,302	1,436
りそな信託銀行	807,026	1,366
UFJ信託銀行	665,871	1,154
モルガン信託銀行	385,572	741
ドイツェ信託銀行	344,183	780
ステート・ストリート信託銀行	203,749	373
クレディ・スイス信託銀行	183,664	464
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	130,661	258
ユー・ビー・エス信託銀行	116,240	454
野村信託銀行	48,397	148
シティトラスト信託銀行	—	497
合計	8,343,581	14,085

■特金契約分

(単位:百万円)

信託銀行	平成16年度末 時価総額	信託報酬額
ステート・ストリート信託銀行	472,693	197
資産管理サービス信託銀行	113,796	40
合計	586,490	238

■投資一任契約分

(単位:百万円)

投資顧問会社	平成16年度末 時価総額	投資一任報酬額
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	116,569	213
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	101,285	175
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	89,072	155
大和住銀投信投資顧問	82,306	148
富士投信投資顧問	73,537	133
三井住友アセットマネジメント	43,948	72
シュローダー投信投資顧問	40,750	68
東京海上アセットマネジメント投信	39,019	81
合計	586,490	1,048

(10) ポートフォリオの状況 (平成16年度末)

■簡保資金の資産別運用状況

(単位:百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	105,961,054	89.4	106,319,605	88.4	358,551
外国債券	1,085,970	0.9	1,096,141	0.9	10,171
国内株式	1,720	0.0	2,079	0.0	358
金銭の信託	7,558,105	6.4	8,930,071	7.4	1,371,965
短期運用	3,960,171	3.3	3,960,037	3.3	▲133
合計	118,567,022	100.0	120,307,935	100.0	1,740,913

注1: 外国債券は外貨建債券であり、為替評価損益を含んでいます(以下同じ)。

注2: 金銭の信託の簿価は金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託元本の額と一致しません。

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位:百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
外国債券	2,463,294	32.6	2,551,062	28.6	87,768
国内株式	3,389,333	44.8	4,425,061	49.6	1,035,728
外国株式	1,225,100	16.2	1,473,520	16.5	248,420
短期運用	480,377	6.4	480,426	5.4	48
合計	7,558,105	100.0	8,930,071	100.0	1,371,965

注1: 各区分の簿価は、金銭の信託を構成する個別の資産の帳簿価額の合計です。

注2: 短期運用は不動産を含んでいます。

■金銭の信託の構成物を含めた簡保資金の資産別運用状況

(単位:百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	105,961,054	89.4	106,319,605	88.4	358,551
外国債券	3,549,265	3.0	3,647,204	3.0	97,939
国内株式	3,391,054	2.9	4,427,140	3.7	1,036,086
外国株式	1,225,100	1.0	1,473,520	1.2	248,420
短期運用	4,440,548	3.7	4,440,464	3.7	▲84
合計	118,567,022	100.0	120,307,935	100.0	1,740,913

(参考) 平成16年度末の簡保資金の実際のポートフォリオと中期経営計画で定めた構成割合との対比

運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
実際のポートフォリオ	88.4%	3.0%	3.7%	1.2%	3.7%
構成割合	75~95%	2~6%	2~6%	0~3%	1~10%

(11) デリバティブ取引に関する事項

■取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引です。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しています。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しています。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしています。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っています。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しています。

■取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

ii 金利関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

v その他（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

6. その他の業務概要

(1) 平均予定利率

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
平均予定利率	3.76	3.54	3.31	3.10	2.91

(単位:%)

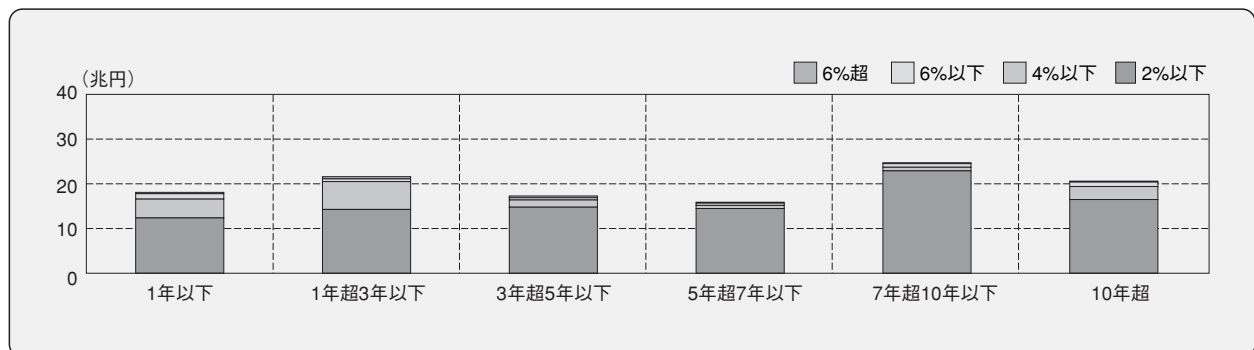
(2) 運用資産と運用利回り

年度	運用資産 億円	運用資産 増減額 億円	運用資産の 増減率 %	運用収入 増減額 億円	運用収入 増減率 %	運用利回り %
平成12年度	1,208,189	52,260	4.5	2,208	5.9	3.18
平成13年度	1,247,618	39,428	3.3	▲550	▲1.4	3.05
平成14年度	1,240,912	▲6,706	▲0.5	▲9,671	▲24.6	2.34
公社成立時	1,210,446	▲30,466	▲2.5			
平成15年度	1,201,969	▲8,476	▲0.7	▲6,535	▲22.1	1.87
平成16年度	1,199,150	▲2,818	▲0.2	▲686	▲3.0	1.84

注：平成15年4月の公社成立時に、平成14年度末の資産を、『金融商品に係る会計基準』に基づき評価する等して公社に承継しました。

(3) 簡易保険の資産・負債の構成（平成16年度末）

■資産の残存期間別利回り別内訳



■資産金額内訳

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.3	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	2.0
6%以下	1.2	0.6	0.5	0.5	0.8	1.0	4.8
4%以下	4.2	6.2	1.6	0.7	0.8	2.9	16.7
2%以下	12.5	14.4	14.9	14.6	23.0	16.6	96.2
合計	18.3	21.9	17.5	16.2	25.0	20.7	119.9

(単位:兆円)

注1：債券の利回りについては、平成16年度末時点の最終利回りを用いています。

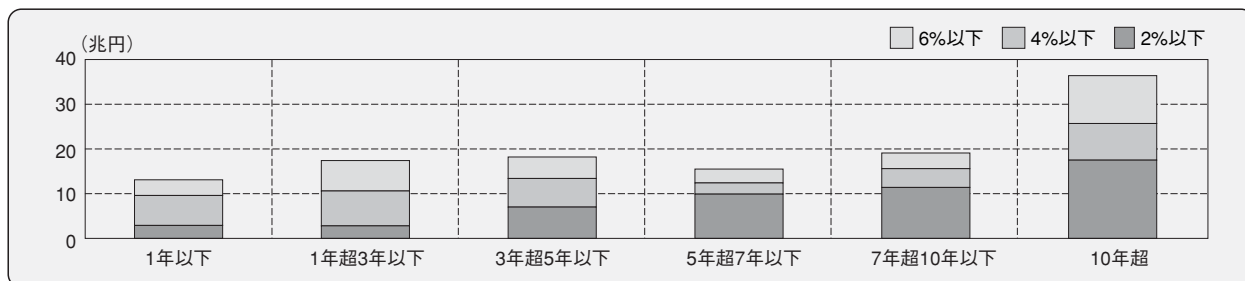
注2：小数点第2位以下切捨てで表示しています。

■構成比

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.3	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	1.7
6%以下	1.0	0.6	0.4	0.5	0.7	0.8	4.0
4%以下	3.6	5.2	1.4	0.6	0.7	2.5	14.0
2%以下	10.4	12.0	12.5	12.2	19.2	13.9	80.3
合計	15.3	18.3	14.7	13.5	20.9	17.3	100.0

(単位:%)

■負債の残存期間別予定利率別内訳



■負債金額内訳

(単位:兆円)

区分 予定利率	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.5	6.8	4.8	3.1	3.5	10.7	32.5
4%以下	6.7	7.8	6.4	2.5	4.2	8.2	35.8
2%以下	2.9	2.8	7.0	9.9	11.4	17.5	51.6
合計	13.1	17.4	18.3	15.5	19.1	36.4	119.9

■構成比

(単位:%)

区分 予定利率	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.0	5.6	4.0	2.6	2.9	8.9	27.1
4%以下	5.6	6.5	5.3	2.0	3.5	6.9	29.9
2%以下	2.4	2.4	5.9	8.3	9.5	14.6	43.0
合計	11.0	14.5	15.3	12.9	15.9	30.4	100.0

注1：残存期間は、各契約が満期・支払終了のある契約は満期・支払終了まで、それ以外の終身保険、終身年金保険等は、年度末現在の各契約の平均余命（「第19回国民生命表」による）として試算しています。

注2：予定利率は、加入時の予定利率としています。

注3：未経過保険料の残存期間は、未経過期間としています。

注4：危険準備金、価格変動準備金及び退職給付引当金の残存期間は、10年超としています。

注5：賞与引当金、役員退職慰労引当金及びその他負債の残存期間は、1年以下としています。

3 公社並びに当該子会社

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

簡易生命保険業務における子会社において営まれている主な事業の内容及び各子会社の当業務における位置付けは、次のとおりです。



2. 子会社に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金 (単位:百万円)	事業内容	設立年月日	公社の出資比率	議決権の所有 (被所有)割合
株式会社 浦安かんぼ ライフサービス	浦安市日の出6	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	平成2年8月30日	51.0%	53.3%

1. ディスクロージャー冊子

全国の支社・郵便局の窓口等でご覧いただけます。

■平成17年版ディスクロージャー冊子



2. 簡易保険ホームページ

簡易保険の「かんぽホームページ」(<http://www.kampo.japanpost.jp>)では、インターネット利用の急速な進展に対応するため、簡易保険へのアクセス機会を拡大するとともに、IT技術と郵便局職員のフットワークを最大限活用することにより、一人ひとりのお客さまニーズを大切にサービスを実施しています。

① 保険加入相談

ホームページで選択した保険商品の設計内容を基に、保険契約申込書を作成し、お客さまの希望する場所及び日時に郵便局から申込書をお届けします（申込書作成サービス）。また、郵便局からの訪問及び資料送付についても受け付けています。

② サービス利用相談

簡易保険のサービス利用に関する相談を受け付け、電子メール等で回答します。

③ 商品ナビゲータ

入力された家族構成や保険のニーズ等の情報を基に、お客さまにあった保険商品を提案します。

④ モデルプラン作成

入力された保険商品等の情報を基に、保険料額や保険金額等を示したモデルプランを作成します。

⑤ 住所等変更届の受付

契約の住所等変更届を受け付けています。

⑥ 簡易保険保険料払込証明書再発行の受付

契約の簡易保険保険料払込証明書再発行を受け付けています。

⑦ かんぽネットクラブ（事前に利用申込みが必要です。）

簡易保険の契約に関する情報の閲覧が可能な「契約情報提供サービス」、各種案内書について郵送に代えてメールでお知らせする「ネット通知サービス」等を提供しています。

⑧ かんぽKEITAIサービス

インターネットに接続できる携帯電話により、「契約情報提供サービス」（事前に利用申込みが必要です。）、「商品案内」、「モデルプラン」、「加入者福祉施設空室情報」等を提供しています。



3. 郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ

郵便局ホームページ

郵便局ホームページ (<http://www.yuubinkyoku.com/>) は、お客さまが簡単に商品・サービスの情報にアクセスしていただける、郵便局サービスの総合案内ページです。

ポータルサイトとして、お客さまの利便性向上のために「キーワード検索」、「50音検索」、「利用目的別検索」及び「郵便局・ATM検索」などの検索機能を提供しています。

また、郵便局のイベント情報や子供向け情報（キッズランド）の掲載、メールマガジンの配信などにより、様々な情報を提供しています。



日本郵政公社ホームページ

日本郵政公社ホームページ (<http://www.japanpost.jp/>) は、報道発表資料、公社・IR情報をはじめとした様々な公社に関する情報を発信しています。

また、公社・IR情報では、公社概要、財務情報、公社情報などの経営情報を掲載しているほか、ディスクロージャー冊子についても、お客さまのパソコン等での閲覧・ダウンロードが可能です。



4. 情報公開窓口

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、日本郵政公社が保有する公社文書を皆さまからの請求に応じて開示します。

また、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき、日本郵政公社が保有する個人情報を、ご本人さまからの請求に応じて開示し、理由があると認められる場合には、個人情報の訂正や利用停止を行います。

本社及び支社（全国13か所）に開設する情報公開室にご相談ください。

情報公開室の開設時間 9：45～17：00

注1：12：00～13：00と16：30～17：00は新規受付を行いません。

注2：土・日、祝日と年末年始は開設しません。

詳しくはこちらをご覧ください

『日本郵政公社情報公開の手引き』

→ <http://www.japanpost.jp/top/kokai/kokai/index.html>

『日本郵政公社が保有する個人情報開示請求の手引き』

→ <http://www.japanpost.jp/top/kokai/kojin/index.html>